

おおさか

経済の動き

2011年 1～3月版

No. 474

お お さ か 経 済 の 動 き

2011年 1～3月版 No.474

目 次

経 済 の 動 き	2
大阪経済の動き	
国内経済の動き	
大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き	5
大阪府景気観測調査（平成 23 年 3 月実施）	8
調査結果の概要	
最近の消費動向（個別ヒアリング）	20
中 小 企 業 の 動 き	22
平成 23 年 1～3 月期概況	
工作機械製造業 環境装置製造業 ソフトウェア業	
医薬品卸売業 貿易商社 線材二次製品製造業 金網製造業	
東日本大震災が大阪・関西に及ぼした影響について	36
平成 22 年度調査研究の紹介	40
グローバル化に対応する中堅・中小企業	
大 阪 経 済 指 標	43

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

経済の動き

大阪経済・5月のポイント

大阪経済の動向をみると、消費面では、大型小売店販売額、家電販売額、新車販売台数が引き続き減少したが、住宅建設や輸出額（近畿）が前年同月を上回った。

産業活動面では、生産指数は前年同月比が14か月連続で、所定外労働時間は13か月連続で増加した。雇用面では、完全失業率（近畿）が前年同月比横ばい、有効求人倍率も前月と同水準であった。

このように、景気は持ち直しの動きが続いていたが、生産指数が前月比で低下し、個人消費の減少幅が拡大するなど、その動きが緩やかになっている。特に、観光関連企業をはじめ、各業界で東日本大震災による影響がみられる。

需要面の動き

大型小売店販売額は引き続き減少

大阪府の大型小売店（百貨店＋スーパー）販売額（既存店ベース）を前年同月比でみると、2月1.6%減、3月2.9%減となり、8か月連続で減少した。商品別では、衣料品、家具・家電・家庭用品、身の回り品などが減少した。

近畿のコンビニエンス・ストア販売額（既存店ベース）を前年同月比でみると、2月5.6%増、3月7.4%増となった。

家電販売、新車販売台数はともに減少

近畿の家電製品販売額を前年同月比でみると、1月18.1%減、2月6.2%減となった。商品別では、空気清浄機等、携帯電話、掃除機、理美容健康器具などが増加したが、カラーテレビ、ビデオカメラ、デジタルカメラなどが減少した。

大阪府の新車販売台数（普通＋小型＋軽）を前年同月比でみると、2月12.6%減、3月32.9%減となり、6か月連続で減少した。車種別では、普通車、小型車、軽自動車すべてが減少した。

住宅建設は8か月連続で増加

大阪府の新設住宅着工戸数を前年同月比でみると、2月21.2%増、3月6.4%増と8か月連続で増加した。利用関係別では、分譲は減少したが、持家、貸家はいずれも増加した。

生産と雇用の動き

生産指数は前月比低下、前年同月比上昇

2月の大阪府の製造工業生産指数（速報、季節調整済、平成17年＝100）は90.4で、前月比は0.1%低下、前年同月比（原指数）は6.5%上昇。業種別では、電気機械、プラスチック製品などが低下し、金属製品、電子部品・デバイスなどが上昇した。

求人倍率、失業率ともに足踏み

大阪府の有効求人倍率（季節調整済）は、2月0.64倍、3月0.64倍と横ばいであった。一方、3月の近畿の完全失業率（原数値）は5.8%で、前年同月と同水準であった。

貿易の動き

近畿圏の輸出は16か月連続で増加

近畿圏の輸出通関額を前年同月比でみると、2月13.3%増、3月8.3%増と、16か月連続で増加した。品目別では、半導体等電子部品、ガラス及び同製品、通信機などが減少したが、科学光学機器、鉄鋼、建設用・鉱山用機械などが増加した。

地域別では、アメリカ、EU、中国、アジアNIEs、ASEAN向けはいずれも増加した。

近畿圏の輸入通関額を前年同月比でみると、2月7.1%増、3月24.6%増と、15か月連続で増加した。品目別では、天然ガス及び製造ガス、有機化合物などが減少したが、原油及び粗油、衣類及び同付属品、医薬品などが増加した。

地域別では、EUが9か月ぶりに増加したほか、アメリカ、中国、アジアNIEs、ASEANも増加した。

倒産の動き

倒産件数は2か月連続で減少

大阪府の企業倒産（負債総額1,000万円以上、東京商工リサーチ調べ）の件数と前年同月比をみると、2月150件、6.8%減、3月168件、19.2%減となった。業種別では、建設業（41件）、繊維・衣服等卸売業、情報サービス・制作業、飲食業（それぞれ9件）などが多かった。

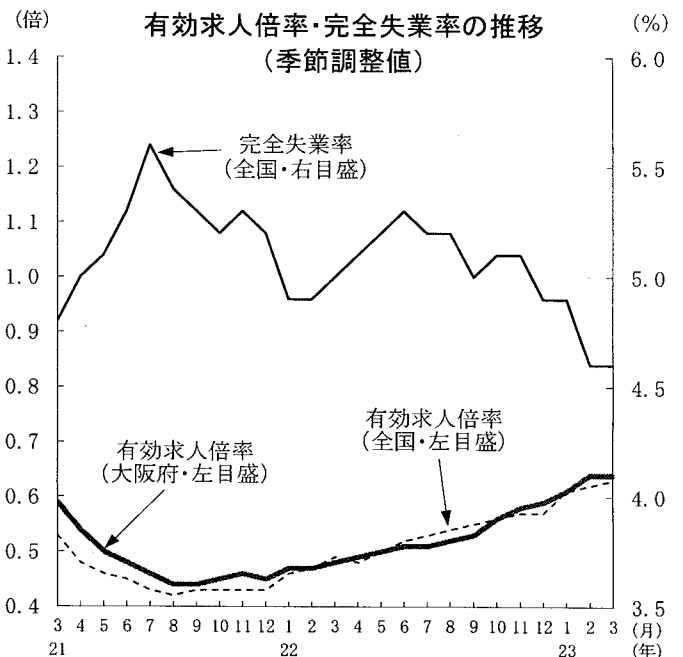
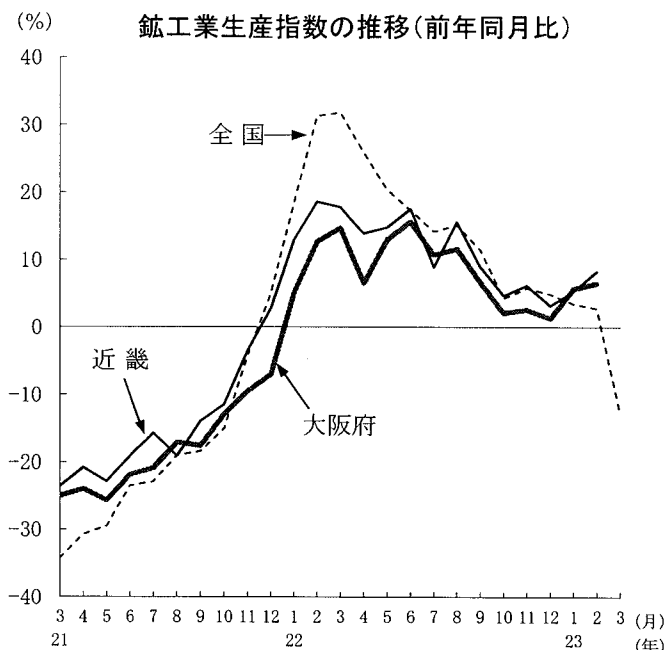
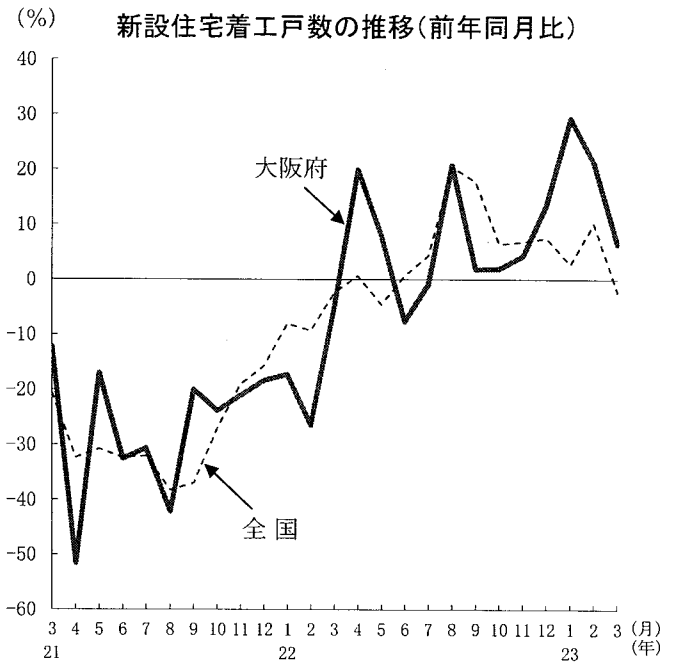
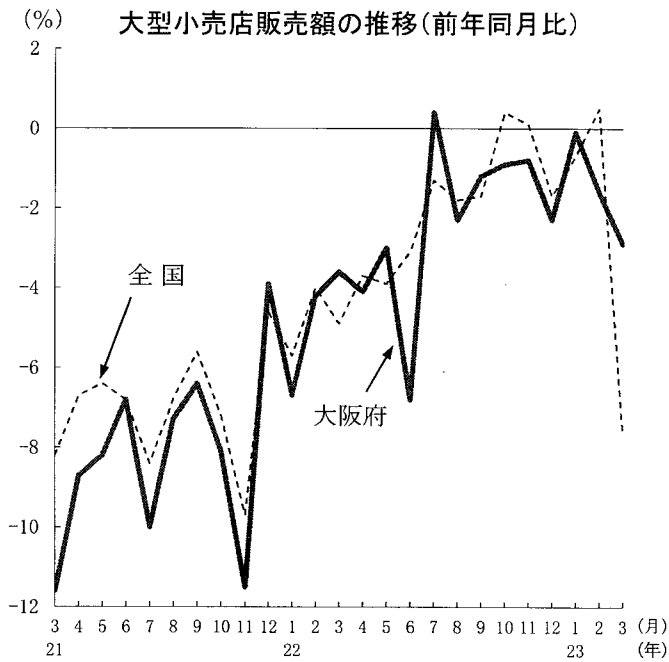
■ 大阪の経済指標の変化方向

	大型小売店 販売額	コンビニ 販売額	家電販売	新車販売	新設住宅 着工	公共工事 請負金額
23年5月 時点	↘	↗	↘	↘	↗	↘
23年4月 時点	↘	↗	↘	↘	↗	↘

	生産指数 (前月比)	有効求人倍 率(前月比)	完全失業率	所定外 労働時間	輸出	倒産件数
23年5月 時点	↘	→	→	↗	↗	↗
23年4月 時点	↗	↗	↗	↗	↗	↗

(注) ↘ : 景況が悪化したもの
 ↗ : 景況が改善したもの

(注) 23年5月時点とは、5月初旬に公表されている最新データによるものである。
 変化方向は前年同月との比較。ただし、生産指数と有効求人倍率は前月との比較。
 完全失業率、倒産件数は、低下、減少が景況改善となる。



より詳しいレポートにつきましては、大阪府商工労働部のウェブサイトの「最近の経済情勢」
<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/> をご覧ください。

国内経済・5月のポイント

内閣府は、4月に発表した月例経済報告に基づき、「景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」として、景気の基調判断を半年ぶりに下方修正した。先行きについては、「当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」と、引き続き地震の影響や原油価格、デフレ等に対する警戒感を示している。

なお、同府が発表した3月の景気動向指数(CI、速報、平成17年=100)は、先行指数が99.5、一致指数は103.6となった。

(景気動向指数の考え方については、P6~7参照)

需要面の動き

大型小売店販売額は2か月ぶりに減少

全国の大型小売店(百貨店+スーパー)販売額(既存店ベース)を前年同月比で見ると、2月0.5%増、3月7.7%減となり、2か月ぶりに減少した。商品別では、衣料品、食堂・喫茶、身の回り品などが減少した。

コンビニエンス・ストア販売額(既存店ベース)を前年同月比で見ると、2月5.9%増、3月7.2%増となった。

家電販売、新車販売台数はともに減少

全国の家電製品販売額を前年同月比で見ると、1月15.1%減、2月1.8%減となった。商品別では、空気清浄機等、携帯電話、掃除機などが増加したが、カラーテレビ、ビデオカメラ、デジタルカメラなどが減少した。

全国の新車販売台数(普通+小型+軽)を前年同月比で見ると、2月13.8%減、3月37.4%減となり、7か月連続で減少した。

住宅建設は10か月ぶりに減少

全国の新設住宅着工戸数を前年同月比で見ると、2月10.1%増、3月2.4%減と10か月ぶりに減少した。利用関係別では、持家と分譲は増加したが、貸

家は減少した。

生産と雇用の動き

生産指数は前月比、前年同月比ともに低下

3月の全国の実業生産指数(速報、季節調整済、平成17年=100)は82.9で、前月比は15.3%、前年同月比(原指数)は12.9%、それぞれ低下した。業種別の前月比では、輸送機械工業、一般機械工業、化学工業等、すべての業種が低下した。

求人倍率は前月より上昇

全国の有効求人倍率(季節調整値)は、2月0.62倍、3月0.63倍と0.01ポイント上昇した。一方、3月の完全失業率(原数値)は4.6%で、前月と同率であった。

貿易の動き

輸出は16か月ぶりに減少

全国の輸出通関額を前年同月比で見ると、2月9.0%増、3月2.3%減と、16か月ぶりに減少した。品目別では、鉄鋼、金属加工機械などが増加したが、自動車、船舶、半導体等電子部品などが減少した。

地域別では、EU向けは2か月連続、中国向けは17か月連続でそれぞれ増加したが、アメリカ向けは15か月ぶりに減少した。

全国の輸入通関額を前年同月比で見ると、2月10.0%増、3月11.9%増と、15か月連続で増加した。品目別では、半導体等電子部品、有機化合物などが減少したが、原油及び粗油、鉄鉱石、石炭などが増加した。

地域別では、アメリカからの輸入は2か月ぶりに、EUからの輸入は3か月ぶりに、それぞれ減少したが、中国からの輸入は2か月ぶりに増加した。

倒産の動き

倒産件数は20か月連続で減少

全国の企業倒産の件数と前年同月比をみると、2月987件、9.4%減、3月1,183件、9.9%減となった。業種別では、建設業(304件)、飲食業(68件)、学術研究、専門・技術サービス業(48件)などが多かった。

資本金別では、1千万円以上5千万円未満が475件で、全体の40.1%を占めた。

大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き

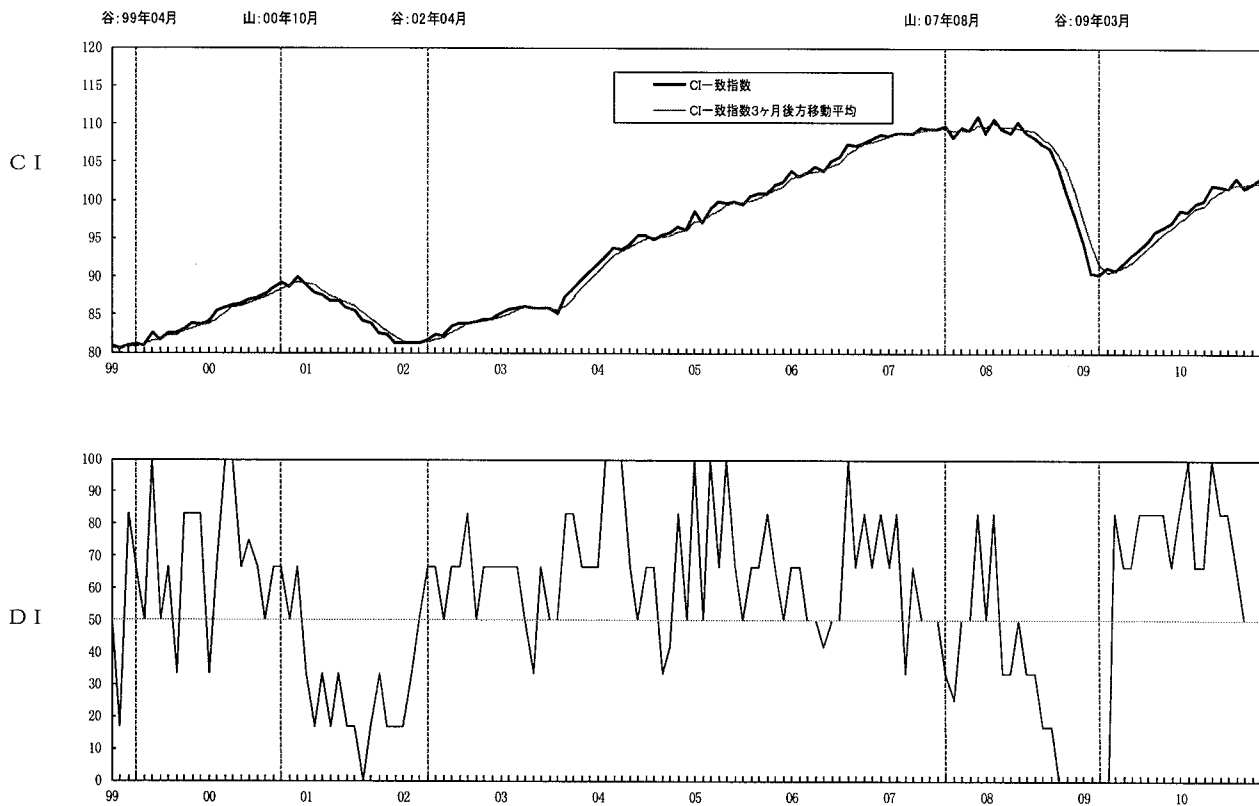
1. 総括表

	C I						D I					
	先行指数			一致指数			先行指数			一致指数		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
2009年12月	74.7	107.7	93.2	97.0	98.8	96.2	42.9	77.8	91.7	66.7	92.9	100.0
2010年1月	78.2	111.6	96.2	98.8	100.1	99.1	57.1	77.8	79.2	83.3	100.0	90.9
2月	78.1	109.8	98.0	98.6	100.6	100.2	78.6	61.1	91.7	100.0	100.0	90.9
3月	78.7	110.8	101.4	99.6	101.4	100.8	85.7	66.7	91.7	66.7	85.7	90.9
4月	80.5	111.2	101.3	100.1	102.2	101.7	75.0	38.9	91.7	66.7	100.0	90.9
5月	81.9	110.3	99.4	102.0	103.4	101.9	83.3	66.7	58.3	100.0	85.7	86.4
6月	83.7	111.5	99.1	101.8	104.0	102.2	83.3	66.7	25.0	83.3	71.4	45.5
7月	83.2	113.2	99.1	101.6	103.2	102.3	66.7	61.1	41.7	83.3	71.4	27.3
8月	84.6	113.3	98.9	102.9	104.6	102.7	83.3	66.7	50.0	66.7	71.4	45.5
9月	82.3	111.4	98.2	101.7	103.8	101.9	33.3	33.3	41.7	50.0	42.9	36.4
10月	83.2	108.4	97.1	102.2	103.3	101.2	50.0	11.1	25.0	50.0	57.1	45.5
11月	85.1	108.4	99.4	103.0	104.5	102.8	66.7	33.3	50.0	50.0	42.9	45.5
12月	85.4	109.0	100.1	103.2	104.5	103.8	83.3	44.4	58.3	66.7	42.9	81.8
1月	86.5	112.1	101.4	106.0	107.9	105.5	83.3	88.9	86.4	100.0	100.0	90.0
2月	P89.5	112.3	104.0	P106.2	109.2	106.8	P83.3	55.6	90.9	P100.0	100.0	90.0

(注) C Iは、2005(平成17)年=100。Pは速報値。

当センターのホームページでは、景気動向指数を毎月公表している (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>)。ホームページには、D I個別系列の変化方向表や先行指数のグラフなど、詳しい内容を掲載している。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



(注) C I (コンポジット・インデックス) は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率を合成して1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、大きいほど景気が力強いことを表している。

D I (ディフュージョン・インデックス) は、C Iと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。数値が50%ラインを上から下に切れれば「景気の山」、下から上に切れれば「景気の谷」となる。

3. 大阪府C I個別系列の寄与度

年 月	先行指数寄与度							一致指数寄与度							遅行指数寄与度						
	L1	L2	L3	L4	L5	L6	L7	C1	C2	C3	C4	C5	C6	Lg1	Lg2	Lg3	Lg4	Lg5	Lg6		
	一致指数トレンド成分	建設財生産指数	生産財在庫率指数	新規求人倍率	所定外労働時間	雇用保険初回受給者数	法人事業税調定額	中小企業総合景況DI	百貨店売り場面積当たり販売額	輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	関西大口電力使用量	有効求人倍率	一致指数トレンド成分	全国機械受注額	製造工業在庫指数	常用雇用指数	雇用保険受給者実人員	消費者物価指数	近畿第二地銀貸出約定平均金利
(注)			R			R	※	*									*	R	*	*	
2009年	-0.02	-0.39	-0.69	-0.39	-0.59	-0.23	-0.37	-0.64	-0.09	-0.52	-0.75	-0.75	-0.75	-0.76	-0.19	-0.21	-0.81	-0.04	0.06	-0.08	
1月	-0.09	-0.41	-0.91	-0.94	-1.16	-1.21	-0.38	0.20	-0.20	-0.71	-0.72	-0.72	-0.72	-0.74	-0.13	-0.36	-0.72	-0.82	-0.14	-0.18	
2月	-0.11	0.43	0.19	-0.81	0.06	-1.15	0.56	0.20	0.12	0.73	-0.21	-0.04	-0.11	-0.73	-0.10	-0.61	-0.34	-0.79	0.00	0.02	
3月	-0.09	-1.07	1.18	-0.13	0.32	-0.18	-0.72	0.20	-0.10	-0.11	0.54	0.71	0.72	-0.74	-0.25	-0.04	-0.13	-0.77	-0.14	-0.14	
4月	-0.12	0.45	-0.27	-0.16	0.03	-0.31	-1.11	0.50	0.23	-0.17	-0.21	-0.21	0.67	-0.75	0.14	-0.23	-0.42	-0.73	-0.40	-0.26	
5月	-0.14	-0.40	0.74	-0.20	-1.09	1.14	0.54	0.50	0.36	0.08	-0.04	0.50	0.61	-0.49	0.13	-0.40	0.26	-0.72	-0.19	-0.35	
6月	-0.12	0.82	0.20	0.31	1.21	1.15	0.51	0.51	-0.33	0.66	0.24	0.23	0.64	-0.33	0.44	0.29	0.06	-0.39	-0.56	-0.40	
7月	-0.11	-0.20	-0.11	-0.26	0.33	0.29	0.06	0.51	0.29	0.15	0.43	0.04	0.32	-0.52	-0.58	-0.23	-0.49	-0.62	0.26	-0.08	
8月	-0.11	0.28	1.24	0.38	0.03	0.06	0.31	0.50	0.30	0.12	0.20	0.47	-0.12	0.08	0.73	-0.66	0.06	0.52	-0.18	-0.11	
9月	-0.10	0.17	0.11	0.05	-0.31	0.38	0.48	0.18	-0.19	0.16	0.41	0.29	0.73	-0.04	-0.66	0.72	-0.23	0.53	-0.35	0.01	
10月	-0.10	-1.19	0.07	0.20	1.25	-0.48	-0.68	0.50	-0.70	0.07	0.19	0.12	0.73	0.02	-0.08	0.33	-0.40	0.68	0.15	-0.05	
11月	-0.09	1.01	-0.45	-1.03	-0.27	0.85	-0.36	0.17	0.76	0.46	0.02	-0.33	-0.19	-0.21	0.73	-0.04	-0.72	0.51	0.08	-0.50	
12月	-0.09	-0.34	1.25	1.06	0.67	0.13	0.64	0.16	-0.21	0.23	0.09	0.77	0.74	0.19	-0.66	0.46	0.67	0.69	-0.11	-0.10	
2010年	-0.08	0.28	-0.72	0.30	-0.31	0.24	0.22	0.22	-0.01	0.21	0.32	-0.65	-0.12	0.06	0.60	0.11	-0.73	0.44	-0.30	-0.04	
1月	-0.10	-1.41	1.06	0.65	0.77	-0.45	0.09	0.10	0.10	-0.61	-0.15	0.67	0.61	0.35	0.73	-0.68	0.16	0.03	-0.17	0.02	
2月	-0.10	1.58	-0.10	0.34	-0.35	0.14	0.30	0.20	0.20	0.78	-0.37	-0.51	0.13	0.23	-0.66	-0.42	-0.21	0.41	-0.23	0.08	
3月	-0.07	1.58	0.00	-0.17	0.02	0.45	-0.39	-0.11	0.25	0.25	0.65	0.50	0.46	0.17	-0.30	0.61	-0.02	0.36	0.33	0.02	
4月	-0.06	0.50	0.16	0.44	0.80	0.01	-0.03	-0.78	-0.78	0.02	0.30	0.14	-0.18	0.32	0.73	0.24	-0.58	-0.73	0.01	0.59	
5月	-0.08	-1.57	-0.46	0.51	0.41	0.18	0.42	0.80	-0.80	-0.39	-0.19	-0.41	-0.02	0.04	-0.66	-0.57	0.28	-0.09	0.33	0.40	
6月	-0.07	0.91	0.44	0.18	0.00	0.13	-0.11	-0.59	-0.59	0.03	0.02	-0.78	0.76	0.29	0.19	0.54	0.08	-0.40	-0.23	-0.03	
7月	-0.09	-0.26	-0.92	-0.09	-0.78	0.14	-0.29	0.11	0.11	0.03	-0.30	-0.80	-0.40	0.14	0.74	-0.57	0.08	0.50	0.39	-0.04	
8月	-0.08	0.15	-0.77	1.39	-0.39	-0.01	0.55	0.07	0.07	0.26	-0.09	0.06	-0.08	0.32	-0.67	0.74	-0.01	0.61	0.44	-0.16	
9月	-0.09	0.88	0.45	-0.30	0.78	0.27	0.48	0.48	0.48	0.23	-0.20	0.04	0.03	0.21	0.10	0.32	0.09	0.19	0.06	0.09	
10月	-0.09	-1.05	0.81	-0.16	0.01	0.48	0.29	-0.05	-0.05	-0.19	0.11	0.30	-0.15	-0.11	0.76	-0.69	0.56	0.54	-0.12	0.47	
11月	-0.07	0.45	0.06	1.01	0.02	0.24	-0.60	0.07	0.07	0.74	0.82	-0.06	0.79	0.44	-0.69	0.75	0.18	0.69	-0.12	0.16	
12月	-0.06	1.26	0.67	0.78	-0.39	-0.30	0.97	0.01	0.01	-0.29	0.32	0.17	-0.53	0.49	0.77	-0.01	0.28	0.27	0.34	0.13	

(注) 1. [R]は逆サイクル。[※]は四半期原数値、[*]は前年同月比、他はセサンス局法X-12-ARIMAによる季節調整値を採用。

2. 地域表示のない指標は大阪府分。求人倍率はペーパーを含む。所定外労働時間、常用雇用指数は事業所規模30人以上分。大口電力は製造業、機械受注額は船舶・電力を除く民需。

3. 寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているものであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

大阪府景気観測調査結果（平成23年1～3月期）

調査結果の概要

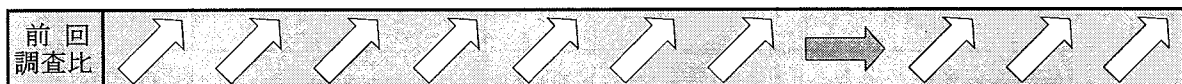
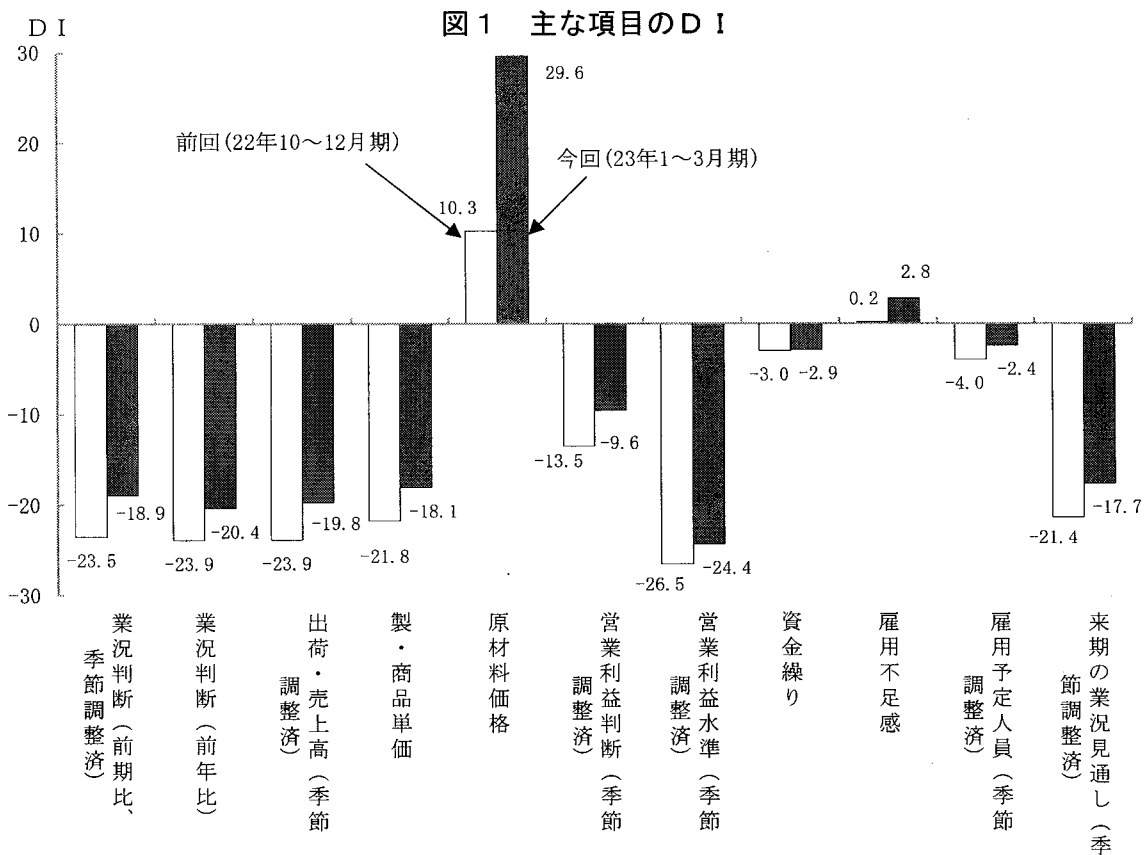
商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象に四半期毎に景気観測調査を実施しています。1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト <http://www.city.osaka.lg.jp/keizaikyoku/page/0000002583.html> をご覧ください。

※今回の調査回答のほとんどが東日本大震災の前に回収されたものであることから、同震災の影響を反映していません。

景気は引き続き持ち直している

業況判断D Iのマイナス幅は、2期連続で縮小した。出荷・売上高D Iや製・商品単価D I、営業利益判断・水準D I、雇用不足感・予定人員D Iなど、多くの項目で上昇傾向にある。ただし、原材料価格D Iが大幅に上昇するなど、収益悪化を招く不安定要素もみられる。なお、来期の業況見通しは、引き続き改善傾向が見込まれている。



[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成23年3月上旬
4. 回答企業数：1,621社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	566	41.6	27.3	14.6	11.3	5.2
非製造業	1,055	62.2	16.9	8.7	7.1	5.1
建設業	171	72.9	12.4	5.9	4.1	4.7
情報通信業	31	33.3	33.3	13.3	13.3	6.7
運輸業	70	40.6	20.3	14.5	15.9	8.7
卸売業	244	55.4	21.1	12.8	6.2	4.5
小売業	191	74.3	14.4	3.2	3.7	4.3
不動産業	61	83.6	9.8	6.6	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	52	66.0	16.0	4.0	6.0	8.0
サービス業	235	55.4	16.7	10.3	11.6	6.0
全業種計	1,621	55.0	20.5	10.8	8.6	5.1

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	142	8.9
中小企業	1,460	91.1
不明	19	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	852	52.6
北大阪地域	177	10.9
東大阪地域	296	18.3
南河内地域	71	4.4
泉州地域	225	13.9

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

1. 企業の業況判断 … 業種別・規模別ともに、持ち直しの動き

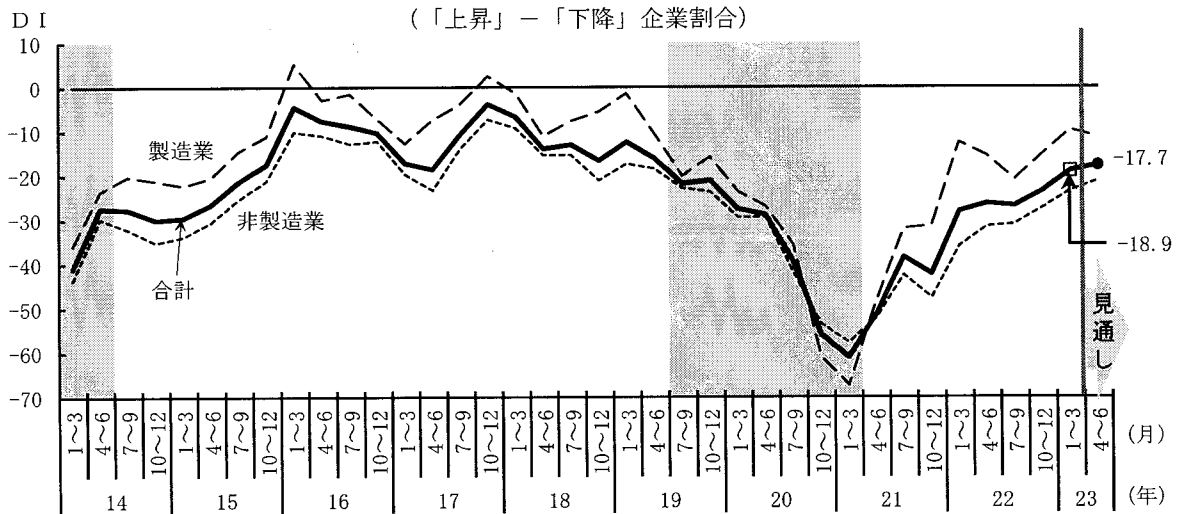
■平成23年1～3月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
： -18.9

○前回（22年10～12月期）調査比：4.6pt

製造業	5.5pt	非製造業	3.9pt
大企業	1.7pt	中小企業	4.9pt

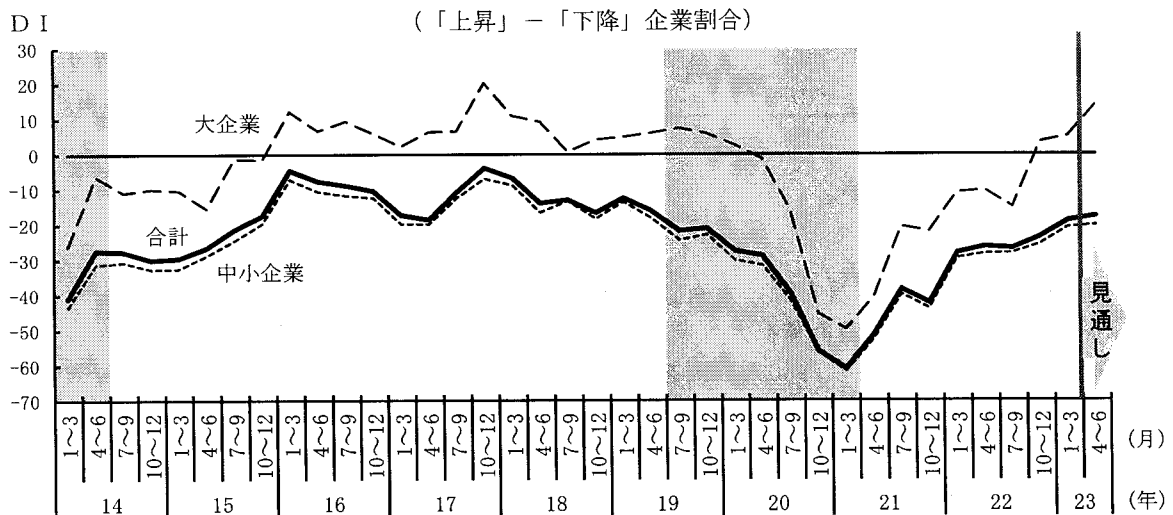
（注）pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「内需の回復」「販売・受注価格の上昇」「他者との競合状況」などが増加
下降要因	「季節的要因」「原材料価格やコストの上昇」などが増加

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

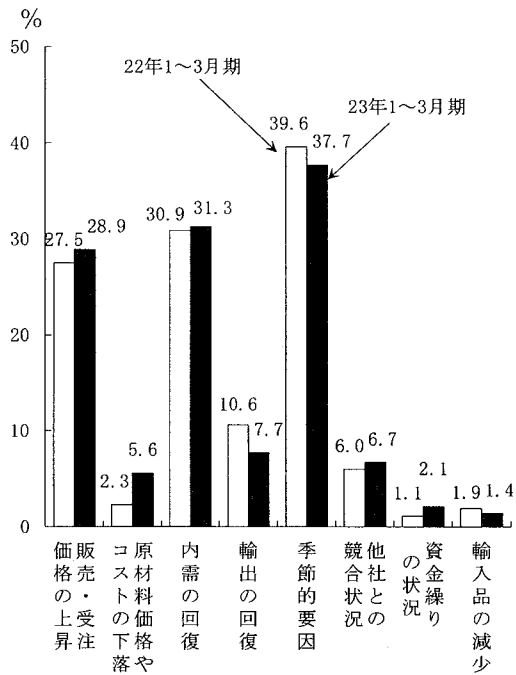
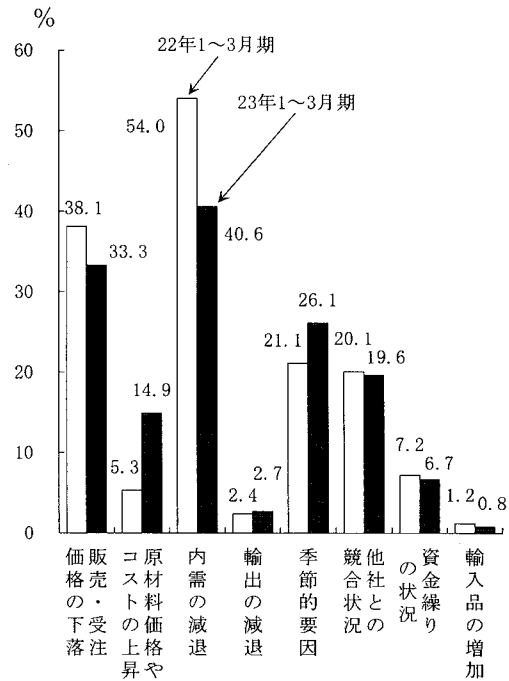


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



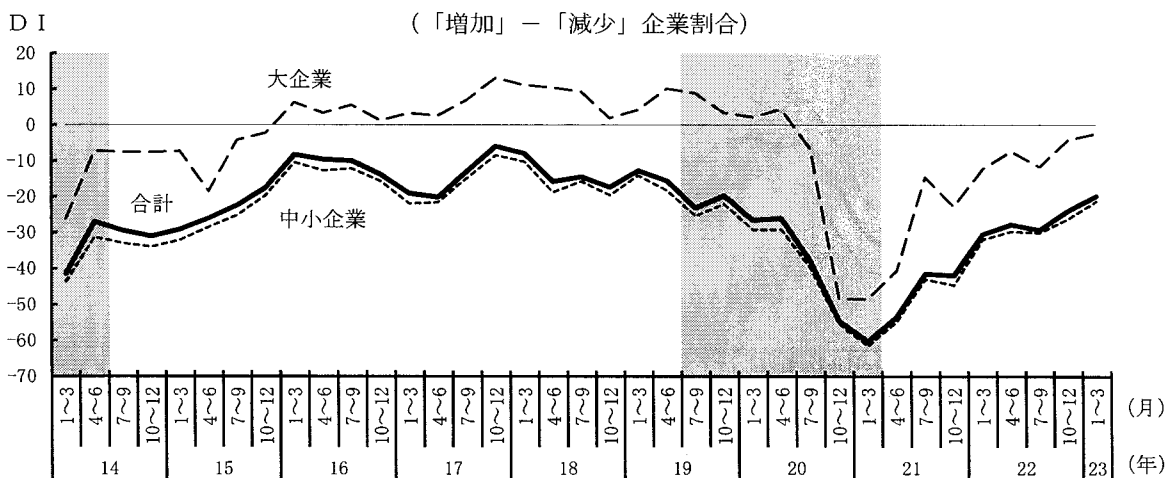
2. 出荷・売上高 … 2期連続で減少幅が縮小

■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－19.8

○前回調査比：4.1pt

製造業	4.7pt	非製造業	2.5pt
大企業	1.8pt	中小企業	4.9pt

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格 … 原材料価格は2桁の増加幅

■製・商品単価D I (「上昇」-「下落」企業割合) : -18.1

○前回調査比 : 3.7pt

製造業	1.5pt	非製造業	4.5pt
大企業	0.9pt	中小企業	3.7pt

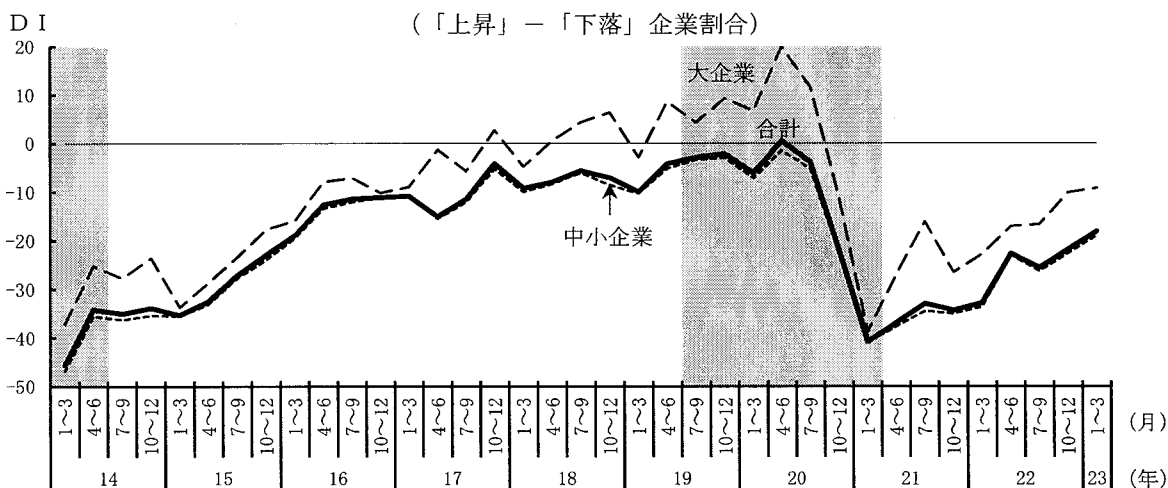
■原材料価格D I (「上昇」-「下落」企業割合) : 29.6

○前回調査比 : 19.3pt

製造業	22.2pt	非製造業	17.2pt
大企業	▲1.7pt	中小企業	21.2pt

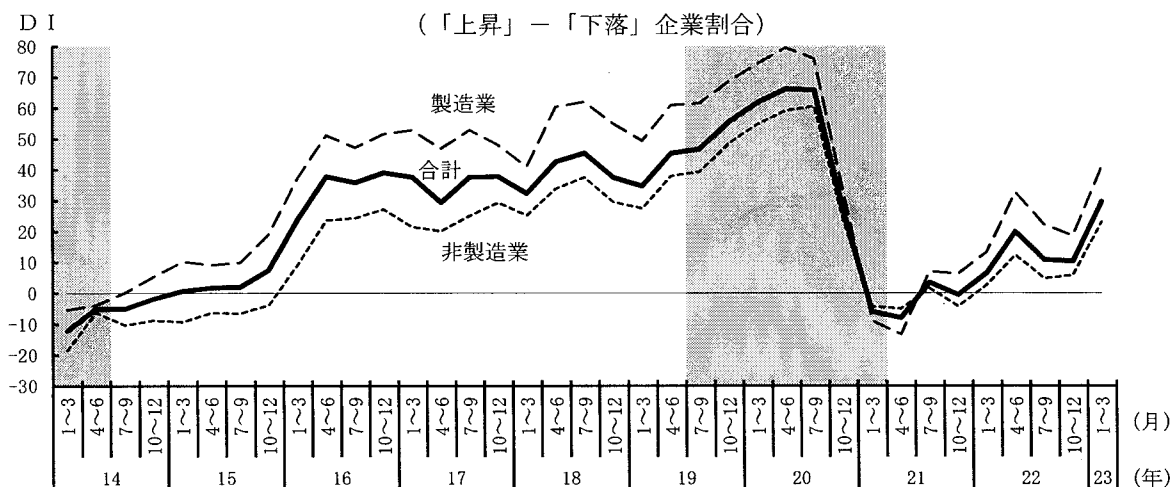
(注) ▲ はマイナスを表す

図7 製・商品単価D Iの推移 (大企業・中小企業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移 (製造業・非製造業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準 … 利益水準は非製造業、中小企業で減少幅が縮小

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－9.6

○前回調査比：3.9pt

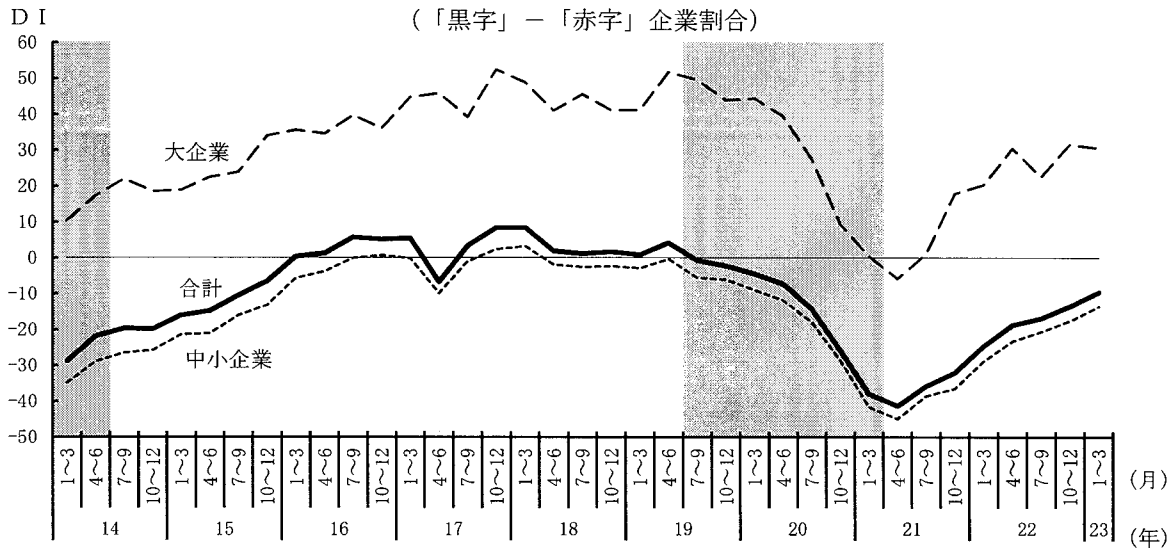
製造業	6.0pt	非製造業	1.0pt
大企業	▲1.0pt	中小企業	4.0pt

■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－24.4

○前回調査比：2.2pt

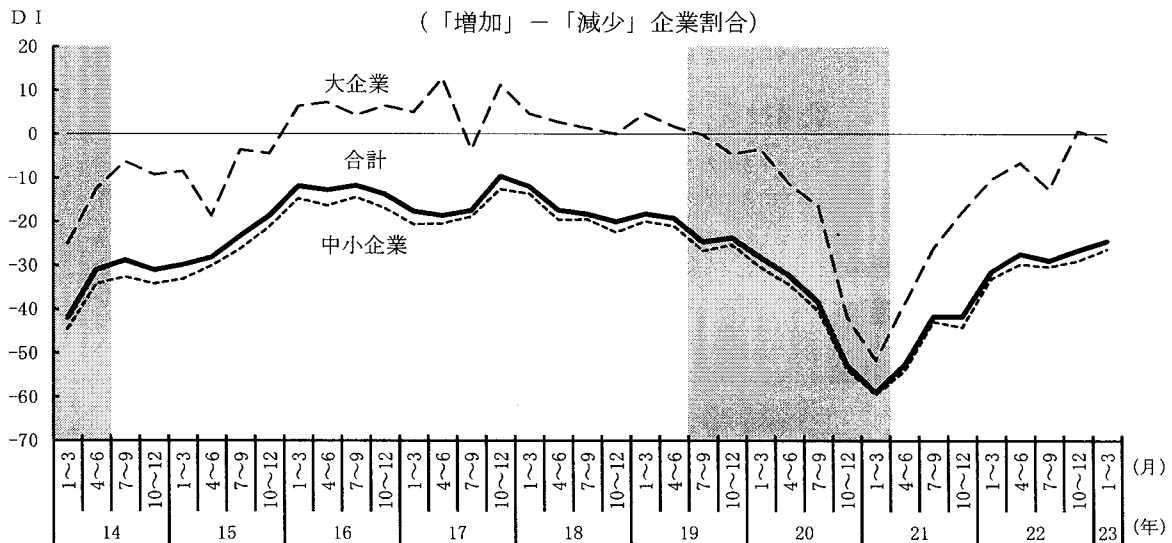
製造業	▲0.3pt	非製造業	2.1pt
大企業	▲2.4pt	中小企業	2.7pt

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

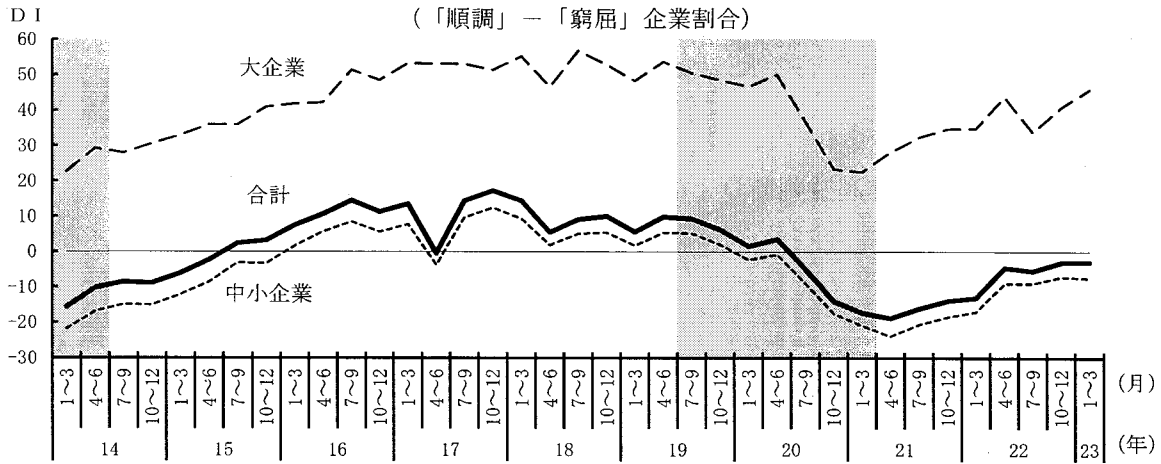
5. 資金繰り … 横ばいで推移

■資金繰りD I (「順調」－「窮屈」企業割合) : -2.9

○前回調査比 : 0.1pt

製造業	1.9pt	非製造業	▲1.4pt
大企業	5.0pt	中小企業	▲0.4pt

図11 資金繰りD Iの推移 (大企業・中小企業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資 … 下げ止まっている

■設備投資

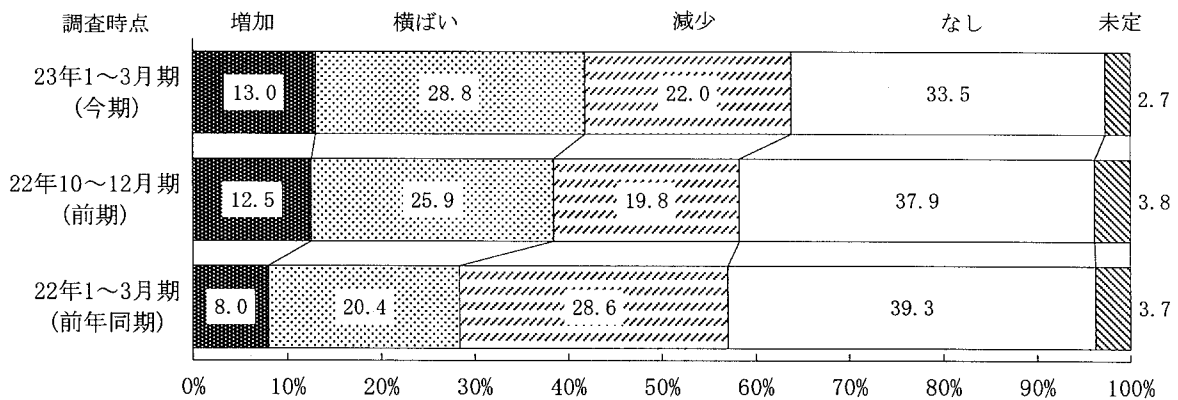
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.5pt	2.9pt	2.2pt	▲4.4pt	▲1.1pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
5.0pt	8.4pt	▲6.6pt	▲5.8pt	▲1.0pt

図12 設備投資 (前年度実績と今年度見込みとの比較)

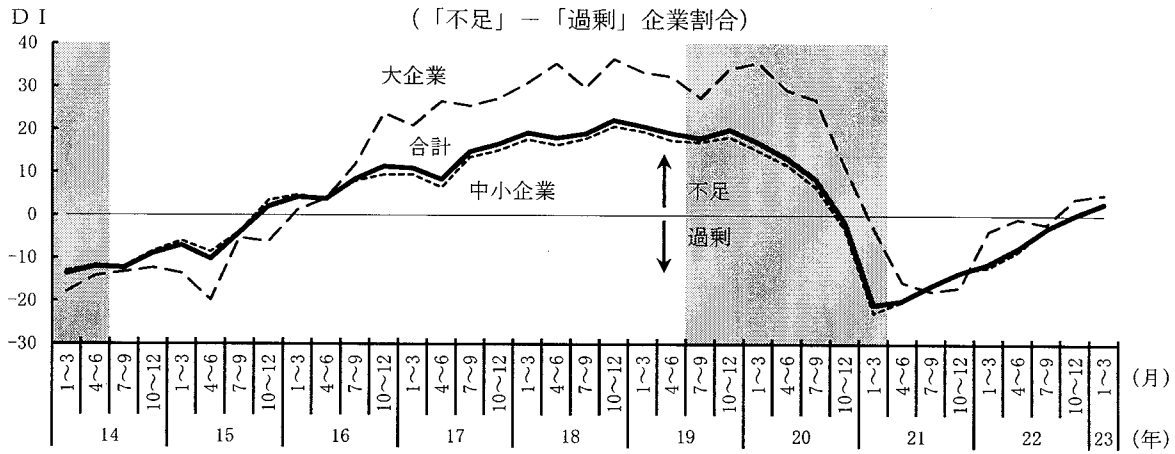


7. 雇用状況、雇用予定人員 … 雇用状況は大企業・中小企業ともにプラスに転じる

■23年1～3月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：2.8

○前回調査比：2.6pt

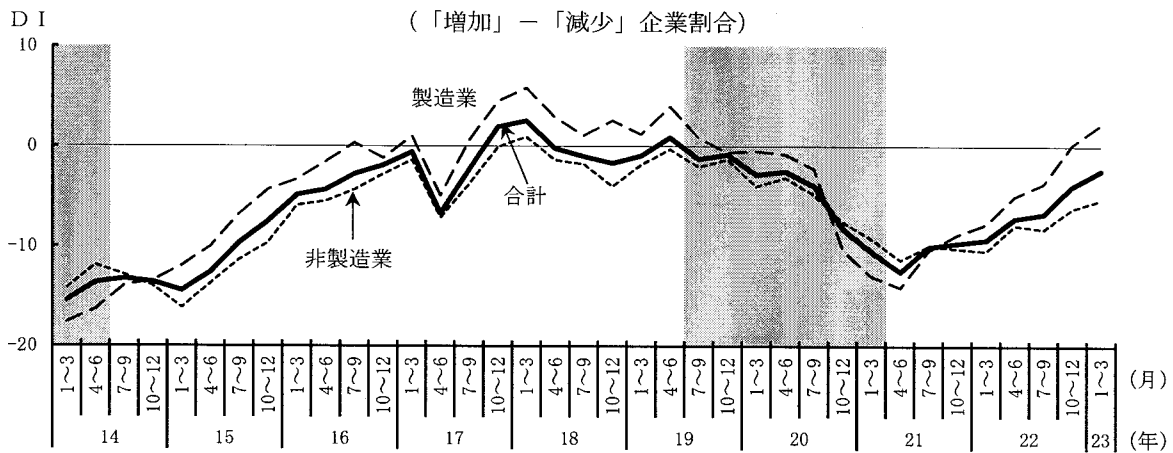
図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■23年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：-2.4

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し … 非製造業、大企業を中心に持ち直し感が強まる見込み（P3図2参照）

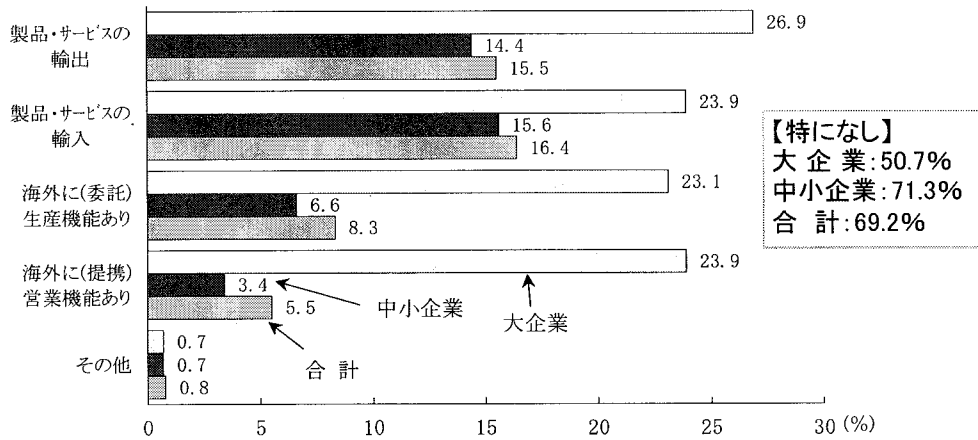
■23年4～6月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合、季節調整済）：-17.7

○今期業況判断（季節調整済）比：1.3pt

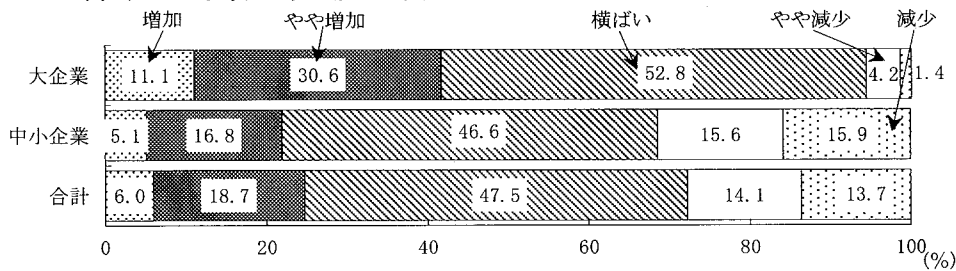
（注）四捨五入により、少数点以下の数字がD I推移表と一致しない場合がある。

9. 事業における海外との関わりなどについて

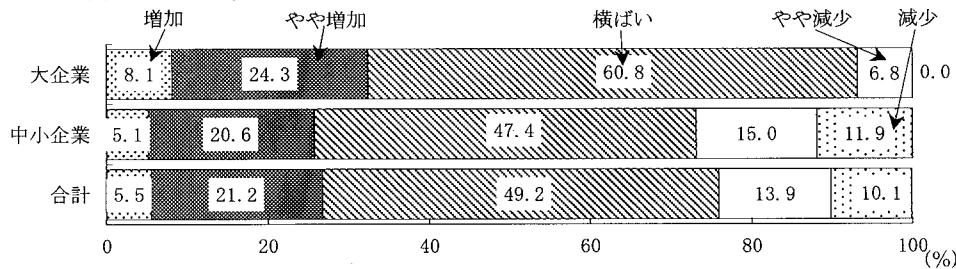
■事業における海外との関わり



■海外との取引金額 (売上額)



■海外との取引金額 (調達・仕入額)



■海外需要を獲得するために現在、取り組んでいる活動 (あてはまるもの全て)

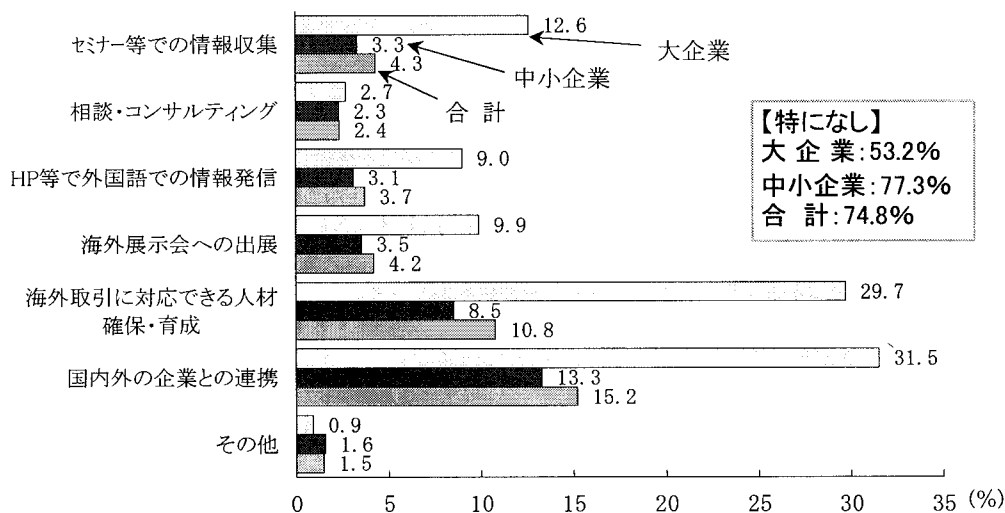


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	22.4	38.5	39.0	-16.6	-18.2	-15.6	-13.9	-17.2	-17.4	30.8	34.7	34.5	-3.7	-8.2	-4.7	-2.6	7.1	3.3		
非製造業	16.3	36.7	47.0	-30.7	-28.2	-33.3	-26.8	-35.7	-42.1	17.6	35.4	47.1	-29.5	-24.9	-38.1	-31.8	-25.6	-41.1		
建設業	15.8	40.4	43.9	-28.1	-22.4	-19.4	-28.0	-30.8	-45.7	12.7	37.0	50.3	-37.6	-33.3	-34.5	-41.7	-33.3	-47.1		
情報通信業	38.7	41.9	19.4	19.4	23.1	-66.7	100.0	-	100.0	30.0	40.0	30.0	0.0	0.0	-33.3	0.0	-	100.0		
運輸業	14.3	35.7	50.0	-35.7	-29.4	-14.3	-60.0	-25.0	-46.7	19.4	37.3	43.3	-23.9	-20.6	-16.7	-62.5	-25.0	-13.3		
卸売業	22.5	37.7	39.8	-17.2	-14.3	-31.6	-16.7	0.0	-35.3	28.3	38.0	33.8	-5.5	1.7	-21.1	-20.8	-50.0	-40.0		
小売業	10.5	33.5	56.0	-45.5	-48.4	-38.5	-41.0	-44.4	-50.0	13.0	31.6	55.4	-42.4	-47.2	-41.7	-28.9	-12.5	-61.1		
不動産業	13.1	37.7	49.2	-36.1	-37.5	-57.1	-42.9	-	0.0	12.5	35.7	51.8	-39.3	-41.7	-57.1	-50.0	-	0.0		
飲食店・宿泊業	11.5	30.8	57.7	-46.2	-59.3	-66.7	0.0	0.0	-66.7	17.0	23.4	59.6	-42.6	-44.0	-60.0	-20.0	-50.0	-60.0		
サービス業	14.5	36.2	49.4	-34.9	-36.0	-33.3	-9.5	-50.0	-43.3	12.7	35.5	51.8	-39.0	-38.8	-45.5	-28.6	-18.2	-48.3		
大企業	26.8	42.3	31.0	-4.2	-9.3	-22.2	23.5	0.0	6.7	37.4	32.4	30.2	7.2	6.3	0.0	18.8	75.0	-14.3		
中小企業	17.8	36.8	45.4	-27.6	-27.4	-29.3	-21.2	-30.8	-34.3	21.0	35.4	43.6	-22.6	-23.4	-31.4	-16.7	-16.4	-22.3		
合計	18.4	37.3	44.2	-25.8	-25.4	-28.8	-19.9	-28.2	-32.0	22.2	35.1	42.7	-20.4	-20.2	-29.6	-16.2	-11.9	-22.4		

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)									下降となった要因 (%)								
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰り状況	輸入品の減少	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰り状況	輸入品の増加		
製造業	23.0	4.9	39.3	13.9	32.0	4.9	2.5	1.6	31.1	20.6	45.0	6.7	23.4	9.1	3.8	1.4		
非製造業	33.1	6.1	25.2	3.1	42.3	8.0	1.8	1.2	34.1	12.5	38.9	0.9	26.9	24.5	8.1	0.4		
建設業	22.2	0.0	18.5	0.0	63.0	14.8	0.0	0.0	53.5	11.3	38.0	0.0	12.7	21.1	9.9	0.0		
情報通信業	27.3	0.0	9.1	0.0	63.6	18.2	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	16.7	0.0		
運輸業	50.0	12.5	25.0	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	19.4	32.3	25.8	0.0	38.7	25.8	3.2	6.5		
卸売業	32.7	13.5	36.5	9.6	25.0	3.8	0.0	3.8	31.6	13.7	45.3	3.2	36.8	15.8	3.2	0.0		
小売業	52.9	5.9	23.5	0.0	41.2	0.0	5.9	0.0	31.0	10.0	43.0	0.0	22.0	28.0	8.0	0.0		
不動産業	62.5	0.0	12.5	0.0	12.5	25.0	0.0	0.0	34.5	3.4	55.2	0.0	6.9	34.5	6.9	0.0		
飲食店・宿泊業	16.7	16.7	33.3	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	20.0	36.0	28.0	0.0	40.0	32.0	8.0	0.0		
サービス業	26.5	0.0	20.6	0.0	55.9	2.9	2.9	0.0	34.0	6.0	32.0	1.0	31.0	26.0	13.0	0.0		
大企業	16.7	0.0	41.7	11.1	36.1	8.3	2.8	2.8	27.9	16.3	34.9	0.0	44.2	25.6	0.0	0.0		
中小企業	30.6	6.5	29.8	7.3	37.9	6.5	2.0	1.2	33.7	14.8	41.0	2.9	24.9	19.2	7.2	0.8		
合計	28.9	5.6	31.3	7.7	37.7	6.7	2.1	1.4	33.3	14.9	40.6	2.7	26.1	19.6	6.7	0.8		

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増	横ばい	減	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	19.9	41.9	38.2	-18.3	-16.3	-13.3	-19.7	-24.1	-21.7	6.2	73.2	20.6	-14.4	-17.1	-20.0	-10.8	-13.8	-10.9		
非製造業	13.4	40.6	46.0	-32.6	-29.0	-37.2	-35.5	-36.6	-40.2	8.0	63.8	28.2	-20.2	-18.1	-19.8	-19.4	-29.3	-27.9		
建設業	12.4	43.5	44.1	-31.8	-22.7	-29.0	-40.0	-38.5	-42.9	2.9	58.5	40.6	-37.6	-31.8	-25.8	-44.0	-61.5	-45.7		
情報通信業	32.3	45.2	22.6	9.7	7.7	-33.3	100.0	-	100.0	9.7	74.2	16.1	-6.5	-7.7	-33.3	100.0	-	0.0		
運輸業	10.0	45.7	44.3	-34.3	-29.4	-14.3	-60.0	-25.0	-40.0	7.8	71.9	20.3	-12.5	-6.7	0.0	-33.3	-25.0	-14.3		
卸売業	21.7	39.8	38.5	-16.8	-13.7	-26.3	-33.3	0.0	-17.6	16.7	64.9	18.4	-1.7	1.1	-16.7	-4.3	0.0	-11.8		
小売業	6.8	37.2	56.0	-49.2	-51.6	-53.8	-38.5	-55.6	-50.0	10.4	57.1	32.4	-22.0	-24.7	-20.0	-13.5	0.0	-36.4		
不動産業	10.2	42.4	47.5	-37.3	-38.5	-42.9	-57.1	-	0.0	3.6	67.9	28.6	-25.0	-22.2	-28.6	-57.1	-	0.0		
飲食店・宿泊業	5.8	34.6	59.6	-53.8	-66.7	-66.7	-18.2	0.0	-66.7	10.4	70.8	18.8	-8.3	-12.5	20.0	-9.1	50.0	-33.3		
サービス業	11.8	41.0	47.2	-35.4	-33.6	-36.7	-23.8	-36.4	-50.0	0.9	67.6	31.6	-30.7	-37.0	-23.3	-9.5	-36.4	-21.4		
大企業	18.4	50.4	31.2	-12.8	-15.6	-22.2	5.9	25.0	-20.0	6.4	78.0	15.6	-9.2	-10.4	0.0	-11.8	50.0	-20.0		
中小企業	15.5	40.3	44.2	-28.7	-26.7	-31.5	-27.8	-34.4	-33.0	7.5	66.2	26.3	-18.9	-18.8	-21.0	-14.5	-28.1	-20.2		
合計	15.7	41.1	43.3	-27.6	-25.4	-31.0	-27.1	-31.4	-32.6	7.4	67.2	25.5	-18.1	-17.8	-19.9	-14.8	-22.9	-20.8		

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断									
	構成比 (%)			D I							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	42.8	55.3	2.0	40.8	34.7	31.8	45.9	55.2	47.8	27.6	42.3	30.1	-2.5	2.9	-6.8	-4.5	-21.4	-5.5		
非製造業	30.5	62.0	7.5	23.0	23.5	21.2	20.0	40.0	20.0	21.7	39.4	38.9	-17.2	-9.6	-29.2	-26.1	-25.0	-28.2		
建設業	31.1	61.7	7.2	24.0	27.3	13.3	25.0	38.5	20.6	13.5	46.8	39.8	-26.3	-14.9	-19.4	-44.0	-53.8	-31.4		
情報通信業	3.7	92.6	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	32.3	35.5	32.3	0.0	-3.8	0.0	0.0	-	100.0		
運輸業	54.8	38.7	6.5	48.4	48.4	83.3	44.4	50.0	33.3	19.1	44.1	36.8	-17.6	-12.1	-28.6	-70.0	-33.3	13.3		
卸売業	34.7	59.0	6.3	28.5	30.7	17.6	20.8	0.0	29.4	34.0	34.8	31.1	2.9	6.6	5.3	-4.2	0.0	-29.4		
小売業	32.1	56.5	11.3	20.8	25.3	21.7	11.1	75.0	-5.6	12.9	37.1	50.0	-37.1	-34.0	-50.0	-33.3	0.0	-57.1		
不動産業	10.6	76.6	12.8	-2.1	0.0	-14.3	-	33.3	28.3	36.7	35.0	-6.7	5.0	-33.3	-57.1	-	0.0	0.0		
飲食店・宿泊業	52.9	41.2	5.9	47.1	50.0	50.0	45.5	50.0	33.3	9.6	32.7	57.7	-48.1	-48.1	-100.0	-27.3	0.0	-50.0		
サービス業	18.4	75.5	6.1	12.2	6.3	23.1	16.7	18.2	20.7	22.2	42.2	35.6	-13.3	-9.0	-31.3	15.0	-18.2	-31.0		
大企業	22.1	73.3	4.6	17.6	12.6	44.4	17.6	75.0	14.3	49.3	30.7	20.0	29.3	34.4	-37.5	29.4	75.0	20.0		
中小企業	36.3	58.2	5.6	30.7	28.5	22.9	35.5	44.4	33.7	21.5	41.4	37.1	-15.6	-10.9	-22.9	-16.4	-30.2	-21.1		
合計	35.0	59.5	5.5	29.6	26.9	24.1	34.1	46.4	31.9	23.8	40.5	35.8	-12.0	-6.0	-23.6	-14.4	-23.5	-18.9		

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらともいえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	12.6	48.4	39.0	-26.4	-23.7	-31.8	-26.9	-34.5	-27.5	34.5	38.8	26.7	7.8	15.8	-2.3	5.7	0.0	-2.2
非製造業	11.9	42.5	45.5	-33.6	-30.0	-39.4	-38.5	-23.7	-42.2	25.6	40.1	34.4	-8.8	-0.8	-17.7	-17.0	-24.4	-23.1
建設業	9.6	44.3	46.1	-36.5	-24.2	-33.3	-56.0	-33.3	-50.0	20.0	38.8	41.2	-21.2	-12.1	-16.1	-24.0	-46.2	-31.4
情報通信業	33.3	46.7	20.0	13.3	8.0	33.3	0.0	-	100.0	40.0	33.3	26.7	13.3	8.0	0.0	100.0	-	100.0
運輸業	5.8	42.0	52.2	-46.4	-50.0	-28.6	-80.0	0.0	-33.3	18.6	51.4	30.0	-11.4	-5.9	-28.6	-20.0	-50.0	0.0
卸売業	18.3	45.4	36.3	-17.9	-13.4	-26.3	-33.3	0.0	-37.5	41.7	35.5	22.7	19.0	21.7	36.8	4.2	0.0	-5.9
小売業	6.7	37.8	55.6	-48.9	-52.2	-56.0	-38.9	-25.0	-52.6	12.0	44.0	44.0	-32.1	-28.0	-46.2	-30.6	-33.3	-35.0
不動産業	8.6	44.8	46.6	-37.9	-37.8	-42.9	-71.4	-	0.0	23.7	42.4	33.9	-10.2	7.7	-42.9	-57.1	-	-33.3
飲食店・宿泊業	8.0	34.0	58.0	-50.0	-61.5	-80.0	-18.2	50.0	-66.7	10.0	40.0	50.0	-40.0	-30.8	-100.0	-36.4	0.0	-50.0
サービス業	11.9	42.7	45.4	-33.5	-33.6	-41.9	-4.8	-36.4	-43.3	27.6	39.5	32.9	-5.3	-3.7	-9.4	9.5	9.1	-23.3
大企業	18.4	52.5	29.1	-10.6	-8.3	-22.2	-11.8	25.0	-26.7	56.3	33.1	10.6	45.8	45.4	-11.1	58.8	100.0	53.3
中小企業	11.6	44.0	44.3	-32.7	-30.6	-38.3	-32.6	-31.1	-36.3	26.0	40.4	33.6	-7.5	-1.6	-14.6	-7.0	-21.9	-19.0
合計	12.2	44.6	43.2	-31.1	-28.2	-37.4	-32.3	-28.4	-36.1	28.7	39.6	31.7	-2.9	3.9	-13.8	-4.8	-14.3	-14.4

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況								
	構成比 (%)					構成比 (%)								
	増加	横ばい	減少	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	19.1	30.4	20.5	28.7	1.3	15.5	66.1	18.4	2.9	0.8	0.0	9.0	3.4	-1.1
非製造業	9.7	28.0	22.8	36.1	3.4	16.8	63.7	19.5	2.7	-0.5	13.8	6.1	5.1	2.4
建設業	4.1	27.2	24.9	38.5	5.3	11.8	70.4	17.8	5.9	0.0	9.7	12.0	-7.7	14.3
情報通信業	16.1	41.9	12.9	25.8	3.2	22.6	54.8	22.6	0.0	-7.7	66.7	0.0	-	0.0
運輸業	19.1	32.4	23.5	22.1	2.9	16.4	53.7	29.9	13.4	15.2	0.0	0.0	50.0	20.0
卸売業	13.3	27.9	16.3	40.0	2.5	17.1	66.3	16.7	-0.4	-3.9	15.8	13.0	-50.0	6.3
小売業	9.3	20.3	25.8	42.3	2.2	19.7	66.3	14.0	-5.6	-9.9	-4.0	-2.9	11.1	0.0
不動産業	8.3	35.0	20.0	33.3	3.3	18.6	66.1	15.3	-3.4	2.6	0.0	-57.1	-	16.7
飲食店・宿泊業	5.8	15.4	30.8	40.4	7.7	8.5	66.0	25.5	17.0	12.0	0.0	22.2	0.0	60.0
サービス業	7.9	32.6	26.0	30.4	3.1	18.3	57.2	24.5	6.1	4.4	34.4	23.8	18.2	-33.3
大企業	24.3	34.3	25.7	12.9	2.9	15.5	64.1	20.4	4.9	4.1	44.4	0.0	25.0	-13.3
中小企業	12.0	28.4	21.7	35.3	2.7	16.5	64.4	19.0	2.5	-0.8	8.5	8.2	3.2	1.5
合計	13.0	28.8	22.0	33.5	2.7	16.3	64.6	19.1	2.8	-0.1	10.3	7.7	4.4	0.9

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	13.9	77.7	8.4	5.5	7.9	-4.5	7.6	10.7	-1.1	23.0	39.5	37.5	-14.5	-10.5	-25.0	-17.4	-25.9	-11.2		
非製造業	9.1	79.4	11.5	-2.4	-0.5	-6.2	-3.8	-7.3	-3.9	20.2	38.6	41.2	-21.0	-17.3	-27.3	-17.6	-35.9	-31.3		
建設業	10.1	81.1	8.9	1.2	7.6	-6.5	-8.0	-15.4	8.8	12.4	38.5	49.1	-36.7	-19.7	-51.6	-20.0	-61.5	-58.8		
情報通信業	29.0	58.1	12.9	16.1	15.4	33.3	0.0	-	0.0	25.8	35.5	38.7	-12.9	-19.2	33.3	-100.0	-	100.0		
運輸業	2.9	82.4	14.7	-11.8	-9.4	0.0	-10.0	-25.0	-20.0	17.6	45.6	36.8	-19.1	-18.2	-33.3	-40.0	0.0	-6.7		
卸売業	10.1	81.5	8.4	1.7	5.3	-4.3	0.0	6.3	28.9	43.5	27.6	1.3	3.4	-11.1	-4.2	50.0	-5.9			
小売業	5.6	79.2	15.2	-9.6	-11.1	-7.7	-2.9	-11.1	-15.8	18.7	33.5	47.8	-29.1	-28.3	-28.0	-18.9	-42.9	-47.6		
不動産業	1.7	91.7	6.7	-5.0	-5.1	0.0	-14.3	-	0.0	15.0	38.3	46.7	-31.7	-38.5	0.0	-57.1	-	0.0		
飲食店・宿泊業	4.2	75.0	20.8	-16.7	0.0	-60.0	-33.3	0.0	-33.3	23.1	36.5	40.4	-17.3	-11.1	-50.0	0.0	-50.0	-33.3		
サービス業	12.3	75.8	11.9	0.4	0.0	-9.4	19.0	9.1	-3.3	18.7	36.5	44.8	-26.1	-30.1	-18.8	-9.5	-27.3	-26.7		
大企業	23.2	62.7	14.1	9.2	10.3	0.0	0.0	50.0	6.7	36.4	35.7	27.9	8.6	11.6	-33.3	29.4	0.0	-6.7		
中小企業	9.6	80.3	10.1	-0.5	0.7	-6.1	2.6	-3.1	-3.5	19.9	39.3	40.7	-20.8	-18.5	-26.5	-19.0	-33.3	-23.3		
合計	10.8	78.8	10.4	0.4	1.9	-5.7	2.4	0.0	-2.7	21.2	38.9	39.9	-18.8	-15.3	-26.7	-17.5	-31.8	-23.2		

(8) 事業における海外との関わり、取引金額実績、海外需要獲得のための活動

	海外との関わり (あてはまるもの全て)							海外との取引金額 (売上額)					海外との取引金額 (調達・仕入額)				
	構成比 (%)							構成比 (%)					構成比 (%)				
	製品・サービスの輸出	製品・サービスの輸入	海外に生産機能あり	海外に営業機能あり	その他	特になし	増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少	増加	やや増加	横ばい	やや減少	減少	
製造業	28.2	20.0	14.9	8.1	0.8	55.6	6.3	21.3	49.4	13.0	10.0	4.5	20.6	58.3	10.5	6.1	
非製造業	7.6	14.2	4.1	3.9	0.7	77.8	5.7	16.3	45.8	15.2	17.0	6.5	21.7	41.2	17.0	13.7	
建設業	0.8	3.1	0.0	2.3	0.8	93.0	2.9	5.7	40.0	17.1	34.3	2.8	11.1	38.9	11.1	36.1	
情報通信業	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0	85.7	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	
運輸業	6.3	8.3	4.2	8.3	2.1	77.1	0.0	18.8	43.8	31.3	6.3	6.3	18.8	56.3	18.8	0.0	
卸売業	18.5	34.6	12.7	8.3	0.5	50.2	10.7	20.4	46.6	14.6	7.8	11.6	29.5	35.7	17.9	5.4	
小売業	4.6	15.3	1.5	1.5	0.0	80.9	5.6	8.3	52.8	13.9	19.4	7.5	25.0	35.0	17.5	15.0	
不動産業	0.0	2.6	0.0	0.0	2.6	97.4	0.0	14.3	28.6	28.6	28.6	0.0	28.6	42.9	14.3	14.3	
飲食店・宿泊業	0.0	8.8	0.0	5.9	2.9	85.3	9.1	27.3	45.5	9.1	9.1	0.0	10.0	50.0	40.0	0.0	
サービス業	4.7	4.7	1.6	1.6	0.5	88.9	0.0	16.0	44.0	12.0	28.0	0.0	12.0	48.0	16.0	24.0	
大企業	26.9	23.9	23.1	23.9	0.7	50.7	11.1	30.6	52.8	4.2	1.4	8.1	24.3	60.8	6.8	0.0	
中小企業	14.4	15.6	6.6	3.4	0.7	71.3	5.1	16.8	46.6	15.6	15.9	5.1	20.6	47.4	15.0	11.9	
合計	15.5	16.4	8.3	5.5	0.8	69.2	6.0	18.7	47.5	14.1	13.7	5.5	21.2	49.2	13.9	10.1	
海外需要を獲得するために現在取り組んでいる活動 (あてはまるもの全て)																	
構成比 (%)																	
	セミナー等での情報収集	相談・コンサルティング	HP等で外国語での情報発信	海外展示会への出展	海外取引に対応できる人材確保・育成	国内外の企業との連携	その他	特になし									
製造業	5.3	3.1	6.2	7.9	15.1	19.9	1.9	66.0									
非製造業	3.7	1.8	2.0	1.7	7.8	12.0	1.2	80.9									
建設業	2.1	0.0	1.0	0.0	6.2	4.1	1.0	90.7									
情報通信業	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	95.8									
運輸業	14.7	2.9	11.8	2.9	5.9	14.7	0.0	73.5									
卸売業	4.8	3.6	1.8	4.2	14.9	28.6	1.2	63.1									
小売業	4.6	0.0	0.0	0.0	5.7	2.3	1.1	87.4									
不動産業	0.0	7.4	0.0	0.0	3.7	0.0	3.7	88.9									
飲食店・宿泊業	0.0	0.0	7.4	3.7	3.7	11.1	3.7	77.8									
サービス業	1.5	1.5	1.5	0.7	5.1	6.6	0.7	89.8									
大企業	12.6	2.7	9.0	9.9	29.7	31.5	0.9	53.2									
中小企業	3.3	2.3	3.1	3.5	8.5	13.3	1.6	77.3									
合計	4.3	2.4	3.7	4.2	10.8	15.2	1.5	74.8									

表2 DI推移表

		回	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較	
		平成	18	19	20	21	22	23															
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-5.6	-1.5	-10.5	-20.0	-15.8	-23.6	-26.9	-35.6	-61.1	-67.3	-48.3	-32.0	-31.4	-12.5	-15.5	-20.9	-15.2	-9.7	-9.7	5.5	3.1
		非製造業	-21.1	-17.4	-18.5	-22.9	-23.7	-29.4	-29.4	-41.9	-53.5	-57.7	-52.3	-42.5	-47.6	-36.0	-31.5	-31.0	-27.3	-23.4	-23.4	3.9	2.5
		合計	-16.6	-12.5	-15.1	-21.8	-21.1	-27.5	-28.9	-39.4	-56.0	-61.1	-51.4	-38.4	-42.3	-28.1	-26.3	-26.9	-23.5	-18.9	-18.9	4.6	2.5
	b. 前期比	製造業	5.7	-9.7	-15.0	-17.8	-5.9	-31.9	-30.1	-33.4	-52.5	-75.4	-50.5	-29.9	-23.7	-20.2	-17.0	-19.3	-8.1	-16.6	-16.6	▲8.5	▲8.5
		非製造業	-13.2	-24.7	-19.9	-21.4	-16.6	-37.1	-29.8	-40.6	-47.0	-65.4	-50.5	-41.5	-41.4	-43.5	-31.1	-30.3	-21.0	-30.7	-30.7	▲9.7	▲9.7
		合計	-7.6	-20.1	-18.4	-20.3	-13.1	-35.4	-29.9	-38.2	-48.8	-68.9	-51.5	-37.7	-35.5	-35.5	-26.1	-26.7	-16.8	-25.8	-25.8	▲9.0	▲9.0
	c. 前年比	製造業	-2.7	-3.8	-12.3	-14.5	-17.2	-29.6	-30.7	-38.1	-64.3	-81.0	-79.5	-76.8	-60.5	-27.4	-8.8	-8.1	-9.0	-3.7	-3.7	5.3	5.3
		非製造業	-18.5	-18.5	-19.7	-22.6	-25.5	-34.0	-33.8	-44.8	-62.8	-68.5	-65.8	-58.8	-59.3	-46.7	-33.4	-32.2	-31.2	-29.5	-29.5	1.7	1.7
		合計	-9.4	-12.1	-9.6	-14.1	-2.4	-5.6	-9.1	-18.0	-58.9	-63.3	-59.8	-58.7	-45.9	-16.8	-4.0	-11.5	-2.8	-7.2	-7.2	10.0	10.0
	(2) 売上高 (季調済)	製造業	-6.2	-2.5	-9.3	-19.9	-14.2	-23.0	-23.1	-32.9	-57.7	-64.7	-50.9	-34.9	-32.8	-15.6	-18.7	-22.3	-15.6	-11.0	-11.0	4.7	4.7
		非製造業	-21.8	-17.3	-18.9	-24.5	-22.3	-28.4	-27.6	-40.4	-52.6	-58.4	-54.6	-45.0	-46.1	-38.6	-32.3	-27.5	-25.0	-25.0	-25.0	2.5	2.5
合計		-19.4	-14.1	-18.2	-25.4	-22.1	-29.2	-29.1	-39.8	-55.4	-61.6	-54.9	-42.9	-44.6	-32.0	-29.7	-30.1	-26.2	-21.2	-21.2	4.9	4.9	
(3) 製・商品単価	製造業	-0.2	-7.5	-5.8	-3.2	-0.3	-3.5	3.1	0.5	-21.1	-37.6	-38.1	-32.8	-30.2	-29.8	-19.2	-19.7	-15.9	-14.4	-14.4	1.5	1.5	
	非製造業	-10.2	-11.1	-3.6	-2.8	-3.2	-7.5	-0.8	-1.1	-22.1	-42.5	-36.2	-33.0	-36.4	-34.4	-24.6	-18.4	-24.7	-20.2	-20.2	4.5	4.5	
	合計	-6.3	-2.9	8.6	4.3	9.2	6.7	19.9	11.6	-11.0	-38.8	-27.0	-16.1	-26.5	-22.8	-17.1	-16.1	-10.1	-9.2	-9.2	0.9	0.9	
(4) 原材料価格	製造業	54.9	49.3	60.9	61.6	68.5	74.3	79.6	76.0	32.8	-9.0	-13.3	7.0	6.2	13.3	32.7	22.1	18.6	40.8	40.8	22.2	22.2	
	非製造業	29.5	27.4	37.9	39.3	48.5	54.7	59.2	60.5	23.5	-4.4	-5.1	1.5	-4.3	2.6	12.3	4.7	5.8	23.0	23.0	17.2	17.2	
	合計	23.5	22.8	39.5	32.4	52.6	53.9	66.0	60.9	22.6	-10.3	-5.6	1.9	0.7	1.5	10.4	6.5	19.3	17.6	17.6	▲1.7	▲1.7	
(5) 営業利益判断 (季調済)	製造業	41.1	41.1	51.6	49.5	43.9	44.3	39.4	27.4	9.3	0.5	-5.8	1.1	17.8	20.3	30.4	22.5	31.6	30.6	30.6	▲1.0	▲1.0	
	非製造業	-2.3	-2.9	-0.4	-5.6	-6.1	-9.0	-11.9	-18.0	-28.6	-41.6	-44.9	-38.5	-36.5	-28.9	-23.3	-20.6	-17.6	-13.6	-13.6	4.0	4.0	
	合計	1.6	0.8	4.1	-0.8	-2.2	-4.5	-7.3	-14.3	-25.8	-37.9	-41.4	-35.7	-32.0	-24.7	-18.8	-16.8	-13.5	-9.6	-9.6	3.9	3.9	
(6) 営業利益水準 (季調済)	製造業	-11.1	-11.5	-15.1	-21.7	-21.6	-26.5	-28.9	-35.9	-55.2	-66.2	-51.6	-41.3	-32.6	-19.8	-20.8	-23.5	-20.9	-21.2	-21.2	▲3.0	▲3.0	
	非製造業	-23.8	-21.4	-21.3	-25.8	-24.6	-29.6	-33.7	-40.1	-51.6	-55.8	-52.6	-42.1	-45.8	-38.2	-30.2	-32.2	-28.8	-26.7	-26.7	2.1	2.1	
	合計	0.0	4.6	1.6	-0.2	-4.6	-3.4	-11.4	-16.5	-41.8	-51.7	-58.8	-26.1	-17.9	-10.4	-6.6	-12.7	0.7	-1.7	-1.7	▲2.4	▲2.4	
(7) 資金繰り	製造業	24.4	15.2	20.0	19.4	17.0	11.6	11.0	9.8	-6.6	-18.5	-21.1	-14.5	-9.4	-6.2	4.0	0.9	5.9	7.8	7.8	1.9	1.9	
	非製造業	3.9	1.2	5.5	4.7	0.9	-3.6	-0.1	-11.9	-17.6	-16.6	-17.5	-16.9	-16.2	-16.8	-9.3	-8.5	-7.4	-8.8	-8.8	▲1.4	▲1.4	
	合計	52.8	48.3	53.7	50.5	48.6	46.7	50.0	36.9	23.4	22.6	28.1	32.4	34.7	34.8	43.8	33.8	40.8	45.8	45.8	5.0	5.0	
(8) 雇用状況	回	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79				
	平成	18	19	20	21	22																	
	四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3				
	製造業	23.3	19.6	13.8	17.1	18.4	14.3	5.3	3.3	-13.3	-39.5	-37.3	-30.4	-27.1	-17.6	-10.2	-3.6	-1.1	2.9	2.9	4.0	4.0	
	非製造業	21.7	21.3	21.4	18.4	20.7	18.3	17.2	10.9	4.2	-10.8	-10.5	-9.3	-6.4	-7.8	-6.2	-2.8	0.9	2.7	2.7	1.8	1.8	
	大企業	36.4	33.3	32.3	27.4	34.1	35.5	29.2	26.9	11.3	-3.0	-15.6	-17.6	-16.8	-3.6	-0.8	-2.0	4.0	4.9	4.9	0.9	0.9	
	中小企業	20.6	19.5	17.4	17.0	18.2	15.0	11.7	6.5	-3.2	-22.7	-20.1	-16.2	-13.1	-12.0	-8.4	-3.0	-0.1	2.5	2.5	2.6	2.6	
	合計	22.2	20.7	19.1	18.0	19.9	16.9	13.3	8.4	-1.6	-20.8	-19.8	-16.4	-13.4	-11.2	-7.6	-3.1	0.2	2.8	2.8	2.6	2.6	
	製造業	2.6	1.2	4.0	0.8	-0.6	-0.5	-0.8	-2.3	-10.4	-13.0	-14.1	-10.4	-8.9	-7.8	-5.0	-3.7	0.2	2.2	2.2	2.1	2.1	
	非製造業	-4.0	-1.9	-0.3	-2.1	-1.3	-4.0	-3.2	-4.8	-7.6	-9.2	-11.4	-10.0	-10.2	-10.5	-7.9	-8.3	-6.2	-5.3	-5.3	0.9	0.9	
	大企業	7.1	10.7	15.6	13.0	12.6	13.6	5.4	5.4	-2.1	-4.7	-8.5	-8.1	0.3	-17.0	-2.3	-8.4	-2.5	-3.6	-3.6	▲1.1	▲1.1	
中小企業	-2.8	-2.2	-0.4	-2.5	-2.3	-4.7	-2.8	-4.7	-8.7	-11.5	-12.6	-10.0	-10.6	-8.8	-7.4	-6.1	-4.3	-2.8	-2.8	1.5	1.5		
合計	-1.7	-1.0	0.9	-1.3	-0.8	-2.9	-2.5	-3.9	-8.3	-10.5	-12.6	-10.1	-9.7	-9.4	-7.2	-6.8	-4.0	-2.4	-2.4	1.6	1.6		
(9) 設備投資	製造業	20.6	19.1	17.8	19.2	17.0	18.6	15.1	13.0	10.3	9.7	6.4	6.9	8.5	9.7	16.4	17.4	18.2	19.1	19.1	0.9	0.9	
	非製造業	38.2	36.1	34.6	31.3	32.8	30.9	31.7	30.3	24.3	16.8	14.8	14.8	19.5	21.9	23.6	24.9	27.3	30.4	30.4	3.1	3.1	
	大企業	12.7	12.5	15.2	15.8	17.8	15.5	20.6	21.2	23.2	32.9	32.8	31.0	27.1	29.6	18.9	19.1	17.6	20.5	20.5	2.9	2.9	
	中小企業	26.2	28.0	27.6	30.0	27.3	31.1	28.0	31.3	37.3	37.1	40.4	42.9	40.4	35.3	36.0	34.6	33.5	28.7	28.7	▲4.8	▲4.8	
	合計	2.3	4.3	4.8	3.7	5.1	3.8	4.6	4.2	4.9	3.5	5.6	4.5	4.4	3.5	5.2	4.0	3.4	1.3	1.3	▲2.1	▲2.1	
	製造業	13.9	12.3	12.5	12.8	12.2	11.3	9.6	8.5	7.7	7.2	6.6	5.4	7.8	7.1	7.2	8.6	9.8	9.7	9.7	▲0.1	▲0.1	
	非製造業	30.7	32.5	31.9	31.5	30.6	28.3	29.0	26.3	20.8	19.5	18.4	18.7	19.0	19.6	24.9	24.9	25.2	28.0	28.0	2.8	2.8	
	大企業	15.4	14.0	13.3	15.1	15.2	18.0	18.2	20.1	21.3	28.5	26.3	25.2	22.3	28.1	20.0	21.1	20.9	22.8	22.8	1.9	1.9	
	中小企業	35.7	36.9	37.9	36.8	37.9	40.8	38.0	40.8	45.9	40.2	43.6	45.5	46.8	41.3	42.9	40.6	40.2	36.1	36.1	▲4.1	▲4.1	
	合計	4.3	4.3	4.4	3.7	4.0	4.7	5.2	4.3	4.3	4.6	5.3	5.2	4.1	3.8	4.9	4.9	4.0	3.4	3.4	▲0.6	▲0.6	
	製造業	33.3	19.5	28.6	29.6	23.4	22.1	24.7	17.4	17.5	19.0	11.9	6.5	17.7	13.3	19.0	22.2	20.4	24.3	24.3	3.9	3.9	
非製造業	44.8	46.2	40.7	42.3	43.4	41.7	36.4	41.3	30.5	28.8	23.8	29.0	24.5	30.4	37.3	31.0	35.4	34.3	34.3	▲1.1	▲1.1		
大企業	11.5	14.8	12.7	13.8	14.9	14.1	21.6	22.8	30.5	31.9	46.5	41.4	36.1	35.6	22.2	27.2	25.9	25.7	25.7	▲0.2	▲0.2		
中小企業	7.8	17.2	16.4	13.2	15.4	19.6	14.2	15.6	18.8	16.6	15.1	19.5	18.4	17.8	17.5	17.1	17.0	12.9	1				

最近の消費動向（個別ヒアリング）

個人消費は、消費者の買い控え傾向に加え、23年3月前半の気温が低く、春物の衣料品が不調であったことや、東日本大震災による消費の自粛ムードの影響などもあり、3月の大型小売店の売上高は前年同月を下回った。

大阪産業経済リサーチセンターでは、消費動向を把握するため、百貨店3社、スーパー1社を対象にヒアリング調査を行った。

百貨店では、低気温や震災の影響などから春物衣料品の動きが鈍かったものの、ホワイトデー商戦の好調やリニューアル効果が売上げに貢献した。スーパーでは、衣料品が低調であったが、食料品や住居関連では、備蓄型商品や電池、懐中電灯など震災特需の動きもみられた。

百貨店A社

3月の売上げ状況をみると、前半は気温が低かったことから、全般的に春物関連などがやや伸び悩み、前年同月比で減少した。ただ、月後半は気温の上昇や消費の自粛ムードの緩和などもあり、各品目で動きが回復した。

❏ **紳士服**：前年同月は微減だったものの、ファッション関連の中でも動きが良く、コート、セーターなどのほか、ビジネス雑貨も堅調に推移した。

❏ **婦人服**：ジャケット、スカートなど春物の主力アイテムは伸び悩んだが、スプリングコートは好調であった。

❏ **子供服**：雑貨・ベビー洋品、幼児向けなどが月後半から増加し、ほぼ前年並みの売上げとなった。

❏ **食料品**：ギフト関連の需要は低迷するも、保存食品は好調であった。ホワイトデー商戦の洋菓子などが売上げ増加に寄与した。

❏ **化粧品**：メイキャップ、美白商品、ファンデーションなどを中心に減少した。

❏ **アクセサリ**：ヘアアクセサリ関連商品の動きがよかった。

❏ **食器**：ギフト需要が旺盛な和食器に加え、洋食器など全体的に動きが活発であった

百貨店B社

3月の売上げは前年同月を下回った。低気温の影響で、春物の衣料品やシーズンアイテムが伸び悩んだ。ただ、中・下旬については、ホワイトデー商戦や一部フロアのリニューアル、気温の上昇などもあ

り、売上げは回復基調にある。

❏ **紳士服**：旅行関連商品などが引き続き好調で、コートなどに動きがみられたが、ポロシャツやスーツのほか、春物のカジュアル関連が伸び悩み、前年を下回った。

❏ **婦人服**：ヤング・キャリア、ミドル・シニアともに、前年同月を下回った。ジャケット、スカートなどの落ち込みがみられ、ミドル・シニア層ではセーター、パンツなど多くのアイテムで減少した。ただし、下旬以降は気温の上昇もあり、婦人服全体で売上げは回復の兆しがみられた。

❏ **子供服**：催事の効果もあり、前年に比べ大幅に増加した。また、ランドセルは需要の前倒しが進んだが、単月では前年並みとなった。

❏ **食料品**：全体的に伸び悩み、前年を下回った。ただ、3月下旬には、多くの顧客で賑わい、好調に推移した。ひな祭りについては、洋菓子などが好調であった。震災後は保存関連の食品雑貨が堅調に推移した。

❏ **化粧品**：基礎化粧品、ボディケアが大きく増加したことなどから、前年同月比は増加した。

❏ **シーズン雑貨**：月前半の低温のため、帽子やネックウェアなどの中でも防寒性のある商品は堅調だったが、春物の動きは鈍かった。

❏ **食器**：前年同月で横ばいとなったが、お祝い品の需要が減少し、洋食器、和食器とも伸び悩んだ。

百貨店C社

3月の売上げは、前年同月で若干の減少となった。震災後、関西でも定年後の男性や30歳代の女性を中心に、ウォーキングシューズの売れ行きが好調であった。

❏ **紳士服**：ビジネスウェアが苦戦する一方、低気温により、関西では春物の動きは鈍いものの、スプリングコートは好調であった。また、薄手のマフラー、手袋は月後半まで需要が続いた。

❏ **婦人服**：コートは低気温の影響で前年を上回った。全般的に、震災によるイベントの中止などもあり、売上げが減少した。一方、リニューアル効果でヤングの売上げが増加するなど、店舗によって明暗が分かれた。なお、ミセスの動きは鈍く、服よりも募金や他の必需品の購入に置き換わる傾向がみられた。

Ⅰ **子供服**：震災で東日本から一時避難した世帯が購入する動きがあった。ただし、全体では改装に伴うフロアの一時的閉鎖の影響で、大きく売上げが減少した店舗もあった。幼児のスクールウェアや玩具については動きがよかった。

Ⅰ **食料品**：震災によって商材調達や業者の来阪が困難になったことから、3月中旬に実施を予定していた物産展が中止になった店舗もあった。また、震災直後は、被災地への提供用、あるいは自宅の備蓄用の保存食（米、レトルト食品など）や保存水の需要が高まり、品薄となったため、一時、購入数量の制限を実施した。食料品全体では減少となったが、食堂・喫茶部門については、リニューアル効果により非常に好調であった。

Ⅰ **雑貨等**：美術・宝飾・貴金属については、上得意顧客により高額品が好調な店舗もあったが、全体では減少した。化粧品では、震災の影響などから中国人客の来店が減少し、国内有名ブランド品の売上げが減少した。

スーパーA社

3月の販売状況を見ると、前年同月比で増加した。気温があまり上昇しなかったため、衣料品の春物商品が低調であったが、食品では土物野菜やいちごなどの果物をはじめ、畜産、米・水・缶詰などが、住居関連では花粉対策商品が好調であった。

来店客数は、衣料品、食品、住居関連とも横ばい、あるいは増加し、買い上げ点数もそれぞれ前年を上回ったが、顧客単価は衣料品で前年をやや下回った。

Ⅰ **衣料品**：月初のバーゲンが奏功したビジネスバッグ、紳士財布、レディーススポーツシューズのほか、紳士冬物肌着、粉ミルクなどが増加したが、メンズ・ソフトジャケット、長袖ポロシャツやレディース・デニムパンツ、インポートカジュアルバッグ、パンティストッキングなどが減少した。

Ⅰ **食料品**：鳥インフルエンザの発生以降、鶏肉・豚肉の相場高が続くことから、畜産の売上げが好調であったのに加え、震災特需による米、水、缶詰、レトルト食品などの備蓄型商品、たばこが堅調であった。また、ひな祭りやホワイトデーなどのハレの日需要も好調であった。一方、3月中旬以降は、ヨーグルト、納豆など入荷の減少・途絶により、伸び悩む商品も発生した。個別品目では、生筍、牛内臓、天ぷら、アスパラガス、発泡酒などが減少したが、水、うるち米、中華惣菜、小物飲料、塩鮭・加工品などが増加した。

Ⅰ **住居関連**：月間を通じて空気清浄機、マスク、鼻炎薬など花粉対策商品が好調。震災後は電池、懐中電灯、ガスボンベ、家具転倒防止グッズなどの特需が発生した。一方、商品の調達難により、特売品の構成比が低下し、定番商品の売上げ構成比が上昇した。個別品目では、学習家具、手帳・メモ、ブランド洋陶器、携帯電話、液晶テレビなどが減少したが、安全フック、電池・懐中電灯、ガスコンロ、TVゲーム本体、ボックスティッシュなどが増加した。

大阪府の消費に関する経済指標

(単位：百万円、台、%)

		22年		23年			
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店計	販売額	135,976	143,514	183,392	144,919	120,951	133,526
	(前年同月比、全店ベース)	-0.6	-0.4	-1.9	0.1	-1.3	-2.9
うち百貨店	販売額	64,570	71,417	96,023	70,313	56,643	65,878
	(前年同月比、全店ベース)	-0.9	-0.7	-1.5	-0.7	-0.6	-3.2
うちスーパー	販売額	71,405	72,097	87,369	74,606	64,307	67,648
	(前年同月比、全店ベース)	-0.4	0.0	-2.3	1.0	-1.8	-2.5
コンビニ・ストア販売 (近畿)	販売額	97,308	98,491	107,711	98,608	93,985	107,428
	(前年同月比、既存店ベース)	-6.4	0.5	2.5	4.3	5.6	7.4
	(前年同月比、全店ベース)	-3.9	2.8	4.9	6.9	8.0	9.8
乗用車新車販売	台数	13,649	13,854	12,890	13,315	18,013	19,074
	(前年同月比)	-22.5	-27.3	-25.7	-17.8	-12.6	-32.9
家電販売(近畿)	(前年同月比)	57.2	100.9	-30.0	-18.1	-6.2	...

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」。前年同月比は店舗調整済の値。
 【コンビニ・ストア販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」（参考資料）。
 【乗用車新車販売台数】(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会。
 【家電販売額】近畿経済産業局「近畿経済の動向」。

23 年 1～3 月期の中小企業の景況 DI は 2 期連続の上昇

全産業の景況 DI マイナス 37.3 で前期比 2.4 ポイント上昇。

業種別 DI 引き続き景況に差がみられ、製造業では、「機械金属」がマイナス 4.5 と全産業平均を上回っているが、「機械金属以外」はマイナス 39.4。非製造業では、「卸売業」はマイナス 40.7、「建設業・運輸業等」はマイナス 45.5、「サービス業」がマイナス 51.0、「小売業・商店街」はマイナス 54.9。

項目別 DI 「収益状況」、「雇用人員」を除き、改善。

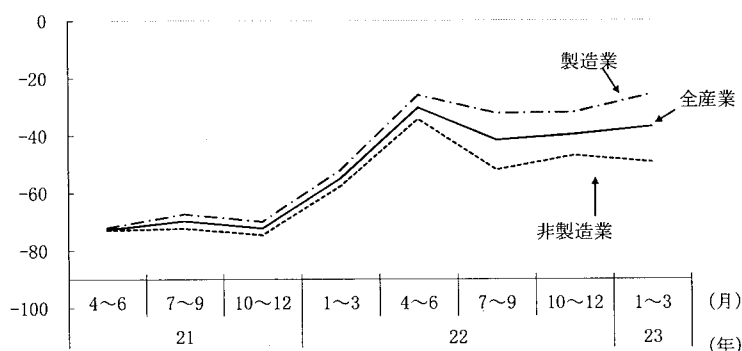
売上高 DI マイナス 19.0 で前期比 2.3 ポイント上昇。

収益状況 DI マイナス 41.0 で前期比 4.7 ポイント低下。

○中小企業の景況 DI は上昇

景況 DI（全産業）は、22 年 7～9 月期に 41.7 と前期比 11.4 ポイントの低下を示した後、23 年 1～3 月期にはマイナス 37.3 と 2.4 ポイントの上昇となり（図 1）、中小企業における景況は 2 期連続の上昇となった。

図 1 景況DIの推移



○業種によって景況には格差

景況 DI を業種別にみると、非製造業はマイナス 49.4 であり、製造業のマイナス 25.5 を 23.9 ポイント下回り、非製造業の景況の回復は遅れている。

また、製造業、非製造業の中でも業種によって景況に差が生じている。製造業では、「機械金属」の景況 DI はマイナス 4.5 で、全産業平均に比べマイナス幅が小さい。これに対して、「機械金属以外」の業種ではマイナス 39.4 とマイナス幅が大きい。

製造業のうち、「機械金属」では、鍛造の生産は増加しているが、鉄鋼材料価格の値上げが予想され、東日本大震災に伴う景況の悪化もあり、今後は厳しい状況が予想される。

金属製品加工の受注は、東日本大震災の影響で建設機械向けが一部でキャンセルがみられる。電線は東日本大震災復興向けの引き合いが少しずつ始めている。

一方、「機械金属以外」では、段ボールが、被災地域向けに生活必需品が増産されている影響を受けて増加している。繊維は、綿糸や羊毛価格がさらに高騰しており採算は厳しい状況が続いているほか、印刷業は供給メーカーが被災したため、用紙やインキなどの調達に影響が出てきている。また、石鹼洗剤については、洗浄剤全体では回復基調である。特に洗濯用合成洗剤は好調に推移し、液体タイプが大幅に増加している。

非製造業の景況 DI は全産業を下回っているが、「卸売業」はマイナス 40.7 と他の業種と比べると比較的マイナス幅は小さい。一方、「小売業・商店街」はマイナス 54.9 と非製造業の平均を下回っている。非製造業のうち、「サービス業」では、広告業の受注が、東日本大震災の影響により広告主が自粛したことから、大きく落ち込んでいる。「小売業・商店街」は、飲食業の売上が東日本大震災に伴う消費自粛の影響で、減少しているほか、商店街の一部店舗では、東日本大震災の影響で一部食品の継続的な確

保が難しくなっている。「卸売業」では、ゴム製品など一部産業財などで受注が増加しているが、東日本大震災の影響で一部商品の調達が困難となっている。「建設業・運輸業等」は、運輸業で、東日本大震災の影響により、法人引越の延期や中止がみられ、売上が減少している。建設業は、震災の影響で部材の供給の遅れや入手困難のため、工期の変更や延期が出ており、今後が懸念される。

図2 業種別景況DI

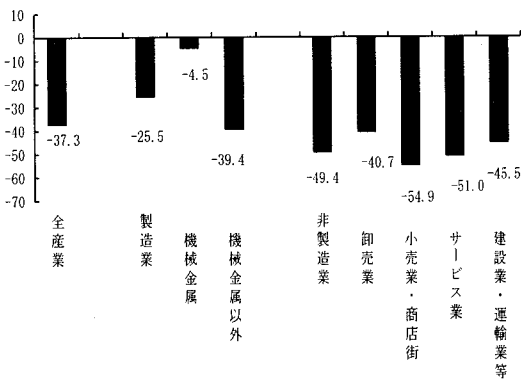
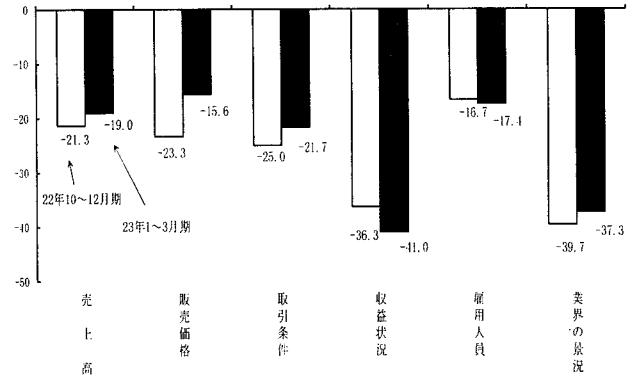


図3 主要項目のDI



ODI 値の多くは前期より上昇

各項目のDI 値の多くは前期より上昇している。DI の変化をみると、売上高DI は2.3ポイント、販売価格DI は7.7ポイント、取引条件DI は3.3ポイントそれぞれ上昇している一方、収益状況DI は4.7ポイント、雇用人員DI も0.7ポイント低下している。

ただDI の水準は、依然としてマイナスとなっている。特に、業界の景況はマイナス37.3であり、化学ゴム、一般機器のDI が1、鉄鋼・金属のDI が0であることを除けば、すべての業種で景況が「悪化」した企業数が「好転」した企業数を上回っており、厳しい状況が続いている。

注：本稿は、大阪府中小企業団体中央会が実施している「府内中小企業の景況」の調査結果に基づいて、データを再編加工のうえ、取りまとめたものです。

表 景況への影響に関する特記事項の抜粋

業種	月	特記事項の例示
金属・機械器具等製造業	1	売上高が増加している企業が多くなっている。しかし、悪化している企業もみられ、企業格差が顕著になってきている。売上高が増加している企業の多くは、輸出関連である。
非鉄金属鋳物製造業	2	材料高騰など、先行きは予断を許さない厳しい経営環境にあるが、徐々に各企業にとって好転の兆しが確かなものになりつつあると思われる。
タオル製造業	1	綿糸価格が高騰したまま推移し、今後は更に、産地や取引企業への影響が懸念される。
製材業	2	原材料（輸入材）の値上がりが起こっている。住宅着工数は、伸び率が横ばいか少し下っている。従って、収益が悪くなっている。
ニット製品製造業	2	原材料が上昇しており、先行き不透明な需要と相まって、受注に影響が出ている。
クリーニング業	3	寒さと東日本大震災による消費冷え込みなどで、売上高は前年同月比で大幅にマイナスである。早く春が到来し衣替えシーズンの繁忙期を迎えることによって、挽回を期待している。また、重油の高騰も懸念材料である。
飲食業	3	3月初めは、やや客足が増えている感じがしたが大震災以後はピタッと止まった。夜型店はひどい状態で、ランチも厳しい。
建設業	3	震災の影響で部材の供給が遅れたり、入手できなかったりして、工期の変更や延期が出ている。このままいくと、経営に重大な影響が出るのは必死である。断熱材は品物が入らず、合板類は今年の初めからジリジリと値を上げてきている。
商店街	3	震災による自粛ムードが充満している。西日本・関西は正常な経済活動ができる状態にあるのに震災以後、自粛ムードに支配され、海外からの観光客も急激に減少している。

資料：大阪府中小企業団体中央会「府内中小企業の景況」の調査結果より作成。

工作機械製造業

平成 21 年に大きく落ち込んだ受注は、その後 22 年に持ち直し、23 年には回復が続いている。その牽引役は中国などのアジアを中心とした外需である。

需要業種別にみると、自動車や電気・精密機械等向けの中小型が一早く回復しているのに対し、府内メーカーが主に手がける大型輸送・重電・建設機械等向けの大型は、23 年に入った頃からようやく引き合いや受注が活況を呈しはじめた。

現在、韓国や台湾との競争が増しており、新興国の急拡大する需要を取り込むには、更なる海外展開が必要とされている。また、今後、深刻化するだろう東日本大震災の影響が危惧されている。

業界の概要

工作機械とは、機械およびその部品の製造加工のために使用される機械、またはそれを構成する部品を加工生成するために特別に工夫された機械のことであり、「機械を生み出す機械」または「機械の母」とも呼ばれる。

工作機械には旋盤、ボール盤、中ぐり盤、フライス盤、研削盤、歯切り盤など様々な種類がある。また、一台で様々な加工機能を併せ持つマシニングセンターもある。これらの汎用機の他に、特定の加工工程を対象として特別に設計・製造された専用機もある。

工作機械業界は、戦前・戦中に軍需産業に依存しながら発展してきた。戦後も、国の支援などを受け、海外から高度な技術を取り入れて成長してきた。この結果、わが国の工作機械業界は、小型の NC (数値制御) 工作機械を中心に輸出を伸ばし、現在では、世界一の生産国になっている。

工作機械の受注・生産・販売については、ユーザー業界の設備投資動向に大きく影響を受けるため、その変動は非常に激しいという特徴をもつ。

業界を構成する企業の規模については、汎用機の大量生産を手掛ける大手メーカーがいくつか存在する一方で、専用機の生産を中心に扱う中小メーカーが多数存在する。

高い精度の技術が必要とされるこの業界では、熟練労働者が欠かせない。最近では、熟練労働者の大量退職や後継者不足による事業継承危機が問題となっており、早急な対策が必要とされる。

大阪の地位

大阪府内の平成 21 年の事業所数は 60、従業者数は 2,175 人、製造品出荷額等は 519 億円であり、対全国シェアは、それぞれ 9.2%、5.0%、4.9%である (大阪府統計課『大阪の工業』、経済産業省『工業統計表 (産業編)』、従業者 4 人以上)。

大阪府内のメーカーの特徴は、汎用機を大量生産す

る大手メーカーではなく、専用機あるいは大型もの向けをオーダーメイドで製作する中小メーカーが多数存在しているという点である。

受注は中国を中心とした外需主導で回復

21 年に大きく落ち込んだ業界全体の受注は、22 年に持ち直し始め、直近のピーク時である 19 年に比べて 6 割程度回復し、23 年に入っても回復傾向は続く。

受注先をみると、国内が 3 割、海外が 7 割で、もっぱら外需中心である。外需の国・地域先をみると、米国は最近になってようやく回復気味だが、欧州はいまだ低迷が続く。他方、アジアは急激に回復しており、特に中国向けはアジアの 6 割、外需全体の 3 割を占めるまでに拡大している。

大型工作機械の回復状況はユーザーの業種に依存

自動車や電気・精密機械向けの中小型ものはすでに順調な回復軌道にある。それに比べて、府内メーカーが多く手がける大型輸送・重電・建設機械向けの大型ものの回復は、23 年に入ってようやく引き合いが活況になり始め、受注も回復しはじめている。

大型ものの回復度合いは、ユーザーの業種によって多種多様である。航空機、建設機械などの部品 (ユニット) 向けのものは回復軌道にある。航空機は国内メーカー、建設機械は中国現地の日系あるいはローカルメーカーを中心に受注が活況である。重電のなかでも原子力発電向けは、世界のエネルギー転換政策による原発建設ラッシュを背景に、国内外のメーカーからの受注が好調である。他方、直前の好況期で好調であった風力発電向けは停滞が続き、特に欧州からの受注はストップ状態にあるという。大型輸送関係では、鉄道車両やインフラなどが、中国および最近ではインドなどの新興国を中心に受注が盛んである。造船は、中国を中心とする海外からの受注が旺盛であるが、今は一時期と比べて一息ついている状態である。

海外展開の事情

大型ものでも、最近韓国や台湾の製品レベルが上がっており、新興国市場では脅威となっている。また、中国と台湾の間では、経済協力枠組み協定 (ECFA) が締結、発効され、関税が段階的に下げられ数年後にはゼロとなる。

このようななか、海外進出にこれから乗り出すメーカーもみうけられる。ある府内メーカーでは、台湾に合弁会社を設立し、技術指導の下、生産体制を整えている。また、語学堪能な人材を積極的に採用している。ただし、工作機械メーカーの海外進出には、多くの規制 (技術漏出防止やワッセナー協約 (旧 COCOM 規制) など) がともない時間と労力がかかる面に課題がある。

超大型ものが堅調

新興国成長を背景に、船舶や原子力発電などの部品で数百トンの工作物を加工できる超大型ものの受注が

堅調である。このクラスの品種を現在手がけているのは、アジアではほぼ日本だけであり、競争相手といえばドイツやイタリアぐらいである。府内および国内の工作機械メーカーのなかには、超大型ものの製品開発を進め、市場参入を図っているところもある。

原材料価格は上昇、製品価格は横ばい

原材料価格は再び上昇傾向にあり、鋳物の価格は、1年前から1割ほど上昇している。他方、製品価格にはなかなか転嫁できずに横ばいである。また、大型ものでも低価格製品は韓国や台湾との競争が激化している。

収益の動向

21年は新規受注が低調であったが、オーバーホール（機械製品を部品単位まで分解して清掃・再組み立てを行い、新品時の性能状態に戻す作業）などのメンテナンス、能力増強投資の需要は旺盛で、減収だが増益の企業もあった。しかし、大型もの向けにとつて22年は全般的に減収減益であった。他方、超大型もの向けは、新興国の成長トレンドにともなう堅実な受注があり、収益は比較的堅調ではある。

雇用の動向

雇用状況を見ると、工作機械業界の常用従業者数は、バブル崩壊後の5年時点において34,512人だったが、好況期の19年時点においては24,624人にまで減少した。ただし、不況期の21年時点では24,542人と横ばい、22年では23,390人と前年比5%以下の減少率にとどまった。（社）日本工作機械工業会『工作機械主要統計』。ヒアリングによると、雇用調整助成金は雇用維持に有効であったという声が多かった。

資金繰りに独自の問題

府内メーカーが主に扱う大型ものは、納期スパンが長いので、受注が立て込むと資金繰りが不安定になる。ある府内メーカーでは前受金を半分ぐらいもらうが、原材料購入のためには資金対策が必要になるという。

東日本大震災の影響

東日本大震災は、いくつかの影響がみられる。例えば、工作機械用部品の調達で支障が出たものの、代替品を探し出して対応したという事例や、被害を受けたユーザーへの出荷、据え付けが遅れたり、また、直接被害には合わなかったユーザーでも、納品延期を申し出た事例がみられた。また、海外ユーザーでも、原発事故の影響で検収に来ない事例もある。その他、東日本に所在するユーザーから震災で不具合が生じていないかのチェック要請が多発しており、その協力要請に対応する府内メーカーが多くある。

今後の見通し

大型もの向けは、これから中国やインドなど急拡大する新興国市場に照準をあわせ、海外展開や新製品開発などを加速させるメーカーが多い。一方で、深刻化

しかねない東日本大震災の影響に懸念がある。特に今回の原発事故によって、原子力エネルギー推進政策の先行きが不透明となり、原発関係を手がけるメーカーは、今後の行く末を見守っている状況にある。

（小川 亮）

表1 受注額（全国）

	(単位：百万円、%)									
	受注		内需				外需		販売	受注残
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	金額		
平成17年	1,363,203	110.3	746,709	111.0	616,494	109.4	1,275,637	644,180		
18年	1,436,970	105.4	733,009	98.2	703,961	114.2	1,407,258	684,266		
19年	1,589,991	110.6	726,424	99.1	863,567	122.7	1,522,632	758,815		
20年	1,301,147	81.8	566,820	78.0	734,327	85.0	1,472,029	574,383		
21年	411,809	31.6	159,648	28.2	252,161	34.3	596,926	382,592		
22年	978,622	237.6	307,527	192.6	671,095	266.1	851,272	508,446		
22年3月	75,841	362.2	19,285	250.3	56,556	427.4	92,127	391,021		
4月	80,825	320.9	22,200	182.1	58,625	451.2	56,541	415,848		
5月	80,623	292.5	28,666	232.6	51,957	340.9	58,879	436,922		
6月	83,747	239.5	29,247	202.3	54,500	265.7	67,413	453,059		
7月	84,117	244.9	29,254	202.7	54,863	275.5	69,522	467,752		
8月	85,851	270.0	28,627	223.8	57,224	301.1	72,895	479,710		
9月	92,011	213.6	27,117	138.7	64,894	275.9	99,945	472,249		
10月	80,233	171.0	25,364	161.1	54,869	176.1	66,157	485,579		
11月	96,692	204.2	30,939	202.2	65,753	205.2	82,451	500,274		
12月	98,790	164.0	31,526	178.7	67,264	157.9	89,754	508,446		
23年1月	104,576	189.8	31,615	200.4	72,961	185.5	73,165	540,302		
2月	112,653	173.9	36,999	189.5	75,654	167.1	90,338	562,054		

資料：（社）日本工作機械工業会『工作機械主要統計』

表2 外需の国・地域別受注額（全国）

	(単位：百万円、%)							
	アジア		うち中国		欧州		北米	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
平成21年	138,026	-	87,120	-	46,696	-	60,526	-
22年	408,838	296.2	253,005	290.4	106,114	227.2	141,805	234.3
22年3月	37,112	-	22,011	-	8,377	-	10,184	-
4月	37,188	-	21,460	-	9,426	-	11,087	-
5月	31,668	-	17,418	-	7,639	-	11,579	-
6月	34,058	353.4	19,941	357.2	7,509	228.0	12,039	165.9
7月	33,657	372.3	21,054	482.2	9,408	167.2	10,673	256.4
8月	36,923	315.5	22,011	330.3	7,179	306.1	11,435	269.3
9月	36,192	248.7	25,768	301.3	9,396	230.5	17,672	413.7
10月	29,156	154.8	18,433	172.7	11,038	220.2	13,456	198.7
11月	38,976	199.1	27,736	218.9	12,695	232.3	12,268	194.6
12月	38,352	132.1	25,464	125.8	11,600	209.5	15,673	227.6
23年1月	44,896	172.7	32,884	216.8	11,511	208.6	15,177	211.6
2月	45,458	153.8	31,971	193.3	11,723	185.3	17,530	204.7

資料：（社）日本工作機械工業会『工作機械主要統計』

表3 内需の業種別受注額（全国）

	(単位：百万円、%)									
	一般機械器具		自動車		電気機械器具		精密機械		航空機・船舶・輸送用機械	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
平成17年	302,287	114.3	258,959	114.8	44,296	87.0	32,913	99.8	23,942	138.2
18年	330,108	109.2	195,505	75.5	52,333	118.1	36,813	111.8	27,066	113.0
19年	319,284	96.7	213,125	109.0	46,355	88.6	31,571	85.8	29,796	110.1
20年	248,456	77.8	161,336	75.7	33,058	71.3	24,735	78.3	30,798	103.4
21年	68,911	27.7	33,862	21.0	12,488	37.8	7,666	31.0	11,183	36.3
22年	125,580	182.2	89,373	263.9	19,231	154.0	21,461	280.0	14,049	125.6
22年3月	7,497	183.1	5,335	896.6	1,111	197.3	1,577	436.8	323	43.6
4月	9,665	211.7	5,937	203.3	1,639	419.2	1,516	228.0	970	44.2
5月	10,165	195.5	11,489	357.5	1,365	105.8	2,256	652.0	416	64.3
6月	12,183	173.3	7,760	260.9	1,784	184.7	2,279	301.9	1,772	151.2
7月	12,273	204.1	8,418	195.1	2,361	148.9	1,807	266.5	1,186	197.3
8月	13,072	248.7	7,632	256.7	2,162	136.7	1,746	589.9	572	78.2
9月	11,546	121.9	6,408	176.4	1,686	183.5	1,938	202.3	1,089	72.8
10月	10,864	170.7	7,244	201.9	1,646	101.4	1,448	193.8	1,374	160.3
11月	13,767	243.9	9,048	252.6	1,454	147.3	2,057	244.0	1,482	150.9
12月	11,085	172.7	9,083	241.0	1,999	207.6	2,287	213.5	3,251	305.0
23年1月	13,394	218.2	10,037	219.1	1,414	157.6	1,930	168.0	830	123.1
2月	17,797	243.0	8,705	135.2	3,048	270.5	1,688	120.5	1,599	170.1

資料：（社）日本工作機械工業会『工作機械主要統計』

環境装置の受注は、主たる需要先である官公需要の不振により低調に推移したが、これまで延期されてきたごみ処理装置の更新需要が戻りつつあることなどから、22年後半から回復基調にある。

今後、短期的には、東日本大震災の影響が府内中小企業に広がってくるのが懸念される。中長期的には、従来型の製品について内需の伸びが期待しにくい中で、リサイクルなど関連分野における新製品開発とアジアを中心とした外需の取り込みが重要である。

製品・業界の概要

環境装置は、大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・悪臭・騒音・振動などの公害の防止、抑制や浄化を行う装置の総称である。日本産業機械工業会では、大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置、ごみ処理装置、騒音振動防止装置の4機種を環境装置の範囲としている。

環境装置は、受注生産が中心であり、各受注先によって使用目的は使用環境が異なるため製品も多種多様である。受注は、内需が中心であり、官公需の割合が高いことが特徴である。

業界は、処理施設を一括して受注するプラントメーカーと、個々の環境装置を製造する装置メーカーに分かれる。プラントメーカーは大企業であるが、装置メーカーは大企業だけでなく、特定の機種に特化した中小企業が多い。また、主として環境装置を製造する専業メーカーだけでなく、各種産業機械を製造する中で環境装置も取り扱う兼業メーカーが多いことが特徴である。

大阪の地位

平成21年の大阪府における「環境装置（化学的処理を行うもの）製造業」の産出事業所数は20、製造品出荷額等は72億円であり、全国に占める割合は、それぞれ12.8%、9.9%である（経済産業省『工業統計表（品目編）』、従業者4人以上）。大阪府は、製造品出荷額等で広島県、兵庫県に次ぐ第3位である。

日本産業機械工業会環境装置部会に所属する大阪府内企業立地をみると、大阪市内の臨海部から淀川区、西区などに多い。

受注は22年後半から回復基調

受注は、平成19年をピークに減少傾向にあり、リーマンショックの翌年である21年には前年比33%減と大幅な落ち込みを示した。22年においても前半は同2桁減が続いたが、7～9月期以降は前年同期減少の

反動増から2桁増となり、回復基調にある。ただし、落ち込みに比べると戻り幅は小さく、一昨年水準には達していない。

受注先別みると、需要の大半を占める官公需要が22年4～6月期以降、前年同期比プラスで推移していることが回復を牽引している。官公需要については、ダイオキシン問題への対応を迫られた13年頃にごみ処理装置に対して特需があったが、それが一巡してからは低調であった。さらに、3R（リデュース、リユース、リサイクル）による1人当たりのごみ発生量の減少に加え、自治体の財政難等の問題もあり、設備更新を遅らせることが多かった。しかし、老朽化が進んだ設備が多くなってきたことにより、このところ更新需要が戻りつつある。

民需では、製造業向けが回復基調にあるのに対して、非製造業向けは減少が続いている。ただし、23年2月には、排煙脱硫装置の電力向けの大口受注があったことにより非製造業向けが急増した。

回復基調にある製造業の中でも業種により、回復度合いに差が生じている。食品や医薬品向けは伸びているが、化学向けは不調である。化学向けが不調な背景には、一部に安価な中国製品が流入していることがある。土木関連の機械部品の受注についても受注が戻ってきているが、最終製品の仕向け地はアジアの日系工場など海外というケースが多い。

一方、海外需要については22年後半以降、堅調な動きを示している。大手企業は欧米やアジア向けのプラント輸出を行っている。中小企業では、直接輸出するケースは多くないが、海外事業を受注した国内プラントメーカーから、構成機器を受注するという形で間接的に輸出しているケースは少なくない。ただし、近年、韓国のプラントメーカーの躍進により、そうした受注も減っているという声も聞かれた。直接輸出を行っている企業では、ドイツ製品との競合からユーロ安の局面で価格競争力が低下した。

収益は悪化

官公需は、競争入札により受注単価が低下しており、民需についても安価な中国製品が流入する分野では製品価格が低下している。外需についても円高により価格競争力の低下に対応するため、値引きを行わざるを得ないことも多い。その一方で、原材料となる鋼材価格などが上昇しており、収益は悪化している。レアメタルを使用する企業では、価格の上昇だけでなく、納品が遅れるなどの問題が生じており、供給面の不安を感じている。

独自技術に基づき他社との競合がない製品を製造販売する企業では、製造原価に占める原材料比率が低いことに加えて、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁できており、収益は堅調に推移している。

資金繰りについては、売上げが堅調に推移している企業では問題ないとしているが、売上げが戻りつつあるものの、まだ水準的には低いという企業はやや窮屈な状況である。

設備投資、採用には消極的

生産設備投資は積極的に行なわれていないが、近隣の物件を平成22年に取得し、倉庫としている企業がみられた。

環境装置の設計・製造には技術・技能を要するため、リーマンショック後の需要の落ち込みの際にも従業員を解雇することはなかった。このため、需要の回復過程でも新たな採用をすることはないという企業が多く、欠員を補充する程度である。ただし、従業員が高齢化しているため、若年者を雇用したいという企業がみられた。

リサイクル分野への進出の動き

公害防止やごみ処理のための環境装置は、成熟した業界であるが、リサイクル関連事業の需要は堅調である。家電エコポイントや地上デジタル化放送への移行を追い風にブラウン管テレビから薄型テレビへの買い替えが急増したことや、省電力のエアコンへの買い替えが進んだことなどから、廃家電処理に用いられる機器に対する受注は好調である。

リサイクル分野への進出に際して、異業種交流や産学連携によって新製品を開発する動きがみられる。大気汚染防止装置などを製造する企業では、薬品などの異業種企業や大学と連携し、土壌改良で有効活用されなかった鉄粉を再度利用するために回収する装置を開発した。同社では、この技術を活かして、金属のリサイクルを推進する機器の開発を継続している。

別の企業でも、保有特許技術を活かした製品開発を中国に販路を保有する東京の同業者と連携して進めている。

震災の影響は不透明

東日本大地震の影響については、現在のところ不透明である。業界全体としては、主な生産拠点は、一部関東に立地しているものの、多くは近畿地方や中国地方に立地することから、震災の直接的影響は限定的である。

府内の中小企業については、環境装置は定期的な受注というより単発の受注が多く、また、受注先が関西

に多いこともあり、現在のところ受注の減少といった影響はあまりみられない。ただし、東北地方からの受注先から受注が見込まれた案件が震災でストップするなど売上げの減少が表面化している企業も一部にはみられる。

部材の調達についても現在のところ、大きな問題は生じていない。

今後の見通し

日本産業機械工業会によると、平成23年度の受注は、1割程度の増加を見込んでいる（機種別受注見通し「その他」分で、業務用洗濯機など環境装置以外も含む）。これは、延期されてきた都市ごみ処理装置の新設計画等の進捗による発注量の回復や、中国を中心としたアジアの主要都市部での都市ごみ処理装置の需要増を期待するものである。この見通しは、東日本大震災前であり、短期的には、震災により引き合いがストップするなど売上げにマイナスの動きが一部で出始めており、今後府内中小企業にどの程度の影響を与えるか不透明である。

一方、中長期的には、人口減少やリサイクル等の進展に伴い、主な製品分野であるごみ処理装置の受注が伸び悩むなど従来からの製品については内需の増加は期待しにくい。新製品開発による需要創出と、アジアを中心とした海外需要をいかに取り込むかが重要である。

(町田 光弘)

表1 環境装置(化学的処理を行うもの)製造業の概要(平成21年)
(単位:事業所、百万円、%)

	製造品出荷額等		産出事業所数	
	金額	全国シェア	事業所数	全国シェア
広島	21,452	29.7	4	2.6
兵庫	19,059	26.4	15	9.6
大阪	7,157	9.9	20	12.8
神奈川	5,464	7.6	21	13.5
東京	3,912	5.4	10	6.4
全国	72,167	100.0	156	100.0

資料: 経済産業省「工業統計表(品目編)」

(注) 金額が1億円以上の県を除く上位5県、従業者4人以上の事業所。

表2 環境装置の受注額の推移(全国)

	総計	前年比	装置別				受注先別			
			大気汚染防止	水質汚濁防止	ごみ処理	騒音振動防止	製造業	非製造業	官公営	海外需要
平成17年	685,630	-12.6	83,014	308,796	292,094	1,726	74,097	46,645	494,928	69,960
18年	691,435	0.8	83,747	256,496	349,045	2,147	100,645	67,640	478,506	44,614
19年	780,991	13.0	79,490	281,772	416,475	3,254	103,020	62,287	548,499	67,185
20年	700,196	-10.3	87,778	258,573	351,904	1,941	90,799	54,671	522,660	32,066
21年	468,191	-33.1	49,915	181,786	234,221	2,269	48,905	33,090	366,881	19,315
22年	490,363	4.8	50,205	215,252	222,604	2,402	57,460	29,152	378,382	25,469
22年1~3月	139,682	-11.3	14,119	66,452	58,051	1,060	20,323	10,592	104,252	4,515
4~6月	93,386	-12.0	9,819	28,752	54,416	399	11,985	6,284	85,923	-10,806
7~9月	137,077	20.3	17,666	63,693	55,199	519	13,015	7,448	99,794	16,820
10~12月	120,318	32.9	8,601	56,355	54,938	424	12,137	4,828	88,413	14,910
23年1月	18,181	-20.1	3,039	10,327	4,602	213	4,023	2,046	11,094	1,018
2月	39,816	31.9	14,233	20,479	5,002	102	4,524	12,391	20,862	2,039

資料: 社団法人日本産業機械工業会「環境装置受注状況」

(注) 大気汚染防止装置類は「集じん装置、重・軽油脱硫装置、排気浄化装置、排煙脱硝装置、排ガス処理装置、関係機器」、水質汚濁防止装置類は「産業排水処理装置、下水汚水処理装置、し尿処理装置、汚泥処理装置、汚泥貯留装置、汚泥脱水装置、汚泥乾燥装置」、ごみ処理装置類は「都市ごみ処理装置、事業部廃棄物処理装置、関係機器」、騒音振動防止装置類は「騒音防止装置、振動防止装置、関係機器」を分類している。

ソフトウェア業

ソフトウェア業は平成 20 年秋以降の経済情勢悪化により、長らく低迷期にあったが、家電エコポイント制度や地デジ化によるデジタル家電製品の好調や、スマートフォンの出荷増等によるモバイル製品の活況により、22 年度のソフトウェア売上げは回復基調にあった。今後の見通しについては、回復基調を維持したいものの、東日本大震災や首都圏の計画停電の影響について不安視している。

・業界の概要

ソフトウェア業は、コンピュータのプログラムの開発を専門的に行う企業であり、ソフトウェアハウスとも呼ばれる。

日本標準産業分類によれば、ソフトウェアの種類は、①受託開発ソフトウェア業（顧客の委託により、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所）、②組込みソフトウェア業（情報通信機械器具、輸送用機械器具、家庭用電気製品等に組込まれ、機器の機能を実現するためのソフトウェアを作成する事業所）、③パッケージソフトウェア業（電子計算機のパッケージプログラムの作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所）、④ゲームソフトウェア業（家庭用テレビゲーム機、携帯用電子ゲーム機、パーソナルコンピュータ等で用いるゲームソフトウェア〔ゲームソフトウェアの一部を構成するプログラムを含む〕の作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所）に分類される。

ソフトウェア開発には、基本ソフトとも呼ばれるオペレーティングシステム (OS)、データベース管理やネットワーク管理のソフトウェアであるミドルソフト、業務パッケージ等に代表される応用ソフトがあり、これらを設計・開発及び技術開発を行うのがシステムエンジニア等の情報処理技術者である。

ソフトウェアハウスは、資本系列や創業の経緯により、情報機器メーカーから独立したメーカー系、システムユーザーの情報システム部門が独立したユーザー系、そしてどちらにも属さない独立系に大別される。

一般的には、メーカー・システムユーザー系は大手・中堅規模であり、独立系は小規模な企業が多い。

大阪の地位

21 年における大阪府内のソフトウェア業の事業所数は 1,615 か所で、東京都に次いで全国第 2 位である（経済産業省『平成 21 年特定サービス産業実態調査報告書』）。事業所数は 19 年より増加傾向にある。対全国比は 10.6%と横ばいで推移している。

従業者数は 60,034 人（対全国比 9.8%）、年間売上高は 10,361 億円（同 8.7%）となっており、いずれも増加傾向にある。これまで従業者数、年間売上高において大阪府は神奈川県を下回っていたが、ともに神奈川県を抜いて全国第 2 位になっている。しかし、大阪府内のソフトウェア業は、一事業所当たり、一人当たりの売上高が全国平均よりも低くなっており、小規模性が強い。

業務系ソフトウェア、および組込系ソフトウェアともにユーザー企業の本社や開発拠点の近隣に立地することが多いことから、ソフトウェア業は大都市立地型産業である。また、組込みソフトウェア業界によると、関西は製造業が多いため、ハードとソフト一体の開発を得意とする企業が多く、ユーザーとしては弱電関連に強い。東京はソフトウェア開発のみが多く、中部や九州は自動車関連に強い等の特色がみられる。

受注は回復基調

20 年秋のリーマンショック以降、大きく業績が落ち込む企業が多かったが、22 年度全体としては回復基調にある。

テレビ放送の地上波デジタル化によるテレビの買い替え需要の増加等により、テレビ等の組込みソフトウェアを受注する企業等は受注が好調である。また、家電エコポイントの普及により、家電製品全般が好調だったことや、家電製品同士の連携やインターネットとの接続等により、それを制御するソフトウェアの需要が高まっている。

また、携帯電話の需要は成熟期にあるものの、スマートフォンの出荷台数がパソコンの出荷台数を上回る等、新たに大きな市場が形成されている。ベンダー各社の旺盛な投資計画にも支えられ、ソフトウェアの受注やシステムエンジニアの人材派遣が回復基調にある。

収益は依然厳しい

急激な円高やデフレの進行、原油や原材料価格高騰、アジア企業との競争激化等によりハードウェアの低価格化が進んでいる。このため、ソフトウェアにおいても受注・販売単価は低価格化する傾向がみられ収益は厳しい。

製品のライフサイクルも短く、機器のモデルチェンジや新製品の投入が頻繁であることに加え、スマートフォン分野では OS のバージョンアップにも対応が必要となっている。また、機器の故障原因のうち「ソフトウェアの不具合」が占める割合が年々高まっており、不具合による市場回収（リコール）等が発生しないよう、保険への加入や契約書の見直し等の間接コストが増加傾向にある。

また、技術者の人材派遣を主な事業としてきた企業の中には、リーマンショック直後に大きな損失を受けた企業が多く、以前の収益状況まで回復していない企業が顕著である。

資金繰りに苦慮

ソフトウェア業界は人件費の占める割合が高く、開発費等の運転資金の確保に苦慮する企業が多い。資金繰りを改善するために、事務所を郊外に移転したり、WEB 開発やモバイル向けソフト開発といった、従来よりも開発コストが小さい事業領域への進出を図る企業もある。

慢性的な人材不足だが、需給にミスマッチ

当業界は技術者が慢性的に不足しているが、求める人材は即戦力であり、労働市場の需給にミスマッチが起きている。

例えば、好調なスマートフォン市場では、シェアの高い2つの外資系企業で開発言語が異なる上、基本となる OS のバージョンアップが頻繁にあるため、その都度、日本の機器メーカー各社は新しい OS に対応する必要がある。こうした OS と機器のマッチングに詳しい開発者は各社で争奪戦が起こるほど不足している。

また、機器の高機能化に伴って、開発チームを統括できるプロジェクトマネージャーが不足しており、こうした人材を外部市場に求めることは困難となっている。

このため、公的な支援施策を活用して、社内の余剰

人材に再教育・再訓練を実施し、高い成長性が見込まれる事業への再配置に踏み切った企業もみられた。

東南アジアへのオフショア開発

経済のグローバル化に伴い、機器部品の大半が台湾製や韓国製等となっている。また、中国は市場としても大きい。こうしたグローバル競争に対応するため、ベトナム等とのオフショア開発を進めている企業がある。ただし、数年前から先行して中国等のオフショア開発を行ったものの、商習慣の違いなどから進出に失敗した企業が業界内には多い。このため、オフショア開発については、依然として慎重な企業が多い。

震災の影響と今後の動き

スマートフォン市場やデジタル機器市場では、春夏商戦で更なる拡大を目指しており、受注見込みも大きかったが、東日本大震災が発生し、今後どのような影響が出るか注視している。

3月は受注拡大期にあたるため、今後の資金繰りについて不安視する声や、首都圏の計画停電の影響で、首都圏での開発の遅れや東日本への売上げ低迷を危惧する声があった。
(工藤 松太嘉)

表1 ソフトウェア業の推移（大阪府）

	事業所数 (か所)		従業者数 (人)		年間売上高 (百万円)	
平成12年	398	(8.9)	25,987	(7.6)	609,643	(8.2)
13年	408	(8.8)	27,551	(8.4)	698,152	(7.4)
14年	381	(8.4)	28,748	(8.3)	696,511	(7.2)
15年	351	(8.2)	25,888	(7.5)	557,573	(6.3)
16年	360	(8.8)	26,338	(7.3)	556,177	(6.0)
17年	337	(8.6)	26,162	(7.6)	545,451	(5.9)
18年	1,133	(10.5)	49,122	(8.7)	884,261	(6.4)
19年	997	(10.5)	49,135	(8.7)	928,047	(6.4)
20年	1,333	(10.8)	54,572	(8.8)	994,341	(6.7)
21年	1,615	(10.6)	60,034	(9.8)	1,036,126	(8.7)

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部『特定サービス産業実態調査報告書』各年版

(注1) 平成18年度に調査改正を行い、調査対象名簿を拡充したため、不連続が生じている。

(注2) () 内は全国に対する構成比。

表2 主要都府県のソフトウェア業（平成21年）

	事業所数	従業者数	年間売上高 (百万円)	1事業所当 たり売上高 (万円)	従業員1 人当たり 売上高 (万円)
大阪	1,615 (10.6)	60,034 (9.8)	1,036,126 (8.7)	64,156.4	1,726
東京	5,596 (36.7)	318,598 (52.0)	7,458,622 (62.6)	133,284.9	2,341
神奈川	1,047 (6.9)	58,537 (9.6)	905,690 (7.6)	86,503.3	1,547
愛知	895 (5.9)	25,164 (4.1)	466,153 (3.9)	52,084.1	1,852
福岡	800 (5.2)	21,137 (3.5)	314,336 (2.6)	39,292.0	1,487
全国計	15,249	612,370	11,914,111	78,130.4	1,946

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部『平成21年 特定サービス産業実態調査報告書 ソフトウェア、情報処理提供サービス業編』

(注) () 内は全国に対する構成比。

医薬品卸売業

医療用医薬品は、高齢者の増加による生活習慣病薬等の需要増加や、ワクチン接種の特需もあり、堅調に推移している。ただし、昨春の薬価改定や、後発薬のウエイトの高まりにより、各社の売上高は小幅な増加にとどまっている。

一般用医薬品は、風邪薬や花粉症薬等の季節商品で動きがみられるが、医療用医薬品に比べるとやや伸び悩んでいる。ただし、一般用医薬品を扱う企業は医薬部外品等も扱っており、これら関連商品をあわせると、まずまずの動きといえる。

業界概要

医薬品は、医療用医薬品(以下、医療用)と、一般用医薬品(以下、一般用)に大別される。

医療用は医療機関(病院・診療所)が処方したり、調剤薬局が処方箋に基づいて消費者に販売する薬であり、一般用は消費者がドラッグストア・薬局・薬店等で購入する薬で、大衆薬、市販薬、OTC(Over The Counter)薬とも呼ばれる。なお、医薬品の21年の生産高6兆8千億円のうち、医療用は90.5%を占めている(厚生労働省「薬事工業生産動態統計」)。

医療用は、新薬としての特許期間(20~25年)が切れると長期収載品となるが、これと同一成分の製品を他メーカーが後発薬(ジェネリック)として、より低価格で製造・販売したり、または、一般用に転用し、スイッチ薬として製造・販売する場合がある。

一般用は副作用の程度によって、第1~3類に分類される(平成21年の薬事法改正)。第1類は、薬剤師のみ販売可能であるが、第2類、第3類は登録販売者(都道府県が行う認定試験と実務経験によって資格を得る)も販売可能となり、販売チャネルは増えている。

近年、医療費抑制のために、医療用のうち後発薬の使用や、軽い病気では一般用の購入(セルフメディケーション)が求められている。

卸売業者は、医療用と一般用、双方を扱うが、後述のように一般用ではメーカーが直販する例もあることから、医療用を主に扱う企業が多い。一般用を扱う企業では、関連して医薬部外品(整腸薬、ビタミン剤、殺菌消毒剤等)、衛生医療品、化粧品、石鹸等も扱っている。

医薬品の流通は、メーカー→卸売業→医療機関又はドラッグストア・薬局・薬店等が基本であるが、一般用や後発薬ではメーカーが自ら卸売機能を持ち、直販する例もみられる。

大阪府の19年の医薬品卸売業は、事業所数 387、

従業者数 10,310人、年間商品販売額1兆2,636億円となっている。それぞれの対全国比は、8.5%、10.4%、8.2%で、いずれも東京都に次いで全国第2位のシェアを占めている(経済産業省『商業統計表』産業編、都道府県表)。ちなみに、大阪府医薬品卸協同組合の会員数は、21年度末で12社、うち大阪本社企業5社となっている(全国団体である日本医薬品卸業連合会の会員数は、355社、うち本社は98社)。後述のように近年の企業合併により本社数は、ここ10年間で半減した。

医療用は堅調

医療用の販売は堅調に推移している。これは、高血圧、糖尿病、高脂血症等の生活習慣病の治療薬及び抗がん剤等が引き続き堅調に推移していることや、21年秋から22年にかけて流行した新型インフルエンザの特需がみられた後も、公費負担によるワクチン接種(子宮頸ガン予防、小児用肺炎球菌)の特需が続いているためである。ただし、各社の売上高は小幅な増加にとどまっている。これは、22年春に薬価改定があり、販売価格が低下したことや、新薬より低価格の後発薬のウエイトが高まっているためである。

後発薬は長期の薬物療法が必要となる生活習慣病向けを中心に販売が伸びている。20年の薬事法改正による処方箋様式の変更(後発薬へ変更できない場合のみ医師が署名)や、入院医療費を出来高払いから定額払いへ移行させる病院の増加等の使用促進策もあって、後発薬のシェアは21年度は数量ベースで20.3%、金額ベースで8.5%に高まっている(日本ジェネリック製薬協会)。なお、厚生労働省では24年度までに数量ベースで30%に拡大する目標が掲げられている。

調剤薬局向けの販売が伸びる

医療用の販売先では、医療機関、調剤薬局向けとも増加しているが、医薬分業が進む中で、調剤薬局向けの伸びがより大きく、とくに後発薬でこの傾向が強い。

近年、大型商業施設等の中に医療モール(複数の診療所が集積)が開設される例がみられるが、隣接して調剤薬局も開設されている。このほか、ドラッグストアでは、調剤コーナーも併設し、医療用の販売に力を入れる例が増えている。

一般用は医薬部外品等をあわせるとまずまずの伸び

主要季節商品である風邪薬については、21年秋から22年にかけて流行した新型インフルエンザに関連した需要がみられた。新型インフルエンザに対しては、医療機関を受診する例が多かったが、一般用の風邪薬も例年以上の需要がみられたようである。そして、一般用とあわせて扱う殺菌消毒剤、うがい薬、薬用手洗

い石鹸、ビタミン剤等の医薬部外品、マスク等の衛生医療品の販売も順調に推移した。

22年秋から23年にかけても、風邪薬の販売は順調に推移し、さらに、23年3月中旬段階では花粉症薬、点眼薬及び、マスク、鼻腔洗浄器等の衛生医療品もまずまずの販売となった。

このように、一般用は季節商品等で動きがみられるが、医療用に比べるとやや伸び悩んでいる。これは、健康維持（治療より病気予防）の分野では、医薬部外品、特定保健用食品（トクホ）、栄養機能食品（サプリメント）の品揃えが充実してきていること、増加傾向にある高齢者では、生活習慣病を中心に慢性や複数の疾患を抱える場合が多く、治療薬は医療用が中心となることが指摘される。

以上のように、一般用のみではやや伸び悩んでいるが、医薬部外品等の関連商品を一緒に扱う企業が多いため、これら関連商品をあわせると、まずまず堅調といえる。

収益は厳しい

需要は堅調であるが、納入価格は弱含みである。医療用では22年春の薬価改定によって、価格が低下し、さらに、医療機関の薬価差益の縮小に対応した納入価格の値下げ要請も厳しい。さらに、後発薬のウエイトが高まっているが、新薬に比べると低価格のため、その分、販売額は低下している。

このほか、取引面で、大手病院、ドラッグストアチェーン、調剤薬局チェーンでは、仕入先の卸売企業を選別し、数社に絞り込む例がみられる。さらに、国立病院機構や社会保険病院等では、従来、各地域の病院ごとに個別に行われていた仕入交渉が、東京本部で一括交渉されるようになってきている。この場合、各病院への配送は個別に行うことが求められるため、自社の営業拠点や物流センターが全国に設置されていることが必要となる。このため、広域的に対応できる大企業でないと取引が難しくなるが、こうした動きが後でみるような業界内の経営統合をさらに促す一因になっているとも言われる。

設備投資、雇用には前向き

大手病院、大手調剤薬局チェーンでは、緊急配送や小口多頻度配送（一日2、3回）を要求する例が多く、こうした顧客ニーズに対応するために、各社とも物流センターの整備や新設、配送システムの革新には前向きに取り組んでいる。なお、医薬品の在庫、保管、物流には薬事法の規制があり、他業種と比べて手間とコストがかかる取組が求められている。

従業者は正規社員、非正規社員とも増員している企業が多い。物流業務に関連して、物流センター内のピ

ッキング作業、営業車による配送は主に非正規社員が対応している。

大規模化による取引交渉力の強化

卸売企業の合併は12年頃より本格化し、その後、中小卸売企業の吸収や、合併した企業同士のさらなる合併、共同持株会社設立による経営統合が続いた。

20年秋には業界第1位と第2位の企業グループの統合が発表されたものの、翌21年に白紙撤回され、その後、経営統合は小康状態となっている。

一方、仕入先である医薬品メーカーの合併は一段落しているものの、販売先であるドラッグストアや調剤薬局は大型小売店等との業務提携、総合商社と組んだ資本力の強化等によって取引交渉力を強めている。さらに、大病院等では前述のとおり、交渉窓口の一本化といった動きがあるため、卸売企業においては、大規模化による取引交渉力の強化が必要とされ、さらなる再編・集約を必要とする声も強い。

今後の見通し

医療用に対する需要は、高齢者人口の増加もあって、着実に高まっており、一般用も医薬部外品等の関連商品をあわせて、まずまず堅調な動きが続くとみられる。

ただし、医療費抑制に向けて、薬剤費削減が求められていることや、納入先である大手病院、大手調剤チェーン、ドラッグストア等が取引交渉力を強めていることもあり、収益は一層厳しくなることが予想される。

東日本大震災の影響について、大阪本社企業では自社の営業・物流拠点が大きな損壊を受けた企業はないが、持株会社によって経営統合し、同じグループとなった企業の一部営業拠点が被災した例がみられる。

なお、被災地に向けて、感染症や高血圧等の医薬品の緊急輸送は、医薬品の卸売業・製造業の業界団体（東京本部）が倉庫・物流企業等の協力を得て進められた。

（松岡 信明）

医薬品の卸売業販売額、前年度比の推移

（単位：百億円、%）

18年度	713	(1.7)
19年度	736	(3.2)
20年度	748	(1.6)
21年度	779	(4.1)

資料：日本医薬品卸業連合会

原資料はクレコンリサーチ&コンサルティングの推計。

医薬品の生産額・輸入額、前年比の推移

（単位：百億円、%）

	生産額		輸入額	
18年	643.808	(0.7)	156.483	(10.3)
19年	645.217	(0.2)	170.839	(9.2)
20年	662.009	(2.6)	185.944	(8.8)
21年	681.959	(3.0)	212.646	(14.4)

資料：厚生労働省『薬事工業生産動態統計』

平成19年まで受注は増加傾向にあったが、20年9月のリーマンショック以降の世界同時不況の影響を受け、21年には前年比で3割近く減少した。22年には成長するアジア市場における受注増などにより、回復に向かいつつあった。しかし、23年3月の東日本大震災により、一部の受注が中断され、再開の目処が立たないなど、現在は先行きが見えない状況ある。

業界の概要

日本標準産業分類には貿易商社という分類はないが、ここでは卸売業のうち、輸出取引、輸入取引、外国間取引（三国間貿易ともいう）といった貿易を行う事業者を貿易商社とする。貿易商社には、商品・事業ともに幅広く手がける大手の総合商社と、取扱分野を絞った中小規模の専門商社があるが、ここでは主に後者について取り扱う。

商社の役割は、商品を流通させる「商取引機能」を始め、与信・保証・融資といった「金融機能」、輸送・納入の手配を行う「物流機能」、海外情勢や国内企業の情報を収集・分析する「情報・調査機能」などがある。加えて貿易商社の場合は、貿易業務全般についての知識・ノウハウが必要となるほか、為替変動リスクやカントリーリスク、海外の取引相手に対する信用リスクといった、国内取引にはないリスクを負担している。

大阪の地位

既存の統計からは大阪の貿易商社の数を把握することができないため、大阪府内の卸売業の海外取引の状況からその特徴をみていく。経済産業省『平成19年商業統計表 産業編（都道府県表）』で卸売業に属する事業所の年間商品販売額をみると、大阪府の卸売業の直接輸入額（国外からの仕入額）は4兆5,852億円で全国の11.3%、直接輸出額（国外への販売額）は2兆7,608億円で13.5%を占めている。大阪府の取引額は、輸出入ともに全国の7割を占める東京都に次ぎ第2位の規模である。

直接輸入で取引額が大きいのは、生産財、資本財、消費財の3財にわたる商品を扱う「各種商品卸売業」、電気機械器具や一般機械器具を扱う「機械器具卸売業」、

繊維や衣服を扱う「繊維・衣服等卸売業」である。また全国に占める割合では「繊維・衣服等卸売業」が全国トップの31.9%のほか、「機械器具卸売業」が17.5%と高い水準にある。

直接輸出で取引額が大きいのは、「各種商品卸売業、機械器具卸売業」、化学製品や建築材料を扱う「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」である。また全国に占める割合では、「繊維・衣服等卸売業」がトップの66.1%あり、「その他卸売業」が26.1%を占めている。

受注は対アジア貿易を中心に回復に向かう

大阪税関の近畿圏貿易概況で近畿圏の輸出入額の推移をみると、19年まではいずれも増加傾向にあったが、20年9月のリーマンショック以降の世界同時不況の影響から、動きが鈍りはじめ、21年は、前年比で輸出額は27.8%減、輸入額は28.1%減と大きく落ち込んだが、22年にはそれぞれ19.9%増、15.9%増と回復に向かっている。地域別では対アジアの受注が輸出、輸入ともに増加している。

急激な円高やアジアでのコスト高が収益を圧迫

対ドル相場は、22年4月に1ドル94.2円から10月には80.7円に急激に円高が進み、23年2月においても81.7円と高止まりしている。同様に対ユーロ相場も4月は124.5円から12月には107.9円まで円高が進み、23年2月には112.1円と少し戻したものの引き続き円高となっている。こうした円高の影響から、電気部品や自動車部品などの輸出品を扱う貿易商社では、取引先の受注減少や海外移転の結果、受注が減少しているケースがみられた。また取引を維持するため、自らの利益を圧縮することで、円高による価格上昇を抑えるケースもみられた。

一方、輸入では円高は有利にはたらかし収益は改善している。しかし、中国などアジア各国が経済成長したことで、現地の人件費や材料費が高騰し、仕入価格を上昇させたため、最も伸びているアジアからの輸入では円高の効果は相殺されている。

アジアなど途上国・新興国の需要に期待

業界では、世界同時不況の影響や人口減少による市場縮小、円高による輸出品の競争力低下など、明るい材料が乏しい国内に対し、中国、ASEAN諸国、ロ

シア、中東などの需要が旺盛で今後の成長も予測される途上国・新興国市場への期待が大きい。例えば、現地生産化が進んでいる電機産業向けの部品を扱う商社では、海外で調達した商品を別の国に販売する三国間貿易が増えており、世界同時不況の影響を受けることなく順調に事業は拡大していた。また世界中に生産拠点が拡大している自動車産業に向けに部品を販売する商社では、最近、UAE（アラブ首長国連邦）を経由して中東、アフリカへの輸出が増加している。中東やアフリカは、商習慣の違いや不安定な政情など、カントリーリスクが高いため、日本の商社が直接取引するにはリスクが高い。そのため、これらの地域への中継貿易拠点となっているUAEを経由することでリスクの軽減が図られている。

採用は持ち直している

貿易商社は、海外市場や商品の知識、貿易のノウハウなどを有する人材が最も重要な資源であるため、各社ともに人材の採用育成には力を入れている。21年は、受注の大幅減少の影響から雇用調整を行うなど、採用に消極的であったが、22年には新規採用を再開するなど、積極的に採用する動きがみられた。

人材としては、日本への留学生など海外人材を望む企業もある。ここ数年、留学生からの募集があったが、今年になり大手企業が積極的に留学生の採用をはじめたため、中小の貿易商社が留学生を採用することが難しくなっている。

輸出入に関する協定締結が望まれる

日本は23年1月現在でASEAN諸国やメキシコなど11の国・地域とEPA（経済連携協定）を締結しており、新たにインド、ペルーとの契約に向け最終調整に入っている。締結により両国間で9割以上の関税が撤廃されるため、貿易が促進すると期待されている。しかし、競合品を多く持つ韓国は既に米国やEUなど先進国ともFTA（自由貿易協定）を締結しており、競争力を高めている。繊維・衣類を扱う貿易商社へのインタビューでは、商品品質に差があるため、直ちにシェアを奪われることはないが、欧米の取引先から低価格化の要請が厳しくなるなど影響が出ていると指摘している。そのため業界では、速やかな輸出入に関する

協定締結が望まれている。

東日本大震災の影響で先行きが不透明に

22年度に前年度の落ち込みを回復し、次年度さらに事業拡大を計画する企業が多かったが、今回の震災により大幅な計画変更を余儀なくされている。震災後、受注のキャンセルや商談の打ち切りが相次ぎ、4月以降の計画を大幅に変更するケースが数例みられた。また事業計画を見直すにしても、取引先の状況など全容が把握できないため、検討すらできない状況にある。また、再興までの期間が長期化することで、代替品を海外に求める企業が増え、国内産業の空洞化が一気に進むことで、輸出の受注減少を懸念する企業も多い。

今後の見通し

国内需要が低迷するなか、中国をはじめとするアジアなど途上国・新興国を市場に持つ企業では、海外事業の拡大に期待が持てる。しかしながら、東日本大震災によって、受注のキャンセルなど既存取引が中断する企業が出てきている。今後の再興にも目処が立っていないため、多くの企業では今後しばらくは大きな不安材料を抱えたままの事業運営を余儀なくされる。そのため業界全体としても、先行きの見えない厳しい状況が続くものとみられる。（越村惣次郎）

表1 大阪府の卸売業の国外取引の年間商品販売額と全国シェア

	仕入先：国外（直接輸入）		販売先：国外（直接輸出）	
	年間商品販売額 （百万円）	全国比 （%）	年間商品販売額 （百万円）	全国比 （%）
各種商品卸売業	1,276,715	6.7	917,311	12.5
繊維・衣服等卸売業	921,737	31.9	241,588	66.1
飲食物品卸売業	202,931	7.6	23,189	6.7
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	726,666	11.3	581,895	11.4
機械器具卸売業	1,083,975	17.5	765,775	12.1
その他の卸売業	373,230	11.1	231,041	26.1
合計	4,585,254	11.3	2,760,800	13.5

資料：経済産業省『平成19年商業統計表 産業編（都道府県表）』

表2 近畿圏の輸出入額の推移（単位：億円、%）

【輸出】	総額	アジア		米国		EU		
		前年比	前年比	前年比	前年比			
平成18年	152,436	12.7	90,402	11.3	23,954	7.7	21,176	14.3
19年	166,680	9.3	98,595	9.1	24,074	0.5	24,130	13.9
20年	165,532	-0.7	99,948	1.4	21,009	-12.7	23,349	-3.2
21年	120,313	-27.3	78,120	-21.8	13,632	-35.1	14,629	-37.3
22年	144,219	19.9	97,611	25.0	15,344	12.6	16,237	11.0
【輸入】	総額	アジア		米国		EU		
		前年比	前年比	前年比	前年比			
平成18年	121,122	13.9	69,066	14.0	11,029	7.4	13,468	6.7
19年	130,627	7.8	74,541	7.9	10,801	-2.1	15,293	13.6
20年	136,838	4.8	74,904	0.5	10,554	-2.3	14,905	-2.5
21年	98,413	-28.1	57,160	-23.7	7,651	-27.5	12,440	-16.5
22年	114,088	15.9	67,001	17.2	8,301	8.5	12,338	-0.8

資料：大阪税関

（注）近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県

線材二次製品製造業

(鉄線・針金・釘)

平成 22 年以降、需要が緩やかに回復し、一部品目では材料価格上昇分の販売価格への転嫁も進んだため、生産高はやや回復した。ただし、輸入品のシェアが高まっているため、生産高の伸びは小幅にとどまっている。収益面では、材料価格が上昇傾向にある中、販売価格は弱含みであり、厳しい状況となっている。

業界概要

線材二次製品は鉄鋼の線材を、鉄線・針金・釘に伸線・加工して製造される。鉄線の製造は、線材の酸洗い又はデスクレーラー（機械研磨）による酸化皮膜の除去の後、伸線（ダイスに通して伸線機により引き抜く）が行われる。この鉄線を焼鈍したのが、なまし鉄線であり、さらに、亜鉛めっきしたのが針金である。

鉄線の用途は、コンクリート補強用、機械類等の部材で、加工されて釘となる。なまし鉄線は古紙や建設現場の足場の結束用等である。針金はフェンス、店装用（商品陳列棚等）、調理器具（グリル）、有刺鉄線等に使用される。また、冷間圧造用炭素鋼線（特殊鋼）の用途は、主にねじ用の鉄線である。

21 年における大阪府の産出事業所数及び出荷額は、普通鋼鋼線（鉄線）で 30 事業所、513 億 44 百万円（対全国比はそれぞれ 35.7%、34.8%）、鉄特殊釘で 10 事業所、44 億 82 百万円（同 32.3%、28.7%）となっており、大阪府の対全国比は各品目とも全国第 1 位である（経済産業省『工業統計表（品目編）』、従業者 4 人以上の事業所）。

生産はやや回復

22 年の生産高は前年比でやや増加した。これは需要の緩やかな回復に加え、21 年の落ち込みが大きかった反動である。このほか、22 年春の材料価格上昇分の販売価格への転嫁が進んだ品目があったことも寄与した。ただし、生産高がそれほど伸びなかったのは、輸入品のシェアが高まった影響が大きい。

品種別にみると、建設向け鉄線のうちコンクリート補強用等では輸入鉄線のウェイトが高まっており、需要は横ばいであるが、生産は弱含みである。

針金は建設向けフェンス、小売店の商品陳列棚、機械類の部材等で動きがみられる。なまし鉄線は建設用は弱含みであるが、古紙結束用が堅調である。

釘では輸入品のシェアが高まる

釘は住宅建築の持ち直しにより、22 年は需要が回復した。ただし、輸入品のシェアが高まっているため、生産は伸びていない。主な調達先である中国には、日本の釘メーカーの技術指導によって JIS 規格を取得し

た釘工場があり、現在、これら工場に生産委託して、輸入されるのは、普通釘から自動釘打機用連結釘まで多品種にわたる。これら中国工場に生産委託するのは、釘メーカーであるが、近年は問屋が直接、生産委託する例もみられる。こうした中、現在、国内生産される釘は特殊釘（コンクリート釘等）及び小ロット・短納期の製品が中心である。

なお、釘メーカーが生産拡大に慎重である背景には、住宅建築において、釘の代わりに木ねじを使用する例が増えていることも一因となっているようである。

収益は厳しい

22 年春の材料価格上昇分の製品価格への転嫁は、冷間圧造用炭素鋼線では、ねじ用鉄線の需要が堅調であったため順調に進んだ。しかし、他の線材二次製品では輸入品との価格競争もあり転嫁は難航している。

線材価格は鉄鋼原料である鉄鉱石、鉄スクラップの大幅な上昇を背景に 23 年春、値上げが発表された。当業界の仕入価格へ反映されるのは、1～2 か月先となるが、製品価格への転嫁が困難な状況が続いているため、収益面で一層の厳しさが予想される。

設備投資、雇用は一部で回復

ここ数年、生産体制の見直しを行う企業がみられ、普通鋼線や普通釘の生産からの撤退、釘メーカーでは伸線工程の外注化といった例がみられてきた。ただし、撤退の一方で、輸入品との競合が少ない品種への取組が重要となり、亜鉛めっき鉄線や冷間圧造用炭素鋼線を製造する一部企業では、設備の更新等、前向きの動きがみられる。

雇用面では、21 年に従業員数を減らし過ぎたという企業が少なからずみられ、22 年、23 年と中途者、新卒者を採用し、増員となっている企業がみられる。

今後の見通し

東日本大震災に関連して、ねじ用鉄線を扱う企業では、これまで順調に推移してきた自動車関連向けの受注に影響がみられる。一方、仮設住宅向けのボルトや締結針用の鉄線では荷動きがみられている。

(松岡 信明)

線材製品生産量の推移(全国)

(単位:トン)

	鉄線	針金	特殊釘
20年	562,109	116,594	47,784
21年	404,585	70,823	32,801
22年	451,035	92,338	40,729

資料:線材製品協会

線材・線材製品輸入量の推移(全国)

(単位:トン)

	普通線材	針金	釘
20年	169,959	36,765	64,113
21年	195,990	44,161	57,062
22年	218,459	45,812	73,974

資料:線材製品協会

生産は、平成 21 年初めに大幅に減少した後、低迷を続けていたが、22 年秋頃から増加に転じた。ただ、回復のテンポは緩慢である。また、企業規模や生産品種によってかなりばらつきがみられる。収益については、材料の線材価格が上昇する一方で、製品価格への転嫁が競争激化で困難なため、厳しい状況である。これに対し、各社とも需要拡大に向けて様々な取組を続けている。

業界の概要

金網は、防護、補強、選別、分離等の機能があり、用途をみると、フィルターとして種々の工業用に使われるほか、ビル建築の基礎工事などの補強用、河川改修工事用及び土砂崩れ防止用、各種のフェンスなどに使用される。

金網製造業の規模をみると、全国では従業者 20 人未満の企業が鉄製金網で 74.5%、非鉄金属製金網で 77.8%を占める(経済産業省『平成 21 年工業統計表(品目編)』、従業者 4 人以上)。大手企業でも従業者数は 100 人台に過ぎない。

大阪の特徴

府内の金網製造業は鉄製金網で、事業所数 74 (対全国比 16.2%)、製造品等出荷額 140 億 9,100 万円(同 8.8%)、非鉄金属製金網で、事業所数 15 (同 55.6%)、製造品等出荷額 18 億 5,900 万円(同 73.8%)となっており、事業所数はいずれの金網でも 1 位、出荷額は前者が香川、愛知県に次いで 3 位、後者が 1 位となっている(経済産業省『平成 21 年工業統計表(品目編)』、従業者 4 人以上)。他産地が特定の品種に特化している場合が多いのに対して、大阪産地はほとんどすべての品種が生産されており、また、中小企業の割合が高いのが特徴である。

ただ、各企業が生産品種をみると、中小企業の大半は織網だけであり、中堅・大手は二品種以上を生産する企業が多い。

生産は品種によって格差がみられる

生産動向をみると、リーマンショックの影響で平成 21 年初めに大幅に減少した後、低迷を続けていたが、22 年秋頃から増加に転じた。ただ、回復のテンポは緩慢である。また、企業規模や生産品種によってかなりばらつきがあり、小規模層の多くは未だに減少基調で推移する一方で、中規模層以上の中にはリーマンショック前の 9 割近くの水準にまで回復した企業もみられる。

品種別では、溶接網や菱形網など土木・建設向

けは、建設工事が低い水準で推移し、公共工事も低迷していることから、大幅に減少している。

工業用としての比重が高い織網は、概ね増加基調で推移している。特に、自動車及び電子機器関連に用いられる網は好調である。一方、食品関連は緩やかな増加にとどまり、化学関連は伸び悩むなど、対象となる需要先の状況に左右されている。また、織目の細かいハイメッシュは好調に推移し、織網に占める割合はまだ低いものの、特殊素材を使った網は、太陽電池関連やハイテク機器関連で大幅に増加している。

収益は厳しい

材料の鉄線及びステンレス線の価格が資源価格の高騰を受けて上昇が続いている。一方で、企業間の競争が厳しいことから、線材価格上昇分の製品価格への転嫁は、かなり難しい。このため、収益は厳しい状況となっている。

ただ、特殊素材を使った織網や、非常に細かい網目の織網については、技術的に生産が難しいことから企業数が限られており、線材価格上昇分をほぼ転嫁できている。

設備投資については、需要増加が見込めないとして消極的である。ただ、一部では合理化のために新鋭機器を導入した。ある中堅企業は、リーマンショックによって延期していた投資を再開し、生産体制の再編と外注品の内製化による生産効率化、製品加工度を高めるため積極的に投資している。

新たな需要拡大に向けて懸命の努力

生産はやや回復基調にあるとはいえ、リーマン・ショック前の水準にまで達していない。このため、各企業は新たな需要拡大に懸命である。

中堅企業の中には、金網の加工(切断、折り曲げ、部品溶接)によってユーザーの利便性を高め需要開拓に取り組み、展示会に出品して製品紹介に努めている。また、新素材に対応できる線材メーカーが減少していることから、自社で伸線を手がけ、ユーザーのニーズにあった極細線による金網開発に乗り出した企業も出ている。

今後の見通し

需要はユーザー企業の生産拡大とともに、徐々に増加すると期待する企業は多い。ただ、価格競争は激化する一方で、材料の線材価格は不安定であることから、収益は厳しい状況が続くとみられる。

このため零細層の中には、生産を縮小し経営者が引退すれば廃業というメーカーが出ることが懸念される。(柴田昌宏)

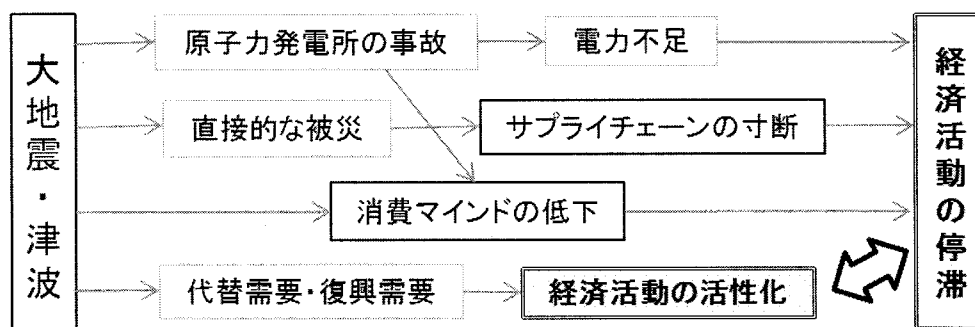
東日本大震災が大阪・関西に及ぼした影響について

大阪産業経済リサーチセンター

2011年3月11日に起こった東日本大震災では、多く尊い人命が失われるとともに、東北、関東地方の広範囲にわたる工場・事業所で直接的な被害を受けた。今回の震災の特徴は、地震と津波による直接的被害の甚大さだけでなく、原子力発電所の事故、電力不足、サプライチェーンの寸断といった間接的被害が広範囲に深刻な影響を与えたことであり、そのため長期的な経済活動低迷リスクも大きくなっている（図表1）。特に、被災地で生産される部品等の供給停止は、被災地域から遠く離れた大阪・関西でも深刻な影響を与えている。

本論は、東日本大震災による大阪・関西経済への影響について、まとめたものである（5月20日現在）。

図表1：東日本大震災の影響



1. 震災の直接被害額と経済に与える影響

今回の震災の被害額について、内閣府¹では社会全体のストック被害を約16兆～25兆円と推計している。この金額は、阪神大震災²（約9.9兆円）よりも大きく、今回の震災被害の甚大さを物語っている。この被害額推計を用いた経済的影響の推計では、全国では11年度のGDPを1.0%以上引き下げると予測されており³、関西経済への影響ではGDPを0.3%（2,000億円程度）引き下げると予測されている（図表2）。

月次データによる景況調査においても、震災の影響が色濃く反映されている⁴。景気ウォッチャー調査によると（図表3）、3月の景気判断では、東日本を中心に全国の数値は大幅に低下したものの、関西は比較的小幅な減少にとどまっていた。4月になると、東日本では前月の反動による増加がみられた一方で、西日本は継続して数値が低下した。

図表2：各機関における関西の経済成長率の予測

りそな総合研究所「東北地方太平洋沖地震による関西経済への影響について」(3/25)	東北・関東との間の仕入れ・出荷の落ち込みに伴い、関西での生産減は1,700～1,800億円に達すると推計(2011年度の関西GDPを0.3%押し下げ)
関西社会経済研究所「東日本大震災による被害のマクロ経済に対する影響」(4/12)	地域間産業連関表を利用して推計すると、経済損失は生産額ベースで5,854億円(関西生産額の0.4%)、付加価値ベースで2,698億円(関西GDPの0.3%)と推計。
三菱東京UFJ銀行「経済マンスリー関西」(4/19)	関西の2011年の実質経済成長率を0.6%と予測(前回は1.0%と予測)。全国と比較して関西は成長率予測の落ち込みが小さく、早ければ7～9月に回復するという見通し。

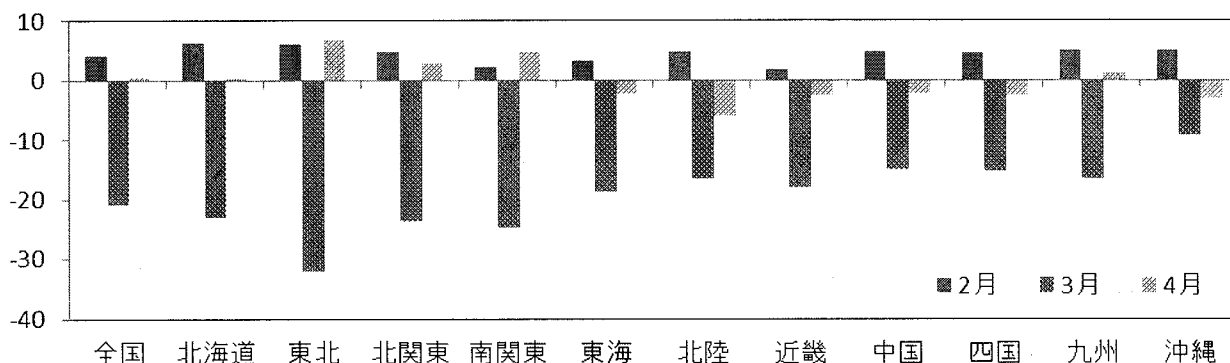
¹ 内閣府（2011）「東北地方太平洋沖地震のマクロ経済的影響の分析」（3/23）

² 兵庫県（2010）「阪神・淡路大震災の復旧・復興状況について」。被害額は1995年に推計された。

³ 経済企画協会（2011）「ESPフォーキャスト調査」（4/12）。この調査は、多くのエコノミスト・調査機関を対象にGDP成長率等についての予測値を集計したもので、月々のコンセンサスが把握できる。

⁴ 帝国データバンク「TDB景気動向調査（近畿ブロック・大阪府）」、内閣府「景気ウォッチャー調査」等による。

図表3：景気ウォッチャー調査（現状判断DI）の地域別前月差の推移



2. 直接的被害と経営計画の見直し

今回の震災によって、「自社またはグループ会社の工場・営業所が被災した」企業は、大阪商工会議所のアンケート調査⁵では37社回答があった。大阪本社企業において、直接的被害を受けたと発表した企業は、パナソニック・レンゴー・東洋ゴム工業・塩野義製薬・江崎グリコ等が挙げられる。これらの直接的被害や売上機会の損失等によって、シャープやダイキン工業等の多くの企業において、経営計画の見直しを迫られた。

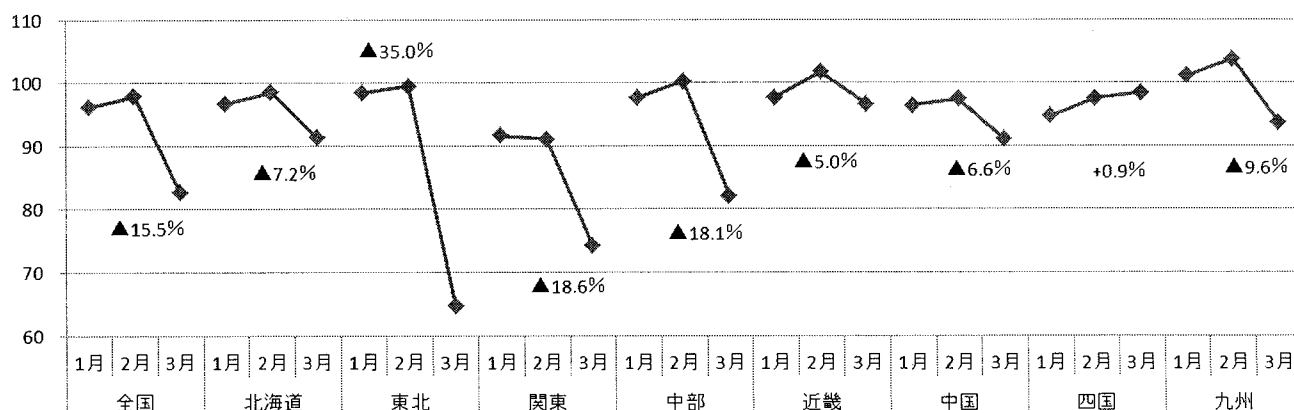
東京商工リサーチでは⁶、全国の株式上場企業において、3割以上（1,324社）の企業が、震災によって何らかの影響を受けたとしている。その結果、3月期決算の業況予想を下方修正した企業は260社に及び、修正理由では「災害関連損失の計上」や「売上・販売機会の減少」を挙げる企業が多い。

3. 間接的被害

今回の震災では、直接的な被害だけではなく、サプライチェーンの寸断や自粛ムード等による消費の減退といった間接的な被害も大きく、大阪・関西でも例外ではなかった。

被災によるサプライチェーンの寸断は、自動車産業を中心として全国的に影響が見られた。鉱工業生産指数では、対前月比（季節調整値）で全国は▲15.5%と過去最大の落ち込みを記録し、特に輸送機械工業では▲46.4%と大幅に低下した。近畿では、輸送機械工業のウェイトが小さいものの、鉱工業指数は▲5.0%と低下した（図表4）。

図表4：鉱工業生産指数の地域別推移（季節調整値）



⁵ 大阪商工会議所「東日本大震災が企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」（3/24）。役員企業を中心に152社を対象に震災直後に調査。82社回答。

⁶ 東京商工リサーチ「上場企業の「東日本大震災」影響調査」（4/8）、「上場708社「2011年3月期業績予想の修正」調査」（5/13）

サプライチェーンについては、震災1ヶ月後に行われた経済産業省の調査⁷でも、被災した大手製造業の生産拠点70ヶ所のうち6割が既に復旧し、3割は7月までに生産再開すると予想しており、工場の復旧は比較的早期に回復する見通しであるが、サプライチェーンの復元には3ヶ月～半年かかる見通しと、サプライチェーンの復元には時間がかかると見られている。

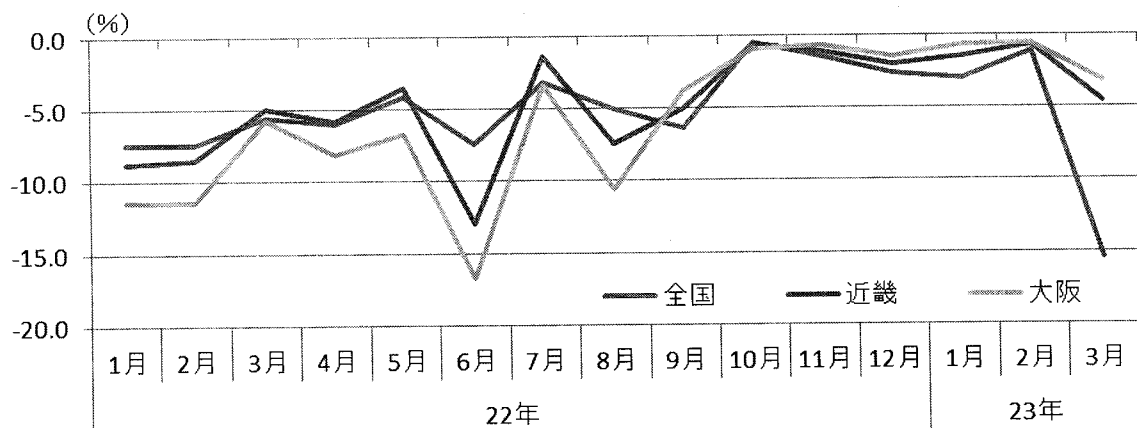
消費の減退では、イベントの自粛や不要不急の消費を控える動きといった消費マインドの低下による影響が、百貨店業界を中心に広範に見られた。商業動態統計によると（図表5）、3月の全国の商業販売額は、前年同月比▲1.9%、卸売業が+0.5%、小売業が▲8.5%となったが、百貨店は自粛ムードによるイベントの中止等の影響を受け、▲15.4%の大幅な減少を記録した（近畿▲4.6%、大阪府▲3.2%）。3月の大阪の状況では、大丸梅田店では増床部を開業したにも関わらず前年同月比+0.3%であった。同じく3月に増床した高島屋大阪店でも同+0.4%にとどまり、震災後2週間で前年同月比▲6.0%という状況であった。一方、4月になると需要は回復し、大丸梅田店では+67.9%、高島屋大阪店で+6.9%とプラスに転じた。

消費の減退は、百貨店業界だけではなく、観光産業への影響も大きかった。日本政府観光局の訪日外客数の推計では、3月は35万2,800人（前年同月比▲50.3%）、震災直後の2週間で同▲73%、4月は29万5,800人（同▲62.5%）と大幅に減少したと推計している。関西国際空港の国際線の外国人旅行客でも⁸、3月は前年同月比▲23%、4月は同▲61%と大幅に落ち込んだ。訪日外国人の減少は、観光産業を中心に、日本全体に大きな影響を与えている。

以上のような震災の影響は、企業アンケートに色濃く出ている（図表6）。大阪の中小企業においても、「商品・部品等の調達難」、「物流の停滞」等によって震災の影響を受けていると回答する企業が多く見られた。また原子力発電所の事故を受けて、海外の取引業者から放射能検査もしくは安全性の証明を要求されるケースでも出てきており、輸出に影響を与えている。大阪商工会議所の調査⁹では、震災による輸出への影響が「ある」という企業が55.6%で、その内容では「放射線問題による相手国の輸入規制」が50.4%と最も多かった。

今回の震災によって被害を受けた結果、東日本大震災関連倒産は、直接的被害よりも間接的被害による倒産が多く、阪神大震災よりも2倍以上の早いペースで進行している。大阪でも震災関連倒産が3社見られた。

図表5：百貨店販売額の地域別推移（前年同月比）



⁷ 経済産業省（2011）「東日本大震災後の産業実態緊急調査」（4/26）。被災した7県に拠点を持つ企業（製造業55社、サービス業25社）の回答による。

⁸ 関西国際空港（株）「運行概況（速報値）」

⁹ 大阪商工会議所「東日本大震災による輸出への影響調査」。貿易証明登録企業2978社を対象に4月中旬に実施。834社回答。

図表6：各機関における震災の大阪・関西企業への影響調査

大阪商工会議所 (3/24)	※役員企業(大企業)を中心に152社を対象に3/14~/18実施。82社回答。 75.6%が「既に直接・間接の被害・影響が出ている」と回答。その内容では「物流網のダメージにより仕入・納入に支障」55.6%、「仕入先企業の被災・電力不足などにより部品・原材料・商品などの調達に支障」54.2%。
大阪府中小企業家 同友会(4/19)	※会員企業2,680社を対象に3/15~4/6実施。回答数252社。 震災の影響が「ある」44.7%、「今後ある」27.7%、「ない」が5.9%。被災地との取引は「ある」40.2%、影響の内容は「物資不足」29.5%、「部品や資材などの調達難」24.1%。
大阪市 (4/8)	※大阪市内に事業者等を対象に3/17~29実施。回答数195社。 61%の事業者が「直接・間接的な影響を受けている」と回答し、「現時点では影響はないが、今後影響を受ける」を含めると、約9割の企業が影響を受けると回答。その内容では、「仕入先の影響・被害」55.0%、「物流面の問題」42.5%、「納入先の影響・被害」が41.9%。
大阪信用金庫 (4/14)	※大阪府下・尼崎市の取引先企業を中心に4月上旬実施。回答数465社。 「影響が見込まれる」を含め、中小企業の88.8%が影響ありと回答。部品・材料不足が54.5%。震災の影響からの脱出に「1年以上」を要するとの回答が6割。
大阪市信用金庫 (4/22)	※大阪府内の取引先企業1,420社を対象に4/2~8実施。回答数1,373社。 東日本大震災で経営に悪影響が出たと答えた企業が全体の7割。「受注・売上減少」や「商品・部品等の調達難」「物流の停滞」などが経営にマイナス影響を及ぼしたと回答。
大阪東信用金庫 (4/22)	※東大阪市・八尾市を中心とした取引先企業を対象に4/1~4/14実施。回答数990社。 回答企業の2割以上が震災の影響を受け、35%の企業が今後影響が予想されると回答。影響内容では「原材料等の調達難」が26.9%、「商品等の出荷・納品に支障」が24.7%。
東大阪商工会議所 (5/25)	※東大阪市内の従業者数20名以上の事業所750社を対象に4/7~15実施。回答数243社。 震災の影響では84.0%の企業が「影響あり」と回答しており、具体的な影響では「材料等仕入先が被害を受けた」が62.3%、「得意先が被害を受けた」が60.3%となった。

4. その他の動き

今回の震災では関西は直接的な被害を受けていないために、被災した東北・関東地方の代替需要・復興需要といった特需が食品・化学・建設資材といった分野で見られた。しかし、その程度は企業によってまちまちであり、全体の効果としては定かではない。

また、原子力発電所の事故によって、東京電力管内では電力不足の問題が生じたことや放射能の問題もあって、関東圏の企業を中心に、短期的なオフィスの移転・分散化や、本社のバックアップ機能の設置等による、オフィス需要も発生した。これらの需要は短期的な需要に過ぎない面もあるものの、大阪市内の空室率の低下に貢献した。

5. 今後の見通し

順調に回復を続けていた大阪・関西経済は、震災によってその回復傾向に足踏みが見られた。大阪・関西では復興需要等によって、経済的な停滞は比較的短期間にとどまるといった見方が多いものの、先行き不透明感が強く残っている。

今後、東北・関東における震災被害や電力不足といった影響を受けて、関西経済も下方にシフトしていく恐れもあるものの、関西経済が持ちこたえることによって日本経済の回復がサポートされていくことが期待される。

(佐野 浩)

グローバル化に対応する中堅・中小企業 (資料 No. 122)

ーグローバル環境下の企業活動に関する調査報告書ー

大阪産業経済リサーチセンター

(グローバル化への対応を迫られる中堅・中小企業)

進展する経済のグローバル化に対して、多くの中堅・中小企業が未だ対応できずにいることが各種の先行調査等で指摘されている。そうした中、昨年から続く急速な円高の影響を受け、国内産業の海外シフトや輸入品の増加など、グローバル化の流れは速度を増している。この結果、これまで国内市場のみで事業を展開してきた中堅・中小企業も、自らの意思に関係なく、グローバルな競争環境に身を置かざるを得ない状況となると考えられる。

こうした現状から、中堅・中小企業が将来にわたり事業を維持・発展していくためには、自社が直面するグローバル環境を把握し、それを前提とした新たな経営戦略を構築することで、グローバルな競争環境で勝ち抜くことが必要となる。また地域産業振興の観点からも、その中核をなす中堅・中小企業のグローバル対応は急務であると考えられる。

こうした問題意識に基づき、当センターでは、中堅・中小企業のグローバル対応に資することを目的に調査を実施した。調査では、まず中堅・中小企業がどのような競争環境下に置かれ、どのような事業活動を展開しているか、その実態の把握を行なった。その上で、グローバル環境に適応し、高付加価値経営を実現している企業を取り上げ、その取組内容から、今後の中堅・中小企業が目指すべき経営方針について検討した。

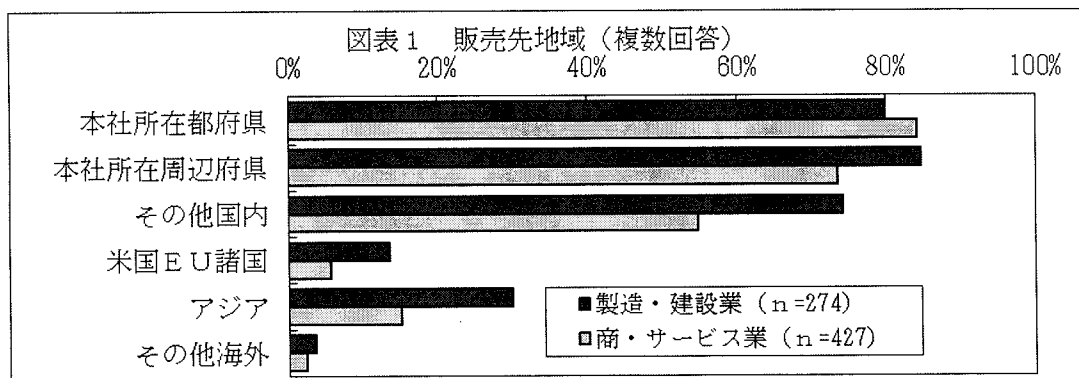
本稿では、本調査の報告書に掲載されている企業事例の概要を中心に調査内容を紹介していきたい。なお、調査の詳細については、大阪産業経済リサーチセンターが発行する『グローバル化に対応する中堅・中小企業ーグローバル環境下の企業活動に関する調査報告書』(資料 No. 122) を参照されたい。

(調査の概要)

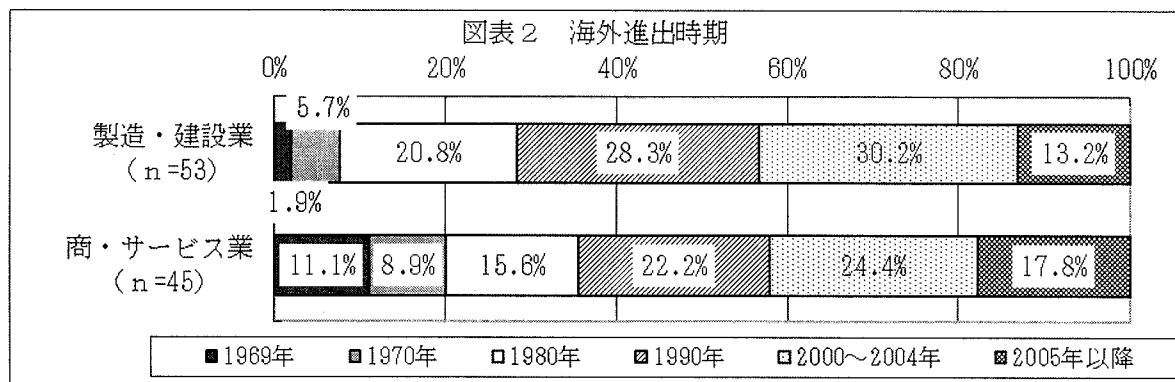
本調査ではアンケート調査とインタビュー調査を実施した。アンケート調査は、東京都、愛知県、大阪府、福岡県の4都府県に立地する従業者数50人以上の建設業、製造業、卸売・小売業、サービス業の企業を対象に実施し、705件(回収率:14.9%)から回答を得た。このアンケートデータを分析することで、中堅・中小企業のグローバル対応の実態を把握するとともに、グローバル化に対応し高付加価値経営を実現する企業を抽出した。さらにこれらの抽出企業、およそ40社に対してインタビュー調査を実施し、グローバル化に対応し、高付加価値経営を実現する企業の取組についてその特性を明らかとした。以下では、これら分析結果の詳細について紹介する。

(実態1: 中堅・中小企業の海外進出は少ないが、海外への拠点進出は増加傾向)

中堅・中小企業の販売先地域をみると、全体的に国内が中心となっており、海外に進出している企業は少ない。海外で最も多くの企業が進出しているのはアジア地域で、約2~3割の企業が進出している(図表1)。



拠点の立地地域も、国内中心であり、海外で最も進出の多いアジアでも全体の1～2割程度にとどまっている。しかし海外拠点を有する企業の進出時期をみると、90年代以降の進出件数が多いことから、近年、海外拠点進出は増加傾向にある（図表2）。



（実態2：海外に進出する中堅・中小企業には、業績の良い企業が多い）

アンケート回答企業を、国内のみで事業を展開する「国内企業」、海外市場に参入している「貿易企業」、海外に拠点を有する「海外拠点企業」の3カテゴリにグループ分けし、業績を比較したところ、貿易企業と海外拠点企業は国内企業に比べて、売上高経常利益率が高く、従業員数や売上高、経常利益額も増加傾向にあるなど、業績が優れている傾向がみられた。

（グローバル環境下で中堅・中小企業が目指す方針）

グローバル環境下で高付加価値経営を実現している中堅・中小企業の実態からグローバル化に対応するための3つの方針を抽出した。以下ではこれらの方針を事例とともに紹介する。

【方針1：「国内市場で高付加価値経営を実現」するための視点】

方針1は、産業の空洞化や人口減少などのため縮小が予測される国内市場において、高い収益性の確保を目指していくものである。ここで最も重要となるのは、顧客視点に立つことで、自らの強みを最大限に発揮し、全体として市場が縮小するなかにおいても、今後の需要拡大が期待できる市場を見出し、開拓する総合的な企画提案力である。

企業事例1 A社（金属製品製造業、従業員規模51～100人）

リーマンショック直後の需要低迷期に、コスト低減のために仕入先を見直す大手企業に対し、既存事業で培ってきた品質管理力やノウハウを活かしたコスト低減策を提案することで、10社以上の新規顧客開拓に成功した。

企業事例2 E社（専門サービス業、従業員規模101～200人）

製造ラインの設計者であった創業者の発案により、ものづくりのプロが現場で使用するテクニカルマニュアルのイラスト制作に設計用のCADを導入した。既存のイラストと異なり、CADを導入した同社のイラストは、正確で緻密な情報を的確に伝えることができた。このテクニカルマニュアルは、自動車業界で採用され設計者などもものづくりのプロに評価されたことをきっかけに、多様な分野に広がっていった。

【方針2：「海外市場に参入して高付加価値経営を実現」するための視点】

方針2は、海外市場への参入を目指すものであるが、そのためには海外市場特有のリスクを回避することが課題と考える企業が多い。リスク回避には市場など現地情報の取

集が重要であるが、より正確な情報を獲得し、さらに現地での人脈を作りたいと考える企業は、業務提携や比較的負担の少ないサービス事業などで、海外市場に参入を試みている。またリスクを回避するには、海外に拠点を有する日系企業との取引で海外事業の経験を積むことも考えられる。日系企業と取引を行っている企業は、取引先に対して独自の価値を提供している企業が多い。こうした企業では、取引先の大手企業が海外進出する際に、要請を受け、海外市場に参入することが多い。

企業事例3 B社（化学製品製造業、従業員規模 51～100人）

同社は、独自の研究開発体制を構築することで競合する大手企業の製品をも凌駕する製品開発に成功し、取引先企業にとって無くては成らない存在となっている。そのため、取引先大手企業が次々と生産拠点を海外にシフトする度に、同社に対して海外拠点向けの納品依頼があり、結果として、同社の海外販売は増加している。

企業事例4 H社（衣服卸売業、従業員規模 301～500人）

アパレルメーカー向けに資材を提供する同社の場合は、総合的な品揃え力とクイックレスポンスに対応できる供給体制を武器として、取引先の生産量に応じて、必要となるすべての資材をパッケージにして必要な場所、時間に提供してきた。こうしたサプライ機能は、日本特有の商慣習によるものであるため、海外サプライヤーでは容易に対応できないことから、アパレルメーカーが生産拠点を海外に移した現在においても、同社は取引を継続している。

【方針3：「海外拠点を設立して高付加価値経営を実現」するための視点】

調査結果から、海外拠点を有する企業は、高い業績を獲得する可能性が高いと考えられるが、経営資源に限りのある中堅・中小企業にとってはリスクが大きい。こうしたリスクを軽減するため、イニシャルコストが低く抑えられ、自治体や国のサポートサービスが受けられる賃貸工場に進出する企業の事例が数件みられた。

また拠点経営においては、現地人従業員とのコミュニケーションが課題であるが、いくつかの企業では、現地人経営者を採用することで、この課題を克服していた。但し、現地人経営者を採用した場合は、経営環境の異なる国内本社と経営の意思統一など、新たな課題が生じていた。

企業事例5 C社（機械部品製造業、従業員規模 101～200人）

同社は、海外拠点において現地人ワーカーと経営者層のコミュニケーションを円滑にするため、国内で採用し、数年間、同社の事業を経験した現地人人材を新たな経営者として派遣した。この結果、海外拠点内の人材の意思疎通の課題は解消されたが、成熟した国内市場で規模よりも収益性を優先する国内本社と、成長著しい海外市場にあって積極的な価格競争により規模の拡大を優先する海外拠点とで意思の統一が困難となった。

報告書冊子（資料 No.122）は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧に供するとともに、一冊 490 円で販売も行なっています。また、この報告書及び当センターが実施した調査結果は、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。

大阪府府政情報センター <http://www.pref.osaka.jp/johokokai/jigyos3/kankobutu.html>

大阪産業経済リサーチセンター <http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。

年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費・流通

	百貨店売上高				大型小売店販売額(1)						
	大阪		全国		大阪府				全国		
	総額		総額		合計		百貨店	スーパー	合計		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%	
19年計	972,789	-0.9	7,705,225	-0.5	1,940,959	-1.3	1,045,111	895,848	21,198,775	-1.0	
20	932,632	-4.1	7,381,364	-4.3	1,906,383	-2.6	996,753	909,630	20,951,100	-2.5	
21	824,412	-10.4	6,584,112	-10.1	1,744,120	-8.2	862,771	881,349	19,775,777	-7.0	
22	773,817	-3.2	6,292,122	-3.1	1,673,909	-2.9	805,830	868,079	19,579,063	-2.6	
22年	1	68,332	-7.7	570,003	-5.7	143,998	-6.7	70,810	73,188	1,714,527	-5.7
	2	54,577	-7.1	436,439	-5.4	121,917	-4.2	57,004	64,913	1,402,622	-4.0
	3	64,849	-2.2	543,639	-3.5	136,796	-3.6	68,041	68,754	1,583,287	-4.9
	4	58,300	-3.7	484,663	-3.7	130,848	-4.1	60,884	69,963	1,546,848	-3.7
	5	59,607	-0.9	491,236	-2.1	133,039	-3.0	61,760	71,279	1,565,560	-3.9
	6	58,064	-11.4	492,456	-6.0	131,891	-6.8	61,230	70,662	1,563,415	-3.1
	7	77,974	2.7	600,223	-1.4	154,811	0.4	79,737	75,074	1,751,910	-1.3
	8	54,380	-3.1	434,668	-3.2	130,460	-2.3	56,375	74,085	1,585,308	-1.8
	9	55,936	-3.0	446,331	-5.2	127,268	-1.2	57,979	69,289	1,509,779	-1.7
	10	61,670	-1.1	512,129	0.6	135,976	-0.9	64,570	71,405	1,613,116	0.4
	11	67,561	-1.2	555,658	-0.5	143,514	-0.8	71,417	72,097	1,663,419	0.1
	12	92,567	-1.1	724,676	-1.5	183,392	-2.3	96,023	87,369	2,079,273	-1.7
23年	1	67,880	-0.7	554,181	-1.1	144,919	-0.1	70,313	74,606	1,740,596	-0.7
	2	54,385	-0.4	433,257	0.7	120,951	-1.6	56,643	64,307	1,446,920	0.5
	3	62,770	-3.2	462,471	-14.7	133,848	-2.6	65,878	67,970	1,511,451	-7.5

日本百貨店協会

経済産業省 (1) 前年比は店舗数調整済。

II 家計

	勤労者世帯収入支出(2)							常用雇用労働者現金給与総額(1)					
	全国							大阪府					
	実収入		可処分所得	消費支出		平均消費性向	実額	賃金指数					
	実質前年比	円		実質前年比	円			名目	前年比	実質	前年比		
円	%	円	%	円	%	円	17年=100	%	17年=100	%			
19年平均	527,129	0.3	441,070	-0.1	322,840	0.8	73.2	409,640	100.3	-1.1	100.3	-1.1	
20	533,302	-0.4	441,928	-1.4	323,914	-1.3	73.3	403,084	99.5	-0.8	98.5	-1.8	
21	518,595	-1.3	428,101	-1.6	318,853	-0.1	74.5	395,029	96.3	-3.2	96.0	-2.5	
22	521,056	1.3	430,282	1.3	318,211	0.6	74.0	397,445	96.8	0.5	97.7	1.8	
22年	1	435,098	-0.3	362,928	-0.2	320,045	0.9	88.2	321,036	78.2	-0.8	78.9	0.9
	2	463,870	1.3	389,997	1.5	284,430	-2.6	72.9	316,848	77.2	-1.3	78.1	0.4
	3	439,857	0.5	362,823	0.4	352,691	3.7	97.2	338,906	82.6	0.0	83.5	2.0
	4	475,129	1.9	384,337	1.1	331,668	2.1	86.3	332,770	81.1	0.0	82.0	2.4
	5	422,227	-2.2	321,552	-4.9	303,447	-3.4	94.4	317,368	77.3	-1.3	77.9	0.4
	6	734,658	5.6	600,253	7.4	298,232	0.2	49.7	626,353	152.6	3.9	154.1	5.6
	7	562,941	-1.1	464,146	-0.3	316,494	1.4	68.2	451,843	110.1	-3.1	111.7	-1.8
	8	470,904	1.7	388,658	0.6	324,679	3.0	83.5	316,536	77.1	-0.4	78.0	0.9
	9	425,487	1.2	351,973	1.3	307,572	2.8	87.4	329,960	80.4	2.4	80.9	3.3
	10	494,426	7.1	419,654	8.0	320,224	4.3	76.3	323,038	78.7	-0.8	79.0	-0.6
	11	430,863	0.2	356,922	0.2	309,745	1.8	86.8	322,700	78.6	-1.0	79.1	-0.8
	12	897,213	-1.3	760,140	-1.3	349,303	-2.8	46.0	771,923	188.1	4.0	190.0	4.5
23年	1	420,210	-3.4	350,758	-3.4	318,404	-0.5	90.8	313,812	76.5	-2.2	77.7	-1.5
	2	470,438	1.4	397,087	1.8	283,927	-0.2	71.5	315,989	77.0	-0.3	78.2	0.1
	3	422,358	-4.0	351,623	-3.1	313,518	-11.1	89.2					

総務省

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を除く)

府統計課

(1) 従業者規模30人以上

Ⅲ 投 資

		建 築 着 工							
		大 阪 府				全 国			
		全建築物		新設住宅		全建築物		新設住宅	
		千平方米	前年比	戸	前年比	千平方米	前年比	戸	前年比
19年計	10,443	-13.6	78,285	-18.2	160,991	-14.8	1,060,741	-17.8	
20	10,153	-2.8	76,328	-2.5	157,411	-2.2	1,093,519	3.1	
21	7,477	-26.4	54,444	-28.7	115,486	-26.6	788,410	-27.9	
22	8,076	8.0	54,619	0.3	121,455	5.2	813,126	3.1	
22年	1	951	52.1	3,860	-17.3	8,970	-14.4	64,951	-8.1
	2	599	-9.8	3,641	-26.5	8,641	-11.8	56,527	-9.3
	3	1,213	23.4	5,311	-5.0	10,366	3.7	65,008	-2.4
	4	665	4.7	4,903	19.9	9,905	5.0	66,568	0.6
	5	517	-3.5	4,378	7.9	9,262	5.0	59,911	-4.6
	6	550	-19.5	4,027	-7.7	10,480	2.3	68,688	0.6
	7	560	-1.0	4,402	-0.9	10,701	5.9	68,809	4.3
	8	657	30.0	4,936	20.7	10,698	19.3	71,921	20.4
	9	634	15.1	4,671	1.8	11,279	26.5	71,998	17.7
	10	657	-0.5	4,836	1.9	10,602	9.2	71,390	6.4
	11	488	-1.4	4,479	4.3	10,271	6.9	72,838	6.8
	12	585	1.9	5,175	13.6	10,279	9.1	74,517	7.5
23年	1	742	-21.9	4,990	29.3	9,733	8.5	66,709	2.7
	2	562	-6.1	4,414	21.2	8,985	4.0	62,252	10.1
	3	927	-23.6	5,653	6.4	10,087	-2.7	63,419	-2.4

国土交通省

		公共工事請負金額(1)				機 械 受 注 額			
		大 阪 府		全 国		全国(280社)			
		総 額		総 額		総 額		船舶・電力を 除く民需	
		億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
19年計	4,258	-9.3	117,818	-4.1	308,819	0.7	123,366	-4.0	
20	4,791	12.5	117,951	0.1	291,202	-5.7	116,022	-6.0	
21	5,448	21.1	127,121	9.7	198,702	-31.8	84,762	-26.9	
22	4,121	-24.4	120,641	-5.1	238,537	20.0	88,667	4.6	
22年	1	292	6.3	5,791	-3.8	14,383	16.7	5,681	-1.1
	2	257	15.9	5,790	-8.8	17,026	26.7	6,431	-7.1
	3	616	-28.2	13,411	-16.0	31,205	13.1	11,068	1.2
	4	645	-22.4	13,278	-0.1	17,382	29.4	6,880	9.4
	5	319	-63.8	7,402	-5.9	15,597	17.2	6,389	4.3
	6	398	-6.3	10,338	-5.8	21,059	24.2	8,270	-2.2
	7	319	-22.4	11,410	-8.8	18,149	23.4	6,844	15.9
	8	235	-6.7	9,216	-8.4	19,836	38.4	7,073	24.1
	9	301	-1.9	11,620	-18.8	25,114	16.6	9,459	4.2
	10	252	-27.8	10,367	-18.1	18,139	22.9	6,358	7.0
	11	225	-40.4	7,912	-6.3	17,321	16.5	6,442	11.6
	12	264	0.1	7,090	-18.1	23,326	8.7	7,771	-1.6
23年	1	238	-18.4	5,218	-9.9	18,868	31.2	6,019	5.9
	2	148	-42.4	6,034	4.2	22,371	31.4	6,922	7.6
	3	456	-26.1	12,942	-3.5	32,487	4.1	11,825	6.8

西日本建設業保証(株) 東日本建設業保証(株)、 内閣府
北海道建設業信用保証(株)

(1)の年計は年度計。

IV 生 産

		鋳工業生産動向(1)										
		大阪府製造工業						近畿地区鋳工業				
		生産指数		出荷指数		在庫指数		生産指数		出荷指数		
		17年=100	前月比	前年比	同左	前月比	同左	前月比	17年=100	前月比	同左	前月比
19年平均	99.0	...	0.5	101.4	...	97.7	...	106.1	...	106.0	...	
20	95.2	...	-3.8	96.7	...	100.5	...	102.0	...	102.3	...	
21	76.9	...	-18.3	77.8	...	93.4	...	84.8	...	84.7	...	
22	83.3	...	6.4	84.9	...	87.6	...	93.4	...	94.3	...	
22年	1	85.7	9.9	6.6	85.3	8.9	91.4	0.6	92.8	1.9	93.4	1.6
	2	84.9	-0.9	12.6	85.1	-0.2	91.9	0.5	93.8	1.1	93.9	0.5
	3	82.9	-2.4	13.3	86.0	1.1	88.3	-3.9	92.9	-1.0	93.5	-0.4
	4	81.3	-1.9	6.6	81.7	-5.0	86.0	-2.6	92.7	-0.2	93.0	-0.5
	5	86.4	6.3	12.9	86.7	6.1	86.2	0.2	94.3	1.7	94.9	2.0
	6	87.5	1.3	15.9	89.0	2.7	87.4	1.4	95.8	1.6	95.7	0.8
	7	85.8	-1.9	12.2	87.7	-1.5	85.7	-1.9	93.6	-2.3	95.4	-0.3
	8	86.0	0.2	10.3	87.3	-0.5	86.9	1.4	94.1	0.5	95.1	-0.3
	9	81.7	-5.0	4.7	81.8	-6.3	86.6	-0.3	93.4	-0.7	94.0	-1.2
	10	81.7	0.0	3.5	82.5	0.9	87.4	0.9	92.4	-1.1	93.7	-0.3
	11	79.2	-3.1	1.1	82.6	0.1	87.6	0.2	93.3	1.0	95.2	1.6
	12	79.0	-0.3	1.3	83.6	1.2	85.4	-2.5	93.4	0.1	95.0	-0.2
23年	1	90.5	14.6	5.6	89.5	7.1	87.3	2.2	97.6	4.5	97.4	2.5
	2	F90.4	-0.1	6.5	F98.8	10.4	F87.3	0.0	101.7	4.2	102.2	4.9
	3								96.6	-5.0	98.4	-3.7

府統計課

近畿経済産業局

		鋳工業生産動向(1)						電力需要実績(2)				
		近畿地区鋳工業			全国鋳工業			関西電力				
		在庫指数		生産指数		出荷指数		在庫指数		合計	製造業	前年比
		17年=100	前月比	17年=100	前月比	同左	前月比	同左	前月比	百万KWH	%	
19年平均(計)	99.9	...	107.4	...	107.8	...	104.0	...	46,326	36,913	2.4	
20	100.9	...	103.8	...	104.3	...	109.0	...	47,288	37,864	2.6	
21	95.9	...	81.1	...	82.1	...	93.1	...	41,328	32,085	-15.3	
22	91.7	...	94.4	...	95.8	...	96.6	...	46,643	37,421	16.6	
22年	1	91.6	0.4	94.3	4.3	95.0	4.5	94.0	1.1	3,568	2,798	15.9
	2	92.1	0.5	95.1	0.8	96.1	1.2	95.4	1.5	3,448	2,748	23.2
	3	91.0	-1.2	95.2	0.1	96.7	0.6	94.4	-1.0	3,793	3,036	27.6
	4	90.6	-0.4	95.8	0.6	97.3	0.6	95.0	0.6	3,680	2,961	21.9
	5	91.7	1.2	95.7	-0.1	96.1	-1.2	96.3	1.4	3,840	3,099	21.3
	6	92.4	0.8	94.3	-1.5	96.0	-0.1	96.9	0.6	4,071	3,295	17.9
	7	92.7	0.3	94.6	0.3	96.0	0.0	96.7	-0.2	4,247	3,397	14.5
	8	92.6	-0.1	94.5	-0.1	95.7	-0.3	97.1	0.4	4,185	3,314	17.4
	9	92.1	-0.5	93.7	-0.8	95.5	-0.2	97.3	0.2	4,134	3,336	16.3
	10	92.9	0.9	92.4	-1.4	93.2	-2.4	96.8	-0.5	4,024	3,262	10.2
	11	91.1	-1.9	93.9	1.6	95.9	2.9	95.2	-1.7	3,833	3,115	9.1
	12	90.1	-1.1	96.2	2.4	97.1	1.3	96.7	1.6	3,820	3,060	8.9
23年	1	94.2	4.6	96.2	0.0	96.3	-0.8	100.5	3.9	3,852	3,076	9.9
	2	95.9	1.8	97.9	1.8	99.5	3.3	102.0	1.5	3,684	2,988	8.7
	3	96.6	0.7	F82.9	-15.3	F85.3	-14.3	F97.6	-4.3	4,011	3,273	7.8

近畿経済産業局

経済産業省

関西電力 (2) 大口電力。

(1) 月の指数、前月比は季節調整済。

V 雇 用

	求 人 数(1)				求 職 者 数(1)				求 人 倍 率(2)				
	大 阪 府								大 阪 府		全 国		
	有 効		新 規		有 効		新 規		有 効	新 規	有 効	新 規	
	人	%	人	%	人	%	人	%					
19年平均	188,430	-2.3	68,202	-6.1	149,559	-5.4	37,647	-5.3	1.26	1.81	1.04	1.52	
20	141,094	-25.1	51,880	-23.9	150,662	0.7	38,856	3.2	0.94	1.34	0.88	1.25	
21	101,667	-27.9	39,643	-23.6	199,631	32.5	48,664	25.2	0.51	0.81	0.47	0.79	
22	108,540	6.8	43,560	9.9	209,882	5.1	50,262	3.3	0.52	0.87	0.52	0.89	
22年	1	96,264	-20.1	44,085	-13.2	192,882	25.4	52,754	9.6	0.46	0.79	0.46	0.82
	2	98,864	-16.1	39,437	-5.9	199,678	19.6	49,708	6.4	0.46	0.81	0.47	0.83
	3	107,008	-6.7	44,321	7.9	216,481	15.0	59,029	7.9	0.48	0.82	0.48	0.84
	4	104,655	-1.0	42,612	3.2	230,732	8.8	65,419	-1.5	0.49	0.86	0.48	0.86
	5	99,716	6.1	37,438	9.6	226,494	6.2	49,377	5.4	0.50	0.84	0.50	0.85
	6	103,655	10.1	43,022	11.7	223,679	2.5	53,099	1.7	0.51	0.84	0.52	0.88
	7	104,784	10.6	44,639	9.2	215,762	-0.5	47,684	-2.5	0.52	0.86	0.53	0.88
	8	109,986	19.1	43,692	22.6	210,830	-1.0	46,740	6.8	0.53	0.89	0.54	0.90
	9	116,362	19.9	46,673	17.7	207,648	-0.7	50,145	7.0	0.54	0.89	0.55	0.92
	10	121,940	22.2	51,256	20.4	207,428	-1.7	49,380	-2.9	0.56	0.95	0.56	0.95
	11	123,189	26.0	46,511	25.2	201,508	-0.6	44,183	6.6	0.57	0.96	0.57	0.97
	12	116,058	26.8	39,038	21.7	185,457	-2.6	35,622	-4.1	0.59	0.96	0.58	0.99
23年	1	122,842	27.6	53,734	21.9	185,756	-3.7	51,092	-3.2	0.61	1.00	0.61	1.02
	2	129,873	31.4	51,506	30.6	191,274	-4.2	49,773	0.1	0.64	1.05	0.62	0.99
	3	137,572	28.6	51,191	15.5	208,952	-3.5	57,562	-2.5	0.64	0.95	0.63	0.98

大阪労働局

(1)パートを含む。

大阪労働局

厚生労働省

(2)パートを含む。月の数値は季節調整値。

	失 業 率					雇 用 保 険		労 働 時 間 指 数			
	近 畿		全 国			大 阪 府		大 阪 府		大 阪 府	
	実数		実数		実数	初回受給		総実労働		所定外労働	
	(原数値)	前年比	(原数値)	前年比	(季調値)	者数	前年比	産業計	前年比	製造業	前年比
19年平均(計)	4.4	-0.6	3.9	-0.2	...	9,747	-1.8	100.6	0.5	113.3	3.3
20	4.5	0.1	4.0	0.1	...	9,593	-1.6	100.6	0.0	112.2	-1.0
21	5.7	1.2	5.1	1.1	...	12,627	31.6	97.7	-2.9	82.7	-26.3
22	5.9	0.2	5.1	0.0	...	10,421	-17.5	98.8	1.1	93.8	11.1
22年	1	6.0	1.3	4.9	0.7	8,246	-6.0	92.0	-0.8	79.7	-1.8
	2	5.9	1.2	5.0	0.4	10,354	-14.3	96.7	0.3	89.9	8.8
	3	5.8	0.2	5.3	0.2	9,928	-18.9	99.1	3.0	97.1	19.6
	4	5.7	0.3	5.4	0.2	11,356	-25.2	104.1	1.2	96.4	12.7
	5	5.8	0.7	5.2	0.0	13,521	-30.4	93.9	1.4	90.6	11.6
	6	5.9	0.0	5.2	0.0	10,510	-19.9	102.8	1.7	94.9	30.9
	7	6.0	-0.3	5.0	-0.4	10,627	-19.9	102.8	0.1	96.4	22.0
	8	6.2	-0.5	5.1	-0.3	11,555	-9.9	97.4	1.5	91.3	20.0
	9	6.1	-0.1	5.1	-0.4	10,054	-13.0	99.5	2.6	96.4	15.7
	10	6.1	0.0	5.0	-0.2	9,084	-18.1	98.0	1.0	93.5	12.2
	11	6.1	0.2	4.8	-0.2	10,411	-9.1	100.5	1.0	102.9	6.7
	12	5.2	-0.6	4.6	-0.2	9,402	-10.4	99.2	1.2	96.4	5.8
23年	1	4.9	-1.1	4.7	-0.2	7,272	-11.8	91.6	-0.4	83.3	3.6
	2	5.5	-0.4	4.6	-0.4	9,528	-8.0	96.9	0.2	90.6	0.7
	3	5.8	0.0			9,071	-8.6				

総務省

大阪労働局

府統計課

VI 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場(1)	
	近畿圏				全国					
	輸出		輸入		輸出		輸入		各年・月末値	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円		
19年計	166,680	9.3	130,628	7.8	839,314	11.5	731,359	8.6	114.00	
20	165,532	-0.7	136,838	4.8	810,181	-3.5	789,548	8.0	90.75	
21	120,313	-27.3	98,413	-28.1	541,706	-33.1	514,994	-34.8	92.06	
22	144,220	19.9	114,272	16.1	673,996	24.4	607,650	18.0	81.45	
22年	1	10,276	36.4	9,059	4.4	49,009	40.9	48,578	8.9	89.85
	2	10,702	30.3	8,372	31.6	51,271	45.3	44,889	29.8	89.25
	3	12,921	32.9	9,418	14.7	60,004	43.4	50,685	21.0	93.25
	4	12,793	31.0	10,146	23.7	58,897	40.4	51,605	24.5	94.06
	5	11,857	26.7	9,425	33.3	53,086	32.1	49,995	33.7	91.38
	6	12,421	22.3	9,846	27.0	58,672	27.7	51,967	26.5	88.60
	7	12,660	20.9	9,630	11.3	59,819	23.5	51,973	16.1	86.50
	8	11,548	12.3	9,762	18.2	52,098	15.5	51,460	18.4	84.25
	9	12,518	12.0	9,507	12.4	58,396	14.3	50,653	10.3	83.40
	10	12,231	5.6	9,192	5.4	57,225	7.8	49,099	8.9	80.58
	11	11,240	6.8	10,014	14.4	54,398	9.1	52,822	14.3	84.15
	12	13,055	13.5	9,902	6.6	61,120	12.9	53,924	10.7	81.45
23年	1	10,505	2.2	10,178	12.4	49,703	1.4	54,497	12.2	82.05
	2	12,121	13.3	8,966	7.1	55,890	9.0	49,387	10.0	81.70
	3	13,989	8.3	11,737	24.6	58,612	-2.3	56,718	11.9	83.13

大阪税関

財務省

日本銀行

(1) 東京インターバンク
月末中心値。

VII 物価

	企業物価指数			消費者物価指数								
	全国			大阪市				全国				
	国内企業			総合		生鮮食品を 除く総合		総合		生鮮食品を 除く総合		
	物価指数	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	
17年=100		%	17年=100	%		%	17年=100	%	17年=100	%		
19年平均	104.0	...	1.8	100.0	...	-0.1	99.8	100.3	...	0.0	100.1	
20	108.7	...	4.5	100.7	...	0.7	100.7	101.7	...	1.4	101.6	
21	103.0	...	-5.2	100.0	...	-0.7	100.0	100.3	...	-1.4	100.3	
22	102.8	...	-0.2	97.9	...	-2.1	97.6	99.6	...	-0.7	99.3	
22年	1	102.4	0.2	-2.1	98.5	-0.6	-1.9	98.6	99.4	-0.2	-1.3	99.2
	2	102.4	0.0	-1.6	97.8	-0.7	-2.4	98.0	99.3	-0.1	-1.1	99.2
	3	102.6	0.2	-1.3	97.9	0.1	-2.7	98.1	99.6	0.3	-1.1	99.5
	4	103.0	0.4	-0.2	97.6	-0.3	-3.1	97.4	99.6	0.0	-1.2	99.2
	5	103.2	0.2	0.4	97.8	0.2	-2.6	97.5	99.7	0.1	-0.9	99.3
	6	102.8	-0.4	0.4	97.7	-0.1	-2.6	97.3	99.7	0.0	-0.7	99.3
	7	102.7	-0.1	-0.2	97.3	-0.4	-2.1	97.1	99.2	-0.5	-0.9	99.0
	8	102.8	0.1	0.0	97.4	0.1	-2.5	97.2	99.5	0.3	-0.9	99.1
	9	102.7	-0.1	-0.2	98.0	0.6	-1.9	97.3	99.8	0.3	-0.6	99.1
	10	103.0	0.3	0.9	98.3	0.3	-1.2	97.7	100.2	0.4	0.2	99.5
	11	103.0	0.0	0.9	98.1	-0.2	-1.1	97.7	99.9	-0.3	0.1	99.4
	12	103.4	0.4	1.2	97.8	-0.3	-1.3	97.6	99.6	-0.3	0.0	99.4
23年	1	103.9	0.5	1.5	97.0	-0.8	-1.5	96.8	99.4	-0.2	0.0	99.0
	2	104.1	0.2	1.7	96.8	-0.2	-1.0	96.7	99.3	-0.1	0.0	98.9
	3	104.7	0.6	2.0	96.9	0.1	-1.0	96.9	99.6	0.3	0.0	99.4

日本銀行

府統計課

総務省

Ⅷ 取引停止処分・倒産

	倒産(1)						銀行取引停止処分				
	大阪府			全国			大阪				
	全産業			全産業			件		金額		
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	件	前年比	金額	前年比	
件	%	百万円	件	%	百万円	人	%	百万円	%		
19年計	2,059	-1.0	430,197	14,091	6.3	5,727,948	838	-2.6	3,040	-8.8	
20	2,148	4.3	687,786	15,646	11.0	12,291,953	871	3.9	3,773	24.1	
21	2,375	10.6	867,208	15,480	-1.1	6,930,074	787	-9.6	5,488	45.5	
22	2,073	-12.7	629,222	13,321	-13.9	7,160,773	511	-35.1	1,789	-67.4	
22年	1	166	-17.0	49,256	1,063	-21.8	2,603,238	44	-31.3	145	-26.0
	2	161	-18.2	16,357	1,090	-17.2	438,833	42	-38.2	111	-84.7
	3	208	-4.1	76,064	1,314	-14.5	310,947	48	-42.9	202	-65.6
	4	187	-6.0	24,255	1,154	-13.1	269,996	48	-40.0	252	-33.0
	5	143	-25.9	39,854	1,021	-15.1	331,275	41	-51.8	160	-91.3
	6	177	-24.0	27,278	1,148	-19.2	283,846	44	-29.0	124	-66.6
	7	154	-24.5	26,958	1,066	-23.0	275,333	37	-32.7	102	-59.0
	8	169	-25.2	26,184	1,064	-14.2	188,920	44	-39.7	179	-21.1
	9	174	6.0	26,302	1,102	-4.5	1,418,025	31	-32.6	193	4.9
	10	200	-2.9	224,906	1,136	-9.9	520,050	48	-30.4	133	-51.3
	11	162	-4.1	61,029	1,061	-6.2	273,830	38	-15.6	78	-53.8
	12	172	2.9	30,779	1,102	-2.9	246,480	46	-17.9	110	-62.8
23年	1	180	8.4	42,838	1,041	-2.0	236,397	37	-15.9	118	-18.6
	2	150	-6.8	26,387	987	-9.4	410,188	29	-31.0	67	-39.6
	3	168	-19.2	14,098	1,183	-9.9	270,244	31	-35.4	95	-53.0

東京商工リサーチ

(1) 負債総額千万円以上。

大阪手形交換所

Ⅸ 金融

	金融機関残高推移								基準割引率及び基準貸付利率(公定歩合)		
	近畿(2)(3)				全国(4)						
	預金		貸出金		預金		貸出金		利率	実施日	
	前年比		前年比		前年比		前年比				
億円	%	億円	%	億円	%	億円	%				
19年 末	1,091,778	1.9	725,234	-0.9	5,471,432	3.1	4,176,394	0.5	0.75	12月19日	
20	1,097,118	0.5	746,339	2.9	5,587,141	2.1	4,368,485	4.6	0.30		
21	1,119,064	2.0	740,082	-0.8	5,709,912	2.2	4,285,679	-1.9	0.30		
22	1,140,022	1.9	725,425	-2.0	5,796,794	1.5	4,204,178	-1.9	0.30		
22年	1	1,118,804	2.3	735,258	-1.2	5,691,533	2.2	4,259,258	-1.8		0.30
	2	1,122,265	2.3	734,569	-1.2	5,717,333	1.9	4,255,446	-2.1		0.30
	3	1,131,158	2.3	739,480	-1.4	5,826,385	2.3	4,276,123	-2.3		0.30
	4	1,135,845	2.4	729,448	-1.3	5,812,316	2.1	4,222,710	-2.7		0.30
	5	1,136,279	2.6	727,508	-1.8	5,831,366	2.7	4,207,098	-2.9		0.30
	6	1,136,416	2.0	725,540	-1.4	5,837,147	1.9	4,220,166	-2.0		0.30
	7	1,132,280	2.1	727,026	-1.0	5,775,517	1.9	4,207,230	-2.0		0.30
	8	1,129,080	1.9	722,476	-1.3	5,782,459	2.2	4,194,241	-1.7		0.30
	9	1,132,347	2.1	727,586	-1.6	5,811,991	2.3	4,234,137	-1.3	0.30	
	10	1,130,709	2.0	722,233	-1.9	5,764,987	2.3	4,192,621	-1.7	0.30	
	11	1,132,116	1.9	718,977	-2.0	5,792,066	1.9	4,174,369	-1.9	0.30	
	12	1,140,022	1.9	725,425	-2.0	5,796,794	1.5	4,204,178	-1.9	0.30	
23年	1	1,134,651	1.4	721,019	-1.9	5,786,660	1.7	4,180,774	-1.8	0.30	
	2	1,139,743	1.6	720,560	-1.9	5,828,912	2.0	4,186,167	-1.6	0.30	
	3					5,989,494	2.8	4,250,602	-0.6	0.30	

近畿財務局 (2) 在店舗ベース

日本銀行 (4) 都銀+地銀+第二地銀+信託銀行+長期信用銀行。

(3) 都銀+地銀+第二地銀+信用金庫。



商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 25階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9481

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>